

循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果について

はじめに

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会の在り方や国民のライフスタイルを見直し、社会における物質循環を確保することにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減する「循環型社会」を形成するため、平成12年5月に循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号。以下「循環基本法」という。）が制定されました。循環型社会の形成は、地球温暖化対策などの他の環境分野とも密接に関わりながら、環境基本法（平成5年法律第91号）の目指す持続可能な社会の構築に直接つながるものです。

循環基本法は、循環型社会の形成に関する基本的な計画として、循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。）を策定することを規定しており、15年3月「循環基本計画」が閣議決定されました。

この循環基本計画は、循環型社会の形成に関する施策の総合的、計画的な推進を図るための中心的な仕組みとして、循環型社会のあるべき姿についてのイメージを示し、循環型社会形成のための数値目標を設定するとともに、国及びその他の主体の取組の方向を示しています。

循環基本計画においては、その着実な実行を確保するため、毎年、中央環境審議会において、循環基本計画に基づく施策の進捗状況などを点検し、必要に応じ、その後の政策の方向について政府に報告（閣議報告）することとされています。16年度より中央環境審議会循環型社会計画部会において毎年点検作業を実施しており、今回は第3回目の点検となります。

第3回目となる今回の点検においては、18年7月から、関係者のヒアリングや4カ所の地域ヒアリングも踏まえながら、8回にわたって集中的に審議を行い、この点検結果を取りまとめました。

その際、特に、経済活動のグローバル化や国際的な廃棄物発生量と資源需要の増大、資源価格の高騰といった新たな状況の中で、循環型社会形成において国際的な視点が不可欠となってきたことも踏まえて点検を行いました。また、19年度は循環基本法第15条第7項に定める計画の見直し時期に当たることもあり、可能な限り循環型社会形成に向けての取組の実態を把握するため、産業界、市町村、NPO・NGO、国の各主体の取組について、ヒアリングを重視する形で点検を実施しました。

今回の点検は、計画策定から3年目である17年度において実施された施策の進捗状況について実施しています。ただし、循環型社会形成のための数値目標については、統計情報の取りまとめ・公表時期の関係から、まだ16年度の値までしか集計できない項目も多いため、昨年度と同

様に最新の統計情報を活用しつつ、様々な角度から分析を実施し、可能な限り直近の動向を把握するよう努めました。

今回の点検報告においては、これらの成果を可能な限り分かりやすく報告し、広く国民に提示することにより、循環型社会の形成に向けた施策が総合的、効果的に発展していくことを期待しています。

循環型社会形成のための数値目標に関する進捗状況

1. 物質フロー指標に関する目標

(表1 物質フロー指標に関する目標)

目標年次：平成22年度

指 標	資源生産性	循環利用率	最終処分量
目 標	約39万円/ト	約14%	約28百万ト

(1) 現 状

- 資源生産性は、16年度で約33.6万円/ト(12年度約28.1万円/ト)であり、12年度と比べ約19.6%上昇しました。
- 循環利用率は16年度約12.7%(12年度約10.0%)であり、12年度と比べ約2.7ポイント上昇しました。
- 最終処分量は16年度約35百万ト(12年度約57百万ト)であり、12年度と比べ約38.6%減少しました。

・資源生産性(=GDP/天然資源等投入量)

天然資源等投入量とは国産・輸入天然資源及び輸入製品の合計量を指し、一定量当たりの天然資源等投入量から生じる実質国内総生産(実質GDP)を算出することによって、産業や人々の生活がいかに物を有効に使っているか(より少ない資源でどれだけ大きな豊かさを生み出しているか)を総合的に表す指標です。

・循環利用率(=循環利用量/(循環利用量+天然資源等投入量))

社会に投入される資源(天然資源等投入量)のうち、どれだけ循環利用(再利用・再生利用)された資源が投入されているかを表す指標です。

・最終処分量

廃棄物の埋め立て量です。廃棄物の最終処分場のひっ迫という喫緊の課題にも直結した指標です。

(表2 資源生産性・循環利用率・最終処分量の推移)

		2年度	12年度	14年度	15年度	16年度	2年度比	12年度比
資源生産性	万円/トン	21.4	28.1	28.9	31.6	33.6	+57.0%	+19.6%
	%	7.4	10.0	10.2	11.3	12.7	+5.3ポイント	+2.7ポイント
最終処分量	一廃 (百万トン)	20	12	10	10	9	55.0%	25.0%
	産廃 (百万トン)	89	45	40	30	26	70.8%	42.2%
	合計 (百万トン)	109	57	50	40	35	67.9%	38.6%

図1 資源生産性の推移

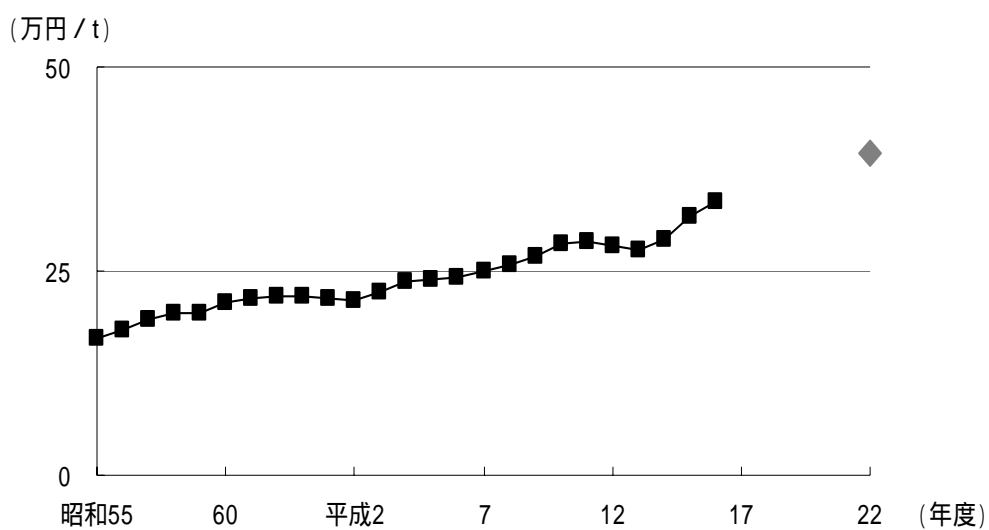


図 2 循環利用率の推移

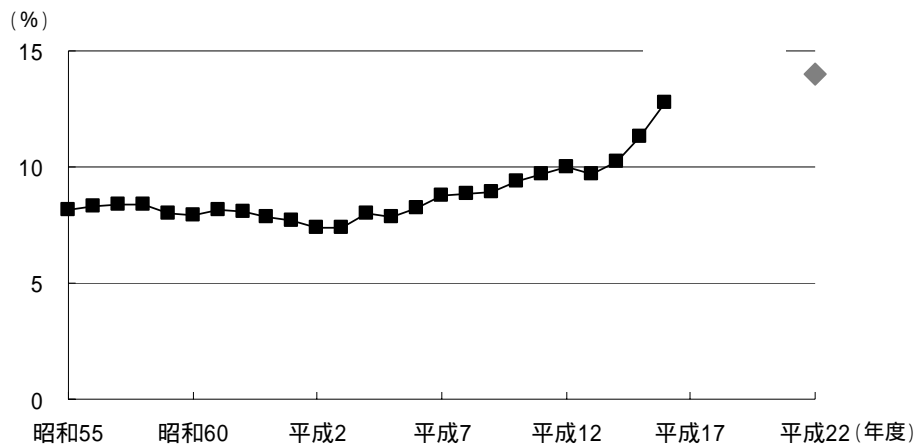
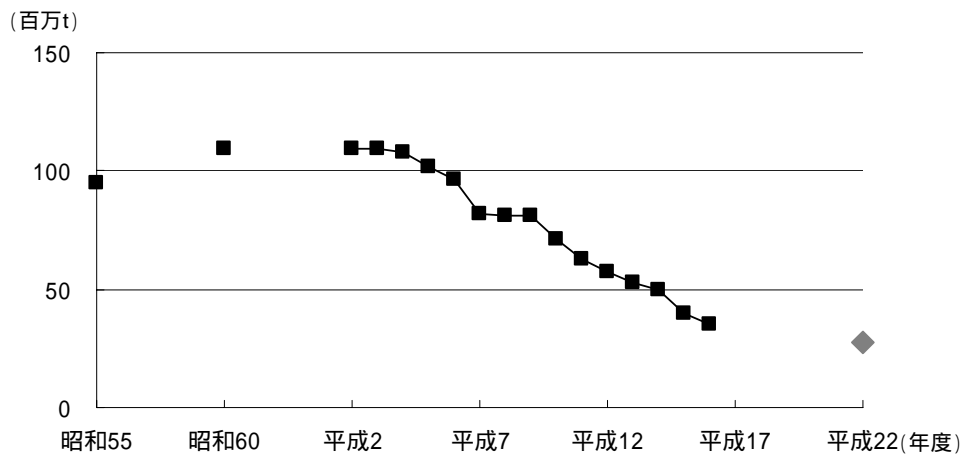


図 3 最終処分量の推移

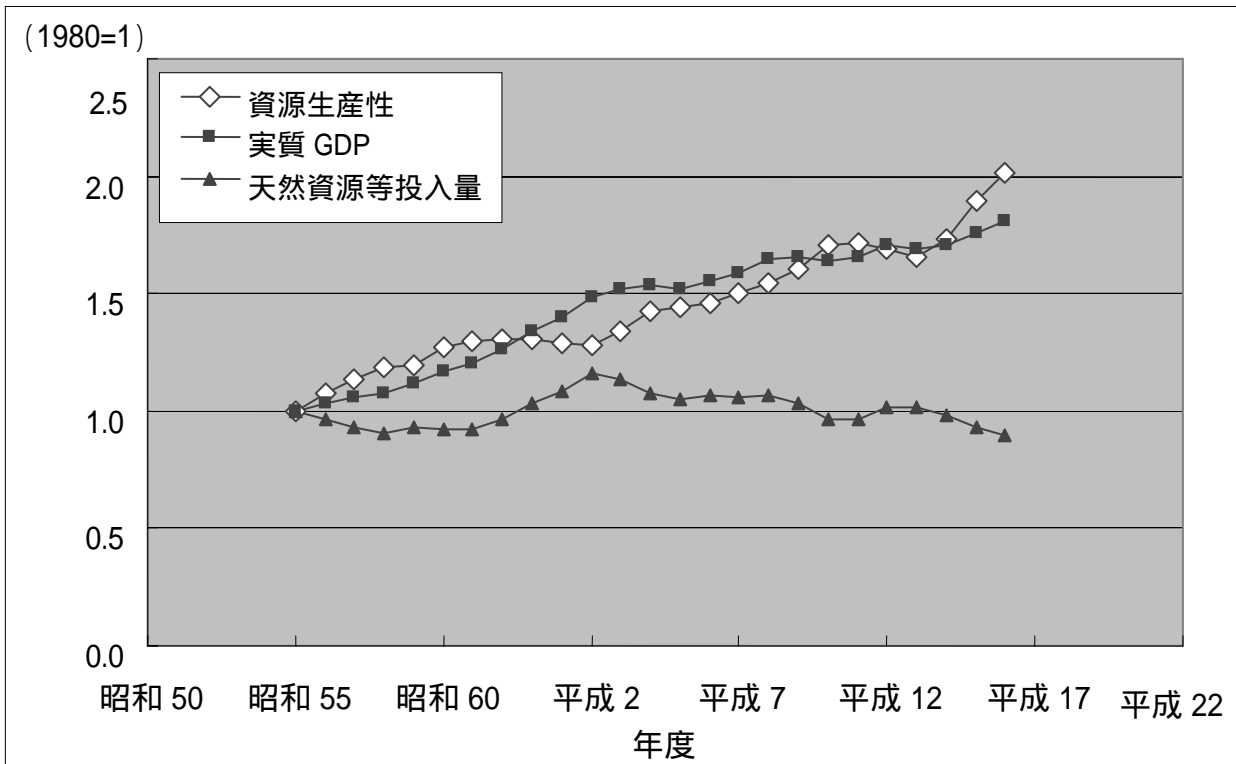


また、今回、資源生産性を中心に、その内容や背景の理解を深めるためのいくつかの解析を試みました。

資源生産性の内訳を見ると、実質GDP*が約555兆円（15年度）から約570兆円（16年度）に増加する一方、日本国内に投入される天然資源等投入量が約1,755百万トン（15年度）から約1,697百万トン（16年度）に減少しており、資源生産性を構成する2要素がいずれも資源生産性を向上させる方向に動いています。

* 本報告書における実質GDPとは、計画策定時に固定基準年方式（1995暦年基準）を用いたことから、同方式を採用している。

図 4 資源生産性、実質 GDP、天然資源等投入量の推移



天然資源等投入量の内訳をみるとここ数年来、岩石や土砂といった「非金属鉱物系」の減少が続いていますが、国内・輸入別の内訳をみると「国内」の減少に対し化石燃料系を中心に「輸入」が増加傾向にあります。

図 5 天然資源等投入量の推移（国内採取・輸入別（資源・製品））

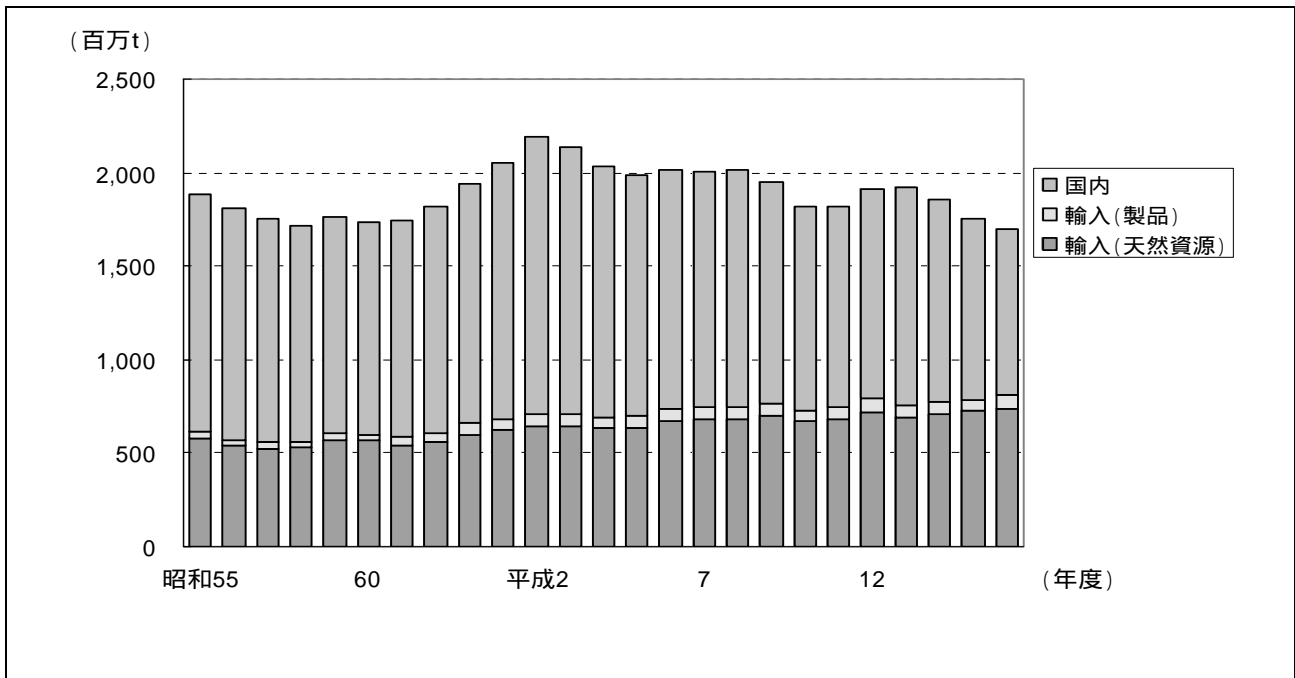
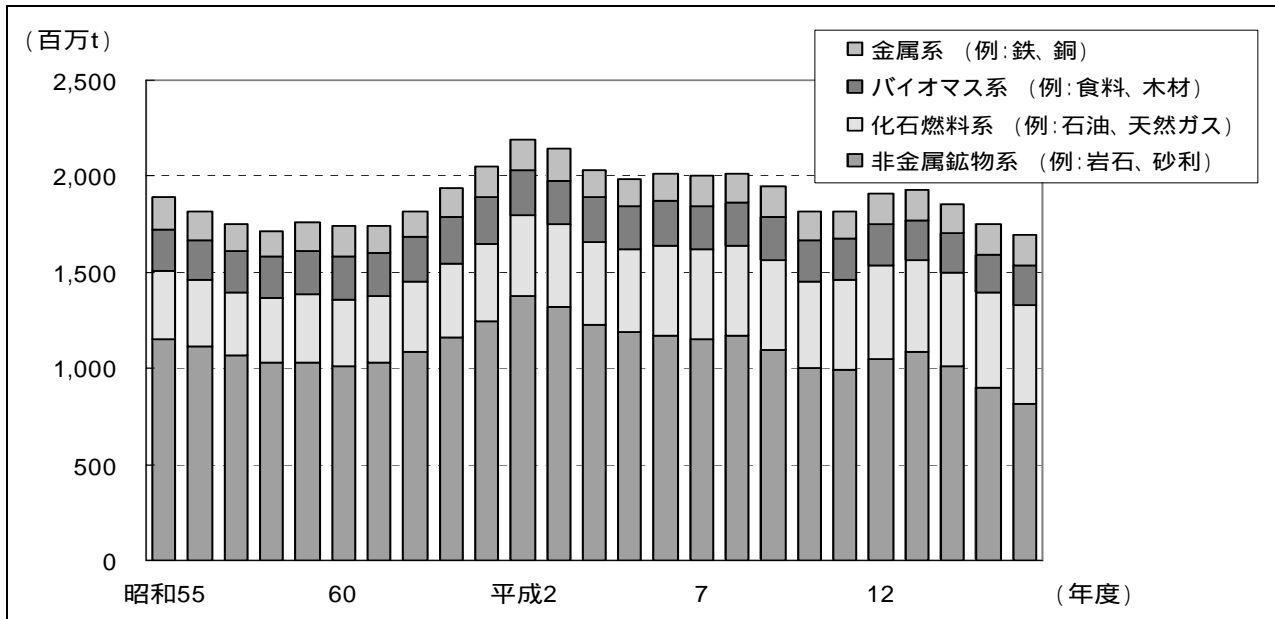


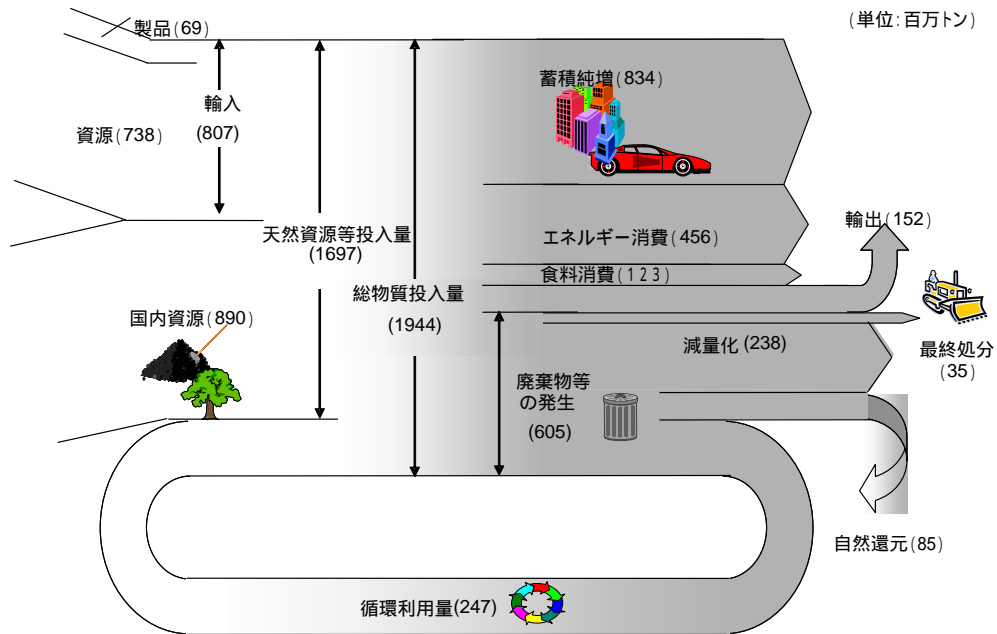
図 6 天然資源等投入量の推移（資源種別）



天然資源等投入量の主な内訳としては、岩石の国内生産量が 24%、砂利の国内生産量が 12%、原油の輸入量が 12%、石炭の輸入量が 11%、鉄鉱石の輸入量が 8%です。

- 資源生産性はそのデータ入手時期の遅れ等から 2 年前のデータにより算出を行っています。今回、一部のデータに関して概数値や推計値を用いて資源生産性の前年分の速報値を算出しました。天然資源等投入量のうち大きなシェアを占める非金属鉱物系の中で主に「岩石」「砂利」のデータの確報値の入手が時間のかかる原因となっており、これらについて一定の前提を設ければ速報値として算出が可能であることが明らかとなりました。
- 「蓄積純増」の内訳についても若干の検討を行いました。蓄積純増は、製品化されたり構造物となったりといった形で社会に蓄積されているものであり、毎年度の天然資源等投入量の約半分に相当する量となります。いくつかの研究例によると過去から蓄積されている量の大部分は非金属鉱物系であり、これらのうちの多くは、土木に用いられ岩石等のまま埋め込まれる等のため、ほとんど廃棄物にならないと言われています。しかしながら、これらの研究はまだ緒についたばかりであり、潜在的な廃棄物や資源を明らかにするため、何らかの方法で過去から蓄積されてきた全ての蓄積物質を把握することが望まれます。

(図 7 物質フローの模式図 (16 年度))



(2) 評価と課題

資源生産性

資源生産性は、12、13年度に一旦下降したものの、14年度以降、上昇傾向にあります。

資源生産性を10年単位の幅で見ると概ね上昇の傾向にあり、この上昇要因には実質GDPが上昇する一方で、13年度以降の天然資源等投入量の減少によります。天然資源投入量の減少要因は主に岩石・砂利等非鉄金属系の減少によるものが大きく、大規模公共事業の変動を反映していると考えられます。一方で海外からの化石燃料系の輸入は増加傾向にあります。

資源生産性の評価には様々な切り口があります。過去3回の点検を通じて、資源生産性という指標は、日本の社会経済システムのあり様を物の側面から捉え、3Rの取組を総括してマクロな観点で把握する指標であるということがあらためて明らかとなりました。

一方、このマクロな指標の積み上げの根拠となっている物づくりなどの活動や環境への負荷の実態をよりの確に把握できる補助的な指標の検討を行っていく必要があります。

今日、経済がグローバル化する中で、循環型社会の構築においても国際的な視点が欠かせなくなっています。資源や製品の国際的な移動をどう把握するか、資源採取や製品廃棄段階の負荷をどう考えるか、生産拠点の移転や国際分業が起こる中で国単位の指標の意義をどう考えるかなど、様々な課題があります。資源生産性の諸外国との比較や東アジアなど地域全体での状況の把握に向けた取組はこうした課題についての議論の一助として有意義です。このため、データ面での制約もありますが、こうした指標の可能性についても検討していくべきです。

循環利用率

循環利用率は、前回の点検と同様に引き続き上昇傾向にあり、量の多い産業廃棄物のリサイクルの進展を反映してきていると言えます。また、循環資源の輸出量も13年度以降、増加しているところからその動向を今後とも注視する必要があります。

最終処分量

最終処分量は、引き続き減少しており、前回の点検に同様に目標達成に向けて着実に進展していると言えます。また、14、15年度と横ばいであった一般廃棄物の最終処分量が16年度、減少となりました。この傾向が今後とも続くのか注視する必要があります。

物質フロー指標の総括

以上のことから、物質フロー指標は、傾向として良好に推移していますが、上記のような様々な動向等を的確に把握しその意味づけを明確にしていくことが重要です。既に、物質フロー指標や資源生産性については検討会が設けられるなど、各方面で検討が進められており、今後とも、物質フロー指標を基本としながら、種々の補助指標等により、より詳細に分析していく必要があります。

また、今後とも重要な政策課題となる国際的な循環資源の移動の問題の解決のためにも、物質フロー指標を重要なツールとして利用できるよう研究していくべきです。

さらに、基本計画が各主体の具体的取組の推進につながっていくように、例えば企業の環境報告書など個々の取組状況に関するミクロの情報と、物質フロー指標というマクロの情報とを関連づけていくことも、今後検討していくべき課題です。

なお、循環利用率、最終処分量とも、技術的、社会的、経済的に見て無限に上昇又は減少させ続けることは不可能であり、循環基本計画の見直しにおいては、単に過去のトレンドで目標を検討するのではなく、どこまで改善が可能かを個別に内容に踏み込んで検討していく必要があります。

2. 取組指標に関する目標

(表3 1 取組指標に関する目標)

目標年次：平成22年度

取組区分	取組指標	取組目標
循環型社会に向けた意識・行動の変化	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ	(アンケート調査結果として) 約90%
	これらの具体的な行動をとる	(アンケート調査結果として) 約50%
一般廃棄物の減量化	1人1日当たり家庭から排出するごみの量(資源回収されるものを除く)	12年度比約20%減
	1日当たりに事業所から排出するごみの量(資源回収されるものを除く)	
産業廃棄物の減量化	最終処分量	2年度比約75%減
グリーン購入の推進	組織的なグリーン購入の実施	(アンケート調査結果として) 全ての地方公共団体 約50% 上場企業 1 約50% 非上場企業 2 約30%
環境経営の推進	環境報告書の公表	(アンケート調査結果として) 上場企業 約50% 非上場企業 約30%
	環境会計の実施	
循環型社会ビジネス市場の拡大	市場規模	9年比2倍
	雇用規模	

1 上場企業：東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業(以下同じ)

2 非上場企業：従業員500人以上の非上場企業及び事業所(以下同じ)

(1) 現 状

循環型社会形成に向けた意識・行動の変化

- ア 平成16年度の内閣府のアンケート調査において、「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ」に関連する質問への肯定の回答は、77%~95%でした。また、17年度内閣府が行ったアンケートで「これら具体的な行動をとる」に関連する質問への肯定の回答は、11%（「友人や知人と、不用品を融通しあう」）~55%（「詰め替え製品をよく使う」）でした。

さらに今回、国民の意識・行動の変化を図る目安の一助として、都道府県・政令市における循環型社会形成に関するアンケート調査の結果も引用しました。

アンケート調査の結果は調査対象のとりかた、設問の仕方等によって大きく数字が変動します。昨年度の国の調査結果と対比しましたが、それぞれの地方公共団体の設問のニュアンスによって結果が大きく変わることが見受けられました。むしろ、

全体の傾向を俯瞰して判断する必要があります。

そのような観点からデータをみると、国、地方公共団体とも意識は高いが行動がそれに伴っていないこと、また、例えば「生ごみの堆肥化」に関する設問のように一定の条件が整わないと実行できない取組は低い傾向が読み取れます。

(表3 - 2 意識・行動の変化)

意識		(単位：%)	
設 問 項 目	16年度	地方公共団体	
消費者が環境のことを考えて商品を購入するようになれば、企業の環境保全の取組が促進されると思う	92	89	
商品を購入する際に、ごみ・資源・エネルギーなど環境のことを考えている	77	72	
ごみ問題と消費生活との関係に関心がある	95	-	

出典：国民生活モニター調査（内閣府調査：17年2月公表）

行動		(単位：%)		
設 問 項 目	13年度	17年度	地方公共団体	
詰め替え製品をよく使う	47	55	44～66	
買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使い切って、生ごみは少なくするなどの料理方法（エコクッキング）を心がけている	32	39	35～65	
すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない	37	37	79	
レジ袋などをもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めたりしている	29	32	10～37	
壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	34	32	38～82	
壊れたものは修理して何度でも使う	29	29	40～74	
使い捨て製品を買わない	23	28	19～37	
無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うことを心がける（注）	5	22	6～11	
生ごみをたい肥にしている	28	22	7～33	
友人や知人と、不用品を融通しあう	12	11	12	

（注）平成13年度調査では「レンタル製品をよく使う」となっています。

出典：17年度：環境問題に関する世論調査（内閣府調査：17年11月公表）

（無作為抽出による全国20才以上の者3,000人対象）

13年度：循環型社会の形成に関する世論調査（内閣府調査：13年7月公表）

（無作為抽出による全国20才以上の者5,000人対象）

*13年度調査を基に、取組指標が設定されました。

地方公共団体：地域における循環基本計画策定に当たりアンケート調査を実施している10団体を掲載しました。

廃棄物等の減量化

ア 一般廃棄物の減量化

(ア) 1人1日当たりの家庭からのごみの排出量(資源回収されるものを除く。)は、16年度で591.9g/人日で、12年度(633g/人日)と比べ6.5%減少しました。

(イ) 1日当たりの事業所からのごみの排出量(資源回収されるものを除く。)は、16年度で9.1kg/日で、12年度(9.9kg/日)と比べ8.1%減少しました。

(表3-3 一般廃棄物の減量化)

		12年度	14年度	15年度	16年度	12年度比
1人1日当たり家庭からの排出量 (資源回収されるものを除く)	g/人日	633	618	607	592	6.5%
1日当たり事業所からの排出量 (資源回収されるものを除く)	kg/日	9.9	9.3	9.3	9.1	8.1%

出典：一般廃棄物の排出及び処理状況等(16年度実績)

注) 廃棄物処理法に基づく基本方針との違いについて

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」(以下「基本方針」という。)においては、「一般廃棄物について、平成9年度に対し、平成22年度において排出量を5%削減」することとされています。この目標は、我が国全体の一般廃棄物の総排出量に着目したものです。これに対し、取組目標で言うところの1日当たり20%減の目標は、分別収集も国民一人ひとりの具体的な行動の表れであることから、資源回収されるものを除いた上で、国民一人ひとりや事業者ベースに換算したものです。

イ 産業廃棄物の減量化

16年度の最終処分量は、26百万トﾝで、2年度と比較して71%減少しました。

(表3-4 産業廃棄物の減量化)

		2年度	12年度	14年度	15年度	16年度	2年度比
総排出量	万トﾝ	39,500	40,600	39,300	41,200	41,716	+5.6%
再生利用量	万トﾝ	15,100	18,400	18,200	20,100	21,386	+41.6%
減量化量	万トﾝ	15,500	17,700	17,200	18,000	17,747	+14.5%
最終処分量	万トﾝ	8,900	4,500	4,000	3,000	2,583	70.9%

出典：産業廃棄物の排出及び処理状況等(16年度実績)

循環型社会ビジネスの推進

ア グリーン購入の推進

(ア) 地方公共団体における17年度の組織的なグリーン購入の実施率は44%で、前年度の42%と比較して2ポイント増加しました。

(イ) 企業における 17 年度の組織的なグリーン購入の実施率は、上場企業で 31% (16 年度 33%)、非上場企業で 23% (同 21%) であり、前年度と比べ、上場企業で 2 ポイント下降する一方で、非上場企業で 2 ポイント上昇しました。17 年度調査においては、アンケート調査に対する回答数が増加し、グリーン購入を実施していないと回答した上場企業数が比較的大きく増加したため、グリーン購入を行っているという回答した上場企業数そのものは微増しているものの、統計上、実施率としては低下しました。

(表 3 - 5 地方公共団体における組織的なグリーン購入の取組状況)

	15 年度	16 年度	17 年度
合 計	38%	42%	44%

出典：平成 17 年度地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査（環境省調査：18 年 3 月公表）

(表 3 - 6 企業における組織的なグリーン購入の取組状況)

	15 年度	16 年度	17 年度
上 場 企 業	29%	33%	31%
非上場企業	22%	21%	23%

出典：平成 17 年度環境にやさしい企業行動調査（環境省調査：18 年 12 月公表）

イ 環境経営の推進

(ア) 17 年度の環境報告書の公表率は上場企業で 47% (16 年度 45%)、非上場企業で 25% (同 21%) であり、前年度と比べ、上場企業で 2 ポイント、非上場企業で 4 ポイント増加しました。

(イ) 同様に、環境会計の実施率は上場企業で 38% (同 37%)、非上場企業で 23% (同 21%) であり、前年度と比べ、上場企業で 1 ポイント、非上場企業で 2 ポイント増加しました。

(表 3 - 7 企業の環境報告書・環境会計の取組状況)

環境報告書	15 年度	16 年度	17 年度
上 場 企 業	39%	45%	47%
非上場企業	17%	21%	25%

環境会計	15 年度	16 年度	17 年度
上 場 企 業	32%	37%	38%
非上場企業	17%	21%	23%

出典：平成17年度環境にやさしい企業行動調査（環境省調査：18年12月公表）

注）環境報告書は、「作成・公表している」と答えた企業の割合

環境会計は、「既に導入している」と答えた企業の割合

ウ 循環型社会ビジネス市場の拡大

16年における市場規模は約27.3兆円、雇用規模は約71万人と推計されています。なお、目標の基準年である9年における市場規模は約11.8兆円、雇用規模は44万人と推計されています。（11年度調査。ただし、今回調査とは、循環型社会ビジネスの対象分野の範囲が異なっており、単純には比較できません。）

（表3 - 8 循環型社会ビジネスにおける市場規模・雇用規模）

	平成9年	平成12年	平成16年	対9年比
市場規模 （億円）	118,112	207,902 （114,916）	273,738 （159,029）	2.32 （1.35）
雇用規模 （万人）	44	57 （41.4）	71 （53.3）	1.61 （1.21）

出典：平成17年度環境と経済の統合のための産業活動のグリーン化に関する調査（環境省調査）により推計しています。

注）：（ ）内は、9年推計値との比較を行うために、9年推計値ではデータが無く推計されていなかった分野である「機械・家具等修理」及び「住宅リフォーム・修繕」を除外した値です。

（2）評価と課題

循環型社会形成に向けた意識・行動の変化については、過去3回に亘りアンケート調査での傾向を検討してきました。全体の傾向としては、国民の意識は8割以上が廃棄物の減量化等への意識は高い水準にある一方、具体的な行動の部分は循環基本計画策定時と比べ上昇傾向にあるものの依然として低い割合にあります。

この意識・行動の変化に係る進捗状況の把握はアンケート調査によるものとされていますが、アンケート調査による回答は、その調査方法、調査内容等により一定のバイアスがかかりうるものであり、「意識・行動の変化」という指標の意味づけも含めて今後はより客観的・定量的な意識・行動の把握方法を検討すべきです。

第2回目の点検結果と同様、一般廃棄物の減量化については、資源回収されるものを除いた1人1日当たりの家庭からの排出量及び1日当たり事業所からの排出量とも、22年度における12年度比約20%減の目標に比べ、順調に進んでいるとは言い難い状況となっています。

しかしながら、14年度、15年度とほぼ横ばいだった一般廃棄物の総排出量は、16年度においては対前年度比2%減となりました。長期的にみれば12年度をピークとし減少傾向にあり、また分別収集により資源として回収されるもの等である総資源化量も増加傾向にあります。

容器包装リサイクル法などの見直しが順次行われていることもあり、国民の意識も高まっていると見られることから、今後とも一般廃棄物の発生抑制などの減量化やその発生を回避していく社会経済システムの整備の検討とあわせ、買い物の際に買い物袋を持参したり、簡易包装などの軽量化に配慮した製品を選択したりするといった家庭における取組への一層の普及啓発を進めていくことが必要です。

産業廃棄物の減量化については、前年度に引き続き、16年度においても特に再生利用量の大幅な増加等により、最終処分量が減少しました。ただ、一方で廃棄物総排出量はここ数年、増加傾向であり、今後とも、製品の製造、流通、使用段階における資源のさらなる有効利用等発生抑制への取組を加速させる必要があります。

組織的なグリーン購入の実施率は地方公共団体、企業とも16年度に比べ全体として見れば上昇していますが、その内訳を見ると必ずしも取組が進展しているとは言い難い面があります。

地方公共団体では、市町村合併による母数の減少が全体の率の上昇に寄与しています。規模別で見ても都道府県、区市、町村とも取組の率は減少しています。地方公共団体の役割の重要性をかんがみると、今後とも取組の一層の強化が期待され、合併後の取組の浸透の状況を見守ることが必要です。

また、企業においては、非上場企業では実施率が上昇しているものの上場企業では数値の下降が見られます。これは、アンケート調査の回収数が増加した中で、実施していない上場企業からの回答が特に増加したことによるものと見られ、取組の後退を示すものとは言えないと考えられますが、今後の動向を注視する必要があります。いずれにせよ、グリーン購入実施の拡大に停滞が見られる状況と言えますが、業種別で見ると上場、非上場とも概ね第三次産業の実施率が低い傾向にあり、実施の必要性を直接感じにくい業種において普及が進まないことが、その要因と考えられます。こうした業種を含めて一層の取組を拡大していくための方策を検討していくことが必要です。

環境経営の推進については、環境報告書の公表率、環境会計の実施率は、上場企業・非上場企業ともに向上しており、引き続き取組が進むことが期待されます。

循環型ビジネス市場の拡大については、取組目標を見ると、9年比で市場規模、雇用規模のいずれもそれぞれ2倍となっており、16年では9年比で、市場規模では2.32倍、雇用規模では1.61倍となっています。その内訳をみると「住宅リフォーム・修繕」の伸びが顕著です。これは16年の新潟県中越地震の影響もあると考えられ、市場を牽引する各主体の意識はこれをもって循環型社会形成に向かっているとは判断できません。

なお、循環ビジネスは、循環基本計画では「廃棄物・リサイクル分野」が中心となっていますが、時代の変遷とともに新たなビジネスや雇用の創出が図られることから、そ

の内容について適宜、検討を加えることが重要です。

以上を通じてみると、廃棄物の減量化という観点からは一定の取組が進んでいるものの取組指標全体を概観すると必ずしも十分に進んでいるとは言えない状況にあります。

国民の意識は高いことから、わかりやすい循環型社会のイメージとそれに向けた必要な取組を明確に提示し、また、ルールや仕組みなど取組の基盤を整えて、実践的な取組に結び付けることが重要です。

循環型社会形成のための各主体の取組状況

1. 国の取組

(1) 現 状

今回、国の取組の現状について、各府省に対して調査及びヒアリングを実施しました。それらをもとに取りまとめると、主な取組の状況は以下のとおりです。

自然界における物質循環の確保

京都議定書発効等の情勢の変化に対応するためバイオマス・ニッポン総合戦略の見直しが行われました。脱温暖化社会づくりの観点を含め、バイオエタノール混合ガソリンの実証等を通じたバイオ燃料の利用促進の取組や、生ごみからのバイオガス回収の推進、バイオマスタウンの構築など、バイオマス利活用の様々な取組が進められています。

ライフスタイルの変革

関係府省が連携して、環境教育・環境学習の取組が進められています。学校教育においては、各教科や総合的な学習の時間等の教育活動全体を通じて環境教育が行われており、学習指導要領の見直しに関する中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の審議において、さらなる充実が必要との方向性が示されています。

また、関係府省において、「3R推進月間」の実施、各種の表彰や、大会の実施、レジ袋削減等のキャンペーンの実施など、様々な普及啓発の取組が進められています。

循環型社会ビジネスの振興

ア 国等の各機関においてグリーン調達を進めており、「グリーン購入法」の特定調達品目の大半で95%以上の調達率を達成しています(16年度)。

イ 環境配慮型製品の普及促進のため、環境ラベリングなどによるグリーン製品の情報提供や環境JISの制定が進められています。

- ウ 経済的手法に関し、ごみ処理の有料化について、廃棄物処理法に基づく基本方針が改正されて一般廃棄物処理の有料化を推進すべきことが盛り込まれ(17年5月)、その進め方を示すためのガイドラインの策定が進められています。
- エ 事業者の環境保全への配慮に関し、「環境配慮促進法」を踏まえ、環境報告書の記載事項等に関する手引きが作成されるなど、環境報告書の作成、公表などの取組が促進されています。その他環境管理や環境会計の導入など自主的取組の普及が促進されています。
- オ 産業廃棄物処理業者の優良品性を評価する制度が平成17年度から開始され、産業廃棄物処理業の優良化を図るための事業が進められています。
- カ 地域(コミュニティ)において民間団体、地方公共団体、事業者等が連携して行う先進的・モデル的な循環型社会づくりの取組に対する支援が行われています。
- キ 科学技術の振興について、廃棄物処理等科学研究費補助金制度の充実、3Rプログラムの推進などを通じ、先進的な研究開発への支援が行われています。

安全で安心な廃棄物等の循環的利用と処分の実現

- ア 石綿を含む廃棄物の円滑かつ安全な処理を確保するため、18年2月に廃棄物処理法が改正され、高度な技術を用いて無害化する処理を行う者を環境大臣が認定する制度が創設されるとともに、18年7月の廃棄物処理法施行令等の改正により、処理基準の強化等の措置が講じられました。
- イ 容器包装リサイクル法が18年6月に改正されて、レジ袋等の容器包装廃棄物の排出抑制の促進のための措置や、質の高い分別収集・再商品化の推進のため事業者が市町村に資金を拠出する仕組み等が創設されました。この改正法が、段階的に施行されつつあるところです。
- ウ 食品リサイクル法については、中央環境審議会と食料・農業・農村政策審議会の各担当委員会の合同会合においてその見直しに関する審議が行われました。また、家電リサイクル法については、現在、中央環境審議会と産業構造審議会の各担当委員会の合同会議において、その見直しに関する審議が行われています。
- エ このほか製品ごとの特性に応じた措置として、FRP船及び消火器については、廃棄物処理法の広域認定制度の認定を受け、事業者によるリサイクルが開始されています。またエアゾール缶については、充填物を容易に排出できる中身排出機構の採用など関係者の協力による適正処理の取組が進められています。自動車バッテリー

のリサイクルシステムの再構築については、中央環境審議会及び産業構造審議会の合同での検討結果を踏まえ、関係者において具体的な検討が進められています。

- オ 資源有効利用促進法により、家電・パソコン等の製品について、製品に含有される特定化学物質（鉛等）の含有情報の提供を、製造・輸入販売事業者に義務づける制度が導入されました。また、廃棄物処理法により、廃製品に貼付された含有マークの情報伝達を、産業廃棄物の排出事業者に義務づける制度が導入されました。
- カ 廃棄物処理・リサイクルガイドライン（産業構造審議会）、廃棄物・リサイクルガバナンスガイドライン（産業構造審議会）等により、事業者における適正処理と3Rの自主的な取組の促進が図られています。
- キ 建設廃棄物の再資源化等については、建設リサイクル法などに基づく対策のほか、建設汚泥の再生利用推進等の取組が進められています。
- ク 不法投棄や不適正処理対策については、電子マニフェスト制度の普及促進や監視体制の強化が図られています。不法投棄等による支障の除去については、産廃特措法や廃棄物処理法に基づき技術的・財政的な支援が実施されています。
- ケ 経済のグローバル化に伴う国際的な循環について、産業構造審議会のワーキンググループにおいて16年10月に、中央環境審議会の専門委員会において18年2月にそれぞれ報告書が取りまとめられました。また、18年6月に閣議決定された循環型社会白書において、国際的な循環型社会の形成と我が国の役割について記載されました。
- コ G8サミットで合意された「3Rイニシアティブ」が17年4月に東京で開催された閣僚会合で正式に開始され、我が国は「3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画」を発表しました。18年4月には3Rイニシアティブ高級事務レベル会合が、また10月にはアジア3R推進会議が、いずれも東京で開催されました。
- サ この行動計画に従い、アジア地域を中心に、3R推進の国際的取組が進められています。廃棄物の不適正な輸出入の防止のため、バーゼル条約等に基づく輸出入管理、各国間の連携緊密化のための有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークの構築が進められています。また、アジア各国との政策対話、各国の3R推進戦略策定の支援、人材育成の支援、E-Waste（電気電子機器廃棄物）の適正管理対策等の取組が進められています。

循環型社会を支えるための基盤整備

- ア 循環型社会形成のための広域的・総合的な取組を進める新たな制度として17年度に創設された「循環型社会形成推進交付金制度」により、市町村等が地域計画を策定して3R推進のための目標を設定し、その達成に必要な施設整備に対して支援を行うことにより、地域における循環型社会づくりの取組が推進されています。
- イ また、エコタウンを認定する仕組みにより、リサイクルの拠点整備の促進が図られています。
- ウ 静脈物流については、国際的な資源循環への対応も念頭に、総合静脈物流港（リサイクルポート）の形成が進められています。
- エ 廃棄物発生量等のデータ整備については、一般廃棄物・産業廃棄物に関するデータが毎年公表されており、その公表時期の早期化の取組が行われています。
- オ 環境教育・環境学習の指導者養成のための研修の実施や人材認定等事業の登録制度の運用などにより、人材育成が進められています。また、地球環境パートナーシッププラザの活用や地方環境パートナーシップオフィスの設置の推進、優秀な環境政策提言の行政施策への範囲などにより、NGO・NPOとの協働の取組が進められています。

(2) 評価と課題

国内における取組

- ・循環型社会の形成と脱温暖化社会の形成は、いずれも持続可能な社会の実現に向けて社会経済システムやライフスタイルの変革を進めるものであり、これらの相乗効果を最大限に発揮しながら社会変革が進められるよう、分野横断的な対策を推進していくことが重要です。特に、廃棄物の3Rの進展が阻害されないよう十分留意しながら、「京都議定書目標達成計画」に沿って、廃棄物熱回収、廃棄物発電、バイオマス利活用の促進等を図ることが重要です。
- ・個別リサイクル法の見直しが順次開始されており、循環基本法の理念を踏まえて容器包装リサイクル法の見直しが行われました。今後、容器包装廃棄物の3Rの促進に向けた小売業等における効果的な自主的取組の成果に注目していく必要があります。また、今後、食品、家電などのリサイクル法制の見直しを、順次、適切に進めていくことが重要です。
- ・循環型社会を具体化するために、循環型の地域づくりを進めていくことが重要です。バイオマス利活用などの循環システムの整備を、複数の市町村が一体となって広域的な循環型社会形成推進地域計画を作成し、その上で施設の整備等を行うことも可能な

循環型社会形成推進交付金制度の活用などにより進め、地域から循環型社会への変革を加速していくことが重要です。

- ・ 3 Rに関するPR、バイオマスの利活用など、複数の省で関連する施策について、取組を総合的に進める観点から、連携を進めることが重要です。
- ・ 容器包装リサイクル法の改正で関心が高まっている時期を捉え、市民への普及啓発や情報発信をさらに積極的に進めることが重要です。
- ・ 学校教育において環境教育を充実していくことが必要です。

国際的な循環型社会形成に関する取組

- ・ 経済のグローバル化の中で製品や資源の国際移動が拡大し、また、アジア諸国等の経済成長を背景に国際的な廃棄物量や資源需要も増大している中で、循環型社会の形成については国際的視点からの取組を一層強化することが不可欠です。環境に関する先進的な制度が他国に波及する傾向が見られることにも留意が必要です。
- ・ 我が国の国内において先進的な循環型社会の実現に努め、その成果と経験を活かして、アジアをはじめ世界の中で、天然資源の消費を抑制し環境負荷の低減を図る循環型社会の形成に向け、主導的役割を果たすことを目指していくべきです。
- ・ 各国間で廃棄物や循環資源に関する定義や基準が異なる中で、まず各国国内で循環型社会の構築を進め、また廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し、その上で循環資源の輸出入の円滑化を図るとの考え方に立って、取組を進めることが必要です。
- ・ 関係府省の連携を強化しながら、中国をはじめ周辺各国との政策対話、技術的支援など、東アジア地域を中心に取組を積極的に展開すべきです。2008年のG8サミット日本開催に向けて、3 Rイニシアティブの取組を戦略的に進めていくことが重要です。

2. 国民の取組

(1) 現 状

循環基本計画においては、国民は、「消費者、地域住民として、自らも排出者であり、環境負荷を与えていることを自覚して」行動するとともに、「循環型社会の形成に向けライフスタイルの見直しなどをより一層進めていく」ことが期待されています。

取組指標におけるアンケート調査では、国民の意識は高いもののそれが行動に結びついていないことが表れています。また、一般廃棄物の減量化においても、1人1日当たりの家庭からの排出量（資源回収されるものを除く）は、目標に比べ進捗がはかばかしくありません。

なお、国民の行動には、一定の諸条件が整わなければならないものもありますので、アンケート調査等では注意が必要です。例えば「生ごみをたい肥にしている」などはそれを利用する花壇などがないとできにくい取組です。

しかしながら、「レジ袋をもらわないようにしたり、簡易包装を店に求めたりしている」などは地域のコミュニティの中ですぐにでもできる取組です。容器包装リサイクル法の改正を通じてレジ袋の削減等の問題が大きく取り上げられ、販売店サイドでも新たな対応が進められており、今後の動向が注目されます。

ノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんが17年2月来日し、日本の「もったいない」という言葉に感銘を受け、この考え方を世界に広めようとしています。これを契機として、行政やマスコミ、企業においても様々な取組が展開されており、これらは市民の意識変化に大きな影響を与えるものと思われます。

(2) 評価と課題

一般廃棄物の総排出量は近年ほぼ横ばいであったものが、16年度において対前年度比で2%減少し、ほぼ10年前の水準と同程度となりました。この傾向が今後も続くのか注視が必要です。

排出抑制を盛り込んだ容器包装リサイクル法の改正や「もったいない」という言葉の浸透など、国民の意識・行動を喚起する様々なきっかけが浮上しています。この機を捉えて、リデュース、リユースを重視しながら、国民一人ひとりの取組を促す施策を強化していくことが重要です。

行政をはじめとする各主体が連携して効果的な普及啓発活動を行っていくことが重要です。また、意識を具体的行動につなげていくためには、何らかの契機や仕組みなどの、社会的な基盤を整備することが重要です。

3 . N P O ・ N G O の取組

(1) 現 状

17年9月に、環境保全活動を行うNPO・NGOを対象(メールアドレスが確認できる1,614団体を対象に実施。回答率25%)に、「循環型社会形成推進基本計画で期待されるNPO・NGOの取組についてのアンケート」を実施しました。これによれば、「循環型社会形成に関する活動を行っている」と答えた団体は78%に達し、その活動内容は、「環境教育や環境学習」(52%)、「クリーンアップなど美化清掃活動」(28%)、「調査研究」、「情報の提供・普及啓発」(共に26%)となっています。

その一方で、循環基本計画の内容を知っているかという問いに対しては、「おおよそ知っている」(43%)、「よく知っている」(12%)でした。

アンケート結果では、循環型社会形成に関する活動を充実させるために必要なものとして、「活動資金の確保」(60%)、「スタッフの確保」(46%)を掲げており、国に期待する支援策としても「資金の援助」(57%)、「情報交換の場や機会の提供」(37%)、「資金、拠点、人材等に関する情報整備と情報提供」(34%)となっています。

また、(独)環境保全再生機構は、民間環境保全活動団体(環境NGO)に関する情報を取りまとめ、これを広く一般に提供することにより、民間の環境保全活動への参加を促進することを目的に『環境NGO総覧』を発行しています。これによると、廃棄物リサイクル活動に取り組んでいる団体は、平成15年に749団体であったものが、平成17年には、762団体に増加し、市民の活動への参加が徐々に広がりを見せています。

今回の点検に当たっては、このようなNPO・NGOの取組の実態把握の一助とするため、公募等により選ばれた広域的な活動を行っているNPO・NGO4団体に対し、ヒアリングを実施しました。既存のアンケート等の調査と今回のヒアリングから整理した取組の現状は次のとおりです。

例えば、循環型社会をつくるために、市民、企業、自治体、研究者などのゆるやかな連携を目的に設立されたNPO法人**持続可能な社会をつくる元気ネット**では、「市民が創る環境のまち“元気大賞”」を創設し、全国の個性あふれる循環型先進事例から学び、その情報を全国に発信し、市民の立場で応援する取組を進めるとともに17年、タイにおける国際協力銀行のプロジェクトを受託し、様々な環境課題に対する対応方策の調査を行っています。

首都圏を中心にフリーマーケットなどの活動を古くから展開している**リサイクル運動市民の会**では、物を大切にするモラルを育て、ひいては企業の製品作りにも影響を与えるとともに、中古経済を生み出すことも視野に、一般家庭を対象にフリーマーケットを展開してきています。課題として、中古経済に着目した政策の強化や、フリーマーケット行事への国レベルでの支援等が提起されています。

イベント等で芽吹いている容器を繰り返し洗って利用するリユースの取組を広げていくため、全国各地で活動を行うNPO・NGOや自治体で組織されているリユース食器ネットワークでは、現在、横浜と甲府、さらに新潟のサッカー場でリユース食器の導入が行われています。また、18年夏、浜松で開催されたap bankのフェスティバルでは、3日間で75,000人の来場者が利用するとともに、全国32カ所のライブハウスでもリユース食器が導入されています。

既存のネットワークを活用して国境を越えたごみ問題に取り組むために発足したアジアごみ問題研究会では、中国の現地調査のほかに、PCリサイクルセンターなどの視察を行ったほか、18年7月、秋葉原において家電リサイクル法に関する街頭アンケートを行うとともに、同年11月、政府が主催するアジア3R推進会議の前日に「アジア3R市民フォーラム」を開催するなど様々な取組を行っています。

(2) 評価と課題

循環型社会を形成していくためのNPO・NGOには、地域のコミュニティに根ざし活動している団体、特定のテーマを掲げて広域的に活動を行う団体、ネットワークを構築し個々の活動の支援を行う団体、国際的な調査や情報発信を行う団体など、様々な団体があり、それぞれに特色のある取組が行われています。複数の団体や有識者を全国的なネットワークでつないで具体的な政策提言を行う団体が出てきたことも注目されます。

NPO・NGOはそれぞれに課題を持っていますが、共通する課題も多い状況にあります。地域で活動する個々の団体をなんらかのネットワークでつなげれば、その課題の解決の糸口が見つかる可能性や、協働することによってその取組もより大きなものとなる可能性があります。

循環型社会を構築する上でNPO・NGOの果たす役割は極めて重要ですが、我が国のNPO・NGOの多くが資金面、人材面等で問題を抱えています。活動を支援し促進するため、情報の提供、パートナーシップの推進、助成制度の活用等の取組を進めるとともに、さらに、NPO・NGOを育成していく視点からの取組のあり方についても検討していくことが必要です。

4. 事業者

(1) 現 状

日本経団連の呼びかけによって策定された環境自主行動計画においては、例えば、平成22年度における産業廃棄物最終処分量の目標量を1,500万t(平成2年度比25%)に、また平成17年度の間目標を2,100万t(平成2年度比35%)とする削減目標が平成11年12月には公表されています。平成18年3月に公表された31業種が参加した平成16年度の産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップ結果によると、平成16年度の産業廃棄物最終処分量実績は954万tとなり、平成15年度

実績の約7%減となりました。また、この結果、平成2年度実績（平成2年度、基準年）の5,883万tと比較して約83.8%減少と、平成22年度目標を3年連続で達成したことが明らかになりました。

また、今回の点検に当たっては、取組指標に関する調査等に加え、これら自主行動計画を作成している産業界を中心に主要11業界の団体等に対し、ヒアリングを実施しました。その概要は以下のとおりです。

日本鉱業協会からの報告では、非鉄金属製錬会社においては、長年に亘って蓄積した技術や設備を活用して、他産業から発生した再資源化原料を受け入れ金属として回収し、16年度、他業界等から受け入れた廃棄物処理量は1,488千トンであり、再資源化原料として利用した量は、486千トンです。処理した廃棄物の内訳は、廃プラスチック18%、汚染土壌17%、ばいじん17%、汚泥10%、廃アルカリ、廃油等です。また、産業構造審議会のリサイクルガイドラインによる産業廃棄物最終処分量の削減目標を16年度において達成し、今後は道路用非鉄スラグのJIS化や再資源化技術開発を推進し、副産物のリデュース、リサイクルの取組を継続して強化していくとのことです。

(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、(社)建築業協会からの報告では、国の建設リサイクル推進行動計画に対応し、10年に「建設業の環境保全自主行動計画」を策定して活動を行っています。種類毎のリサイクルの課題としては、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊は路盤材等に利用されていますが、頭打ちの状況にあり、リサイクルが困難な排水性舗装材を含め、新たな高度利用が研究課題となっています。建設発生木材はボード用や製紙用等のチップとして利用されていますが、さらに範囲を広げ、堆肥化、バイオマス発電等の新規需要開拓が求められています。

(財)食品産業センターからの報告では、食品産業の業種別再生利用等の実施率は、16年度において全体では45%であり、食品リサイクル法で定める食品循環資源の再利用等を実施すべき量に関する目標である20%以上を達成し、順調に推移しています。業種別でみると、食品製造業72%、食品卸売業41%、食品小売業28%、外食産業17%となっています。農林水産省が進める環境自主行動計画の策定とフォローアップに、食品製造業では12業種別団体が参画しており、排出量の抑制、再資源化率の向上、最終処分量の削減等自主的な目標を定め対策の推進を実施しています。

日本プラスチック工業連盟、(社)プラスチック処理推進協会からの報告では、廃プラスチックの総排出量は、約1,000万トンで一般廃棄物と産業廃棄物が約500万トンでほぼ同数です。一般廃棄物の減量化については、プラスチック製容器包装について22年度までに16年度比3%削減を目標に、様々な取組をあげた自主行動計画で対応することに今重点を置いています。産業廃棄物の減量化については、自動車や家電等関連する業界との協働によって効果を上げることから、それと業界団体を通じて活動しています。

板硝子協会からの報告では、将来の建設リサイクル法の見直しを視野に、現在は混合

廃棄物として処理されている廃ガラスのリサイクルを進め、建築用合わせガラスについて、リサイクルシステムのテスト運用を18年5月から関東地区1都4県で開始しています。また、合わせガラスの回収システムの運営のため、NPO法人の形態で専門の組織を立ち上げ、全体の運営を行う予定です。現在、関東地区のみですが、関西、中部地区にも設備設置の予定です。

(社)日本鉄鋼連盟からの報告では、日本の鉄鋼業は、年間約1億トンの粗鋼の生産に伴い約4600万トンのスラグ等の副産物が発生し、所内リサイクル及び所外リサイクルを推進しており、その資源化率は、スラグの99%等高いレベルにあります。一方、鉄鋼業では超高温処理が可能など製鉄所のポテンシャルを生かし、廃プラスチックや廃タイヤ等地域社会や他産業から発生する廃棄物を受け入れ、高炉やコークス炉の原料やガス化等により2004年度約40万トンを有効活用しています。

電機・電子4団体からの報告では、産業廃棄物の発生量は、15年度で日本全体の4億トンに対し0.8%、最終処分量も日本全体の0.2%ですが、経団連の自主行動計画に早くから取り組んできたこともあり、廃棄物発生量に対する最終処分量は、全体の7.4%に対し1.9%となっています。また、最終処分量も12年度に比し16年度では1/3となっています。

その内訳は、廃アルカリ、廃酸、鉄くず、スラッジで約6割を占めており、これらを中心に最終処分量の削減や再資源化を進め、再資源化の割合は順調に増加しています。また、副産物の再資源化用途拡大にも取り組み、廃プラではプラスチックの原料化や燃料化等、汚泥ではセメント原料や路盤材として資源化するといった取組のほか、汚泥中のフッ素成分を100%有効活用する例など各企業とも様々な検討を行っています。

(社)日本自動車工業会からの報告では、生産段階における廃棄物最終処分量は2年度の約35万トンから16年度には約1.2万トンにまで削減しています。また、使用済自動車については、もともと金属回収の観点から価値が高く、従来から市場原理の中で自動車解体事業者などによってリサイクルが行われてきており、80%を超えるリサイクル率となっていました。1990年代の後半より日本自動車工業会が中心となって、フロンやエアバッグの回収、ASR(自動車シュレッダーダスト)の減容・固化・リサイクル技術開発等の自主的な取組を推進し、自動車リサイクル法施行後の17年度の実績については、ASRのリサイクル率は全体で60%以上、車全体としても92%程度のリサイクル率まで向上しています。

(社)日本ガス協会からの報告では、都市ガス製造時に発生する産業廃棄物は、経団連環境自主行動計画で2年度の最終処分量4400tを22年度に1200tとする目標を設定し、16年度は700t迄削減しました。また、廃ガス管(ポリイソブレン管)、ガスメーターは、メーカーと連携して資源循環の仕組みをつくり、大手3社では、ポリエチレン管のリサイクル率100%、メーターリユース率80%に至っています。さらに、ガス機器については、日本ガス石油機器工業会と共同で、長寿命化、減量化、再資源化を図る「機器アセスメントガイドライン」を策定し、ガス機器のエコデザイン推進につなげています。

(社)日本フランチャイズチェーン協会からの報告では、コンビニエンスストア業界では、18年度以降22年度までの5年間で12年度比35%の削減を目標としてレジの袋の削減に取り組み、全店舗共通でのレジ袋不要の方への声かけや統一ポスターの掲示等に取り組んでいます。また、食品リサイクルでは、廃食用由などは街頭店舗でほぼ回収システムが確立しているほか、生ごみ処理機の導入等を進めています。

(財)産業廃棄物処理事業振興財団からの報告では、産廃処理業は2兆円産業にまで成長し、新規参入や動脈系大企業の進出などもあり、地域密着、中小零細が特徴だった業界構造が着実に変化するとともに、最近ではITを利用して事業場を常時公開する業者も現れています。さらに、当財団が運営する「産廃情報ネット」では、現在全国1,250の処理業者が保有許可の内容や実際の処理工程・処理実績などに関する詳しい情報を公開しています。

(2) 評価と課題

経団連自主行動計画のフォローアップ結果によれば、産業界において、最終処分量削減の取組が着実に進展してきています。

今回の点検でははじめて、業種毎の11業界団体等に対しヒアリングを実施しました。もとよりこれらの団体等をもって産業界全ての取組を代表しているということではありませんが、多くの業種で自主的に行動計画を策定し、その達成に向け努力しています。

一方、業種によっては、これらの団体に参加していない企業も多くあります。カバーされていない企業の取組をどのように把握し、評価していくかが課題となっています。

各業種とも高レベルの再生利用率を維持しています。一方、産業廃棄物排出総量は概ね横ばいにあります。循環基本計画の理念に則り、今後、エコデザインによる省資源型の製品開発等、廃棄物の発生抑制や天然資源の消費抑制につながる取組が一層進むことが期待されます。

業界団体に所属している企業はいわゆる大企業が多く、このような企業はトップランナーとして中小企業の取組を先導することも期待されます。また、その取組内容等の情報のより一層の積極的公開とその共有化を進めていくこと、さらに他業種と連携して再生資源の利活用や原材料の有効活用等をさらに図っていくことも期待されます。

例えば、非鉄金属の精錬所において国際機関との連携の下で、アジア途上国から廃電子機器等を受け入れ、稀少金属を回収する取組も進められており、こうした国際循環資源の取組が進展することが期待されます。

5. 地方公共団体

(1) 現 状

昨年度に引き続き、47都道府県及び15政令市において、循環基本計画を踏まえた、地域における循環型社会形成推進のための基本計画の策定状況調査を実施しました。

その結果、

ア 「計画を策定している」が 19 団体（昨年度 14 団体）、「内容を網羅する他の計画を策定」が 36 団体（昨年度 23 団体）で、「策定していない」が 7 団体（昨年度 24 団体）となっています。

イ 策定していない団体の内訳を見ると、「策定予定」として 1 団体（昨年度 6 団体）、「内容を網羅する他の計画を策定予定」として 5 団体（昨年度 15 団体）、「策定予定なし」とする団体が 1 団体（昨年度 3 団体）という結果です。

昨年度と同じく、循環型社会形成のため特に力を入れて取り組んでいる重点施策について調査したところ、3R 推進やグリーン製品推奨等のための「エコショップ認定制度」や「リサイクル製品認定制度」、「技術開発への支援」あるいはライフスタイルの見直しのための「マイバッグキャンペーン」を掲げる地方公共団体が多くなっています。廃棄物処理法の基本方針の改正を踏まえ、ごみ処理の有料化の取組も広がりつつあります。

なお、これらの取組は他の主体との連携により実施されている例が多くなっています。

また、こうした独自の重点施策のほか、1. で見た様々な国の取組の多くについても、その実施において、地方公共団体において創意工夫を加えつつ取組が進められています。

（２）評価と課題

過去 2 回の点検で都道府県・政令市における循環基本計画の作成状況を見てきましたが、今回の調査によれば、その取組はかなり進展したと考えられます。今後は計画自体の内容の分析とその評価、さらにはその計画の実現状況の把握について検討していくことが必要です。

市町村においても、循環型社会形成を念頭においた計画策定の取組が進むことが期待されます。循環基本計画を単独で策定しない場合には、廃棄物処理に限定せず経済社会システム全体を改革するための計画とする観点から、廃棄物処理計画の枠内で検討されるよりも、環境基本計画と一体的に検討されることが望ましいと考えられます。

市町村においては、その地域の実情を踏まえつつ、排出抑制のためのごみ処理の有化が進展してきています。今後、国の提示する「廃棄物会計基準」、「有料化ガイドライン」、「処理システムガイドライン」も踏まえ、コスト分析と情報提供を通じた事業の効率化等の取組を進め、一般廃棄物処理システムの 3R 化を推進することが重要です。

また、適正な循環的利用や処分を確保するためには、「循環交付金」を活用し、複数の市町村が一体となって、適正な施設の規模を確保して広域的な循環システムの整備に取り組むことも有効です。

国民に働きかけてその取組を促し、各主体間のコーディネーターを努め、パートナーシップを形成するなど、循環型社会形成に向けて、地方公共団体の役割は極めて大きいと言えます。地域の実情にあわせて様々な取組がなされていますが、特色ある取組や工夫とその成果について、他の地方公共団体にも情報が共有され、参考とされることが有意義であり、そのための方策を検討すべきです。

6. 地域における循環型社会形成の取組

(1) 現 状

前回までは、地方公共団体については主として都道府県・政令市を中心に点検を進めてきました。今回は、各主体と連携して取組を進めている市町村を対象として地域ヒアリングを行うこととし、全国から公募の結果、福井県池田町、徳島県上勝町、北海道滝川市の先進的な取組を行っている3地方公共団体と、その地域の中核となる都市である中核市から千葉県船橋市とのあわせて4地域でヒアリングを行いました。今回のヒアリングの例をもってすべての市町村の取組を代表することはできませんが、それぞれ地域の実情にあわせて、様々な取組が進められていることが分かります。

福井県池田町地域

池田町は、福井県の東南部、岐阜県境に位置し、人口は約3千6百人、総面積194.72km²の町土のうち約91.7%が山林となっている自然豊かな町であり、「人と自然、心がかよう環境理想郷(エコトピア)」を基本理念として、環境と共生するまちづくりを進めています。

池田町では、『池田町環境向上基本計画』を策定し、この計画を根幹として、農業分野では、食卓から出てきたごみを食卓に戻す「食Uターン事業」、農産物認証制度である「ゆうき・げんき正直農業」、「菜の花プロジェクト」、「生命にやさしい米づくり事業」に取り組んでいます。さらに、「エコポイント事業」、「環境家計簿の制作」や子供達も参加できる資源回収の拠点施設としてエコステーションを設置しています。

環境Uフレンズでは、農業者、主婦、役場職員、会社員など、20代から60代までの総勢72名のメンバーで、生ごみの回収作業を担い、生ごみの堆肥化を行う「食Uターン事業」に取り組んでいます。堆肥センターで生ごみから作られている堆肥は、「土魂壤(どこんじょう)」とネーミングされ、大変な人気です。自分たちが集めた生ごみが堆肥化され、町内の人たちによって、おいしい野菜づくりに利用されていることから、生ごみではなく食品資源を集めているという意識で、楽しんで収集しています。

環境パートナー池田は、町から環境向上基本計画の素案の取りまとめを依頼された住民が、このプランを実際の取組に結びつけていく必要があると感じた約50人のメンバーにより、環境行動実践団体として設立されました。具体的な活動内容としては、環境広報紙「かえる通信」の発行、エコポイント事業の運営、環境学習会の開催、その他環境行動実践事業です。

まちおこし21は、川が非常に汚い、何とかきれいにできないかという声がかきかけとなって結成され、川のクリーン作戦の展開、セイタカアワダチソウの除去、川の水質調査を行っています。川の水質調査を実施するに当たっては、大学から講師を招いて勉強会を行い、水質調査の進め方について色々と検討してきましたが、これが功を奏し、現在では、

子供達と遊びを通して学んでいく『池田学』の一環として取り上げられています。

エコポイント事業実行委員会は、環境行動に全く関心がない、あるいはむしろ後ろ向きである人たちをどう振り向かせるかに重点を置いて、エコポイント事業に取り組んでいます。

事業の仕組みは、マイバッグの利用といった環境行動をしたときに、専用カードにスタンプが押され、10ポイント分埋まると50円になり、これを町内の41の協賛店で50円の券として使える仕組みです。このような取組は、子供達が母親を巻き込み家庭をあげて行われるため、結果として、1年を通じて取り組まれることとなります。

(財)池田町農林公社は、農地保全を目的として、福井県で第1号の農林公社として設立されました。取り組んでいる事業の一つに農産物の直売所である「こっぱい屋」事業があります。また、化学肥料や農薬に頼らず、土本来の力を引き出す栽培方法により、人の健康を考え、自然や人に優しい「ゆうき・げんき正直農業」を進めています。この取組の延長として、環境Uフレンズが回収している生ごみの堆肥センター「あぐりパワーアップセンター」を運営しています。

徳島県上勝町地域

上勝町は徳島県の中央部に位置し総面積が109.68 km²、林野率が85.6%、人口が約2,000人であり、15年7月に、「地球を汚さない人づくり」、「2020年までに焼却・埋立の処分をなくす最善の努力をする」、「地球環境をよくするための仲間づくりをする」ことを柱にした、『ゼロ・ウェイスト宣言』を行っています。

上勝町では、6年に上勝町リサイクルタウン計画を策定し、生ごみについては、コンポストや電気式の生ごみ処理機の補助を行って導入を進め、現在までに生ごみ処理機約490台、コンポスト450台も含め、ほとんどの家庭で生ごみの堆肥化が行われています。また、ダイオキシン類対策特別措置法の基準に適合しなくなった焼却炉1機の運転を停止し、分別して資源化することにより焼却する量を減らすため、町内1ヶ所の日比ヶ谷ゴミステーションに町民自らがごみを持ち込む35品目の分別回収が、年末年始の3日間を除く362日間の朝7時半から午後2時まで行われています。この取組の成果として、ごみの排出量は35分別開始後、半分程度に減少し、生ごみを含まないリサイクル率が一昨年が76.5%、昨年度が72.2%という状況です。

NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミーは、町からの委託を受けて、日比ヶ谷ゴミステーションの管理・運営を行っています。町民に対する分かりやすさを考え、プリンターのインクカートリッジなど具体的な品目を入れた回収ボックスを設置し、分別の最適化提案を行っています。また、分別方法の説明など戸別訪問やゴミステーション見学会を高齢者を対象に実施しています。さらに、上勝ウォーク(清掃活動)、ゼロ・ウェイストセミナー(講演会等)、ゼロ・ウェイストスクール(古民家をつかった研修)などのイベントを開催するとともに、共催イベントとして、夏祭りにリユース食器の取組を行っています。

株式会社は、森を守るために間伐材の利用促進を図ったり、住宅用内壁のK Kパネル、木製ガードレール、KMウッドブロック(徳島県認定リサイクル製品)などの製造販売を行ったりするとともに、材料として使用できない間伐材やダムの流木は破砕機でチップ化してボイラー燃料として提供しています。その他、搬出されなかった間伐材や、下刈りの雑木庭木の剪定枝を町民が作業場に持ち込むと、重さに応じてポイントとなり、ポイントに応じて商工会の発行する商品券と交換するシステムが発足しています。

株式会社は、勝浦川沿いにある月ヶ谷温泉「月の宿」を運営しており、この旅館では木質バイオマスチップボイラーを導入して二酸化炭素の排出抑制を進めるとともに、山の湧水を利用して、宿の屋根や窓に散水を行って室温を約3℃下げる取組や、蓄水型エアコンの全館設置、LEDランプの採用により節電を行っています。

上勝商工会では、プラスチック製の買い物かごの配布、地球環境問題の講演会やふるしき包み方講習会の開催、さらには3Rのデザインをしたレジ袋を作成するなど、様々な取組を進めてきました。また、17年からは、中学生が不要品を集めて売るGO美箱バーゲンの収益金を原資とした、「たぬきツーカー」事業や使わない買い物バッグや眠っている布を回収して、買い物バッグに生まれ変わらせて活用する「お買い物バッグくるくるの環」事業を行っています。

北海道滝川市地域

滝川市は、北海道のほぼ中央部、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がり、総面積は115.82km²で、人口は約4万5千人、土地は概ね平坦で、ゆるやかな丘陵地帯にあります。近隣の2市2町と設置した廃棄物の広域処理施設において、生ごみのバイオガス化処理を進めています。

滝川市では、平成15年からごみ処理システムを大きく変更しました。ごみの処理手数料を「定額制」から「従量制」に改めるとともに、分別種類を従来の3種類から7種類に変更しました。さらに、広域によるリサイクル施設を整備し、生ごみはバイオガス化して電気や熱として利用し、さらに残さ物は肥料として利用するなど、可能な限りごみを資源として活用することに努め、これらの取組の結果、新制度移行後、一般廃棄物の排出量は約4割、埋立処分量も約7割削減され、現在も、リバウンドも無く、円滑に推移しています。

滝川消費者協会では、約10年前から環境問題に取り組み、その取組の一つとして、不要となった傘の生地をリフォームしたマイバッグやリュックサック、エプロンなどの制作を行っています。傘から丁寧に外された生地は、縫い合わせをほどこき単体の生地にした後、廃油石鹸で汚れを落とし、他の傘の生地との色合わせを行うことにより、様々なバリエーションが生まれ、世界でたった一つだけの作品が完成します。特に、冬場には各家庭でそれぞれが漬け物を漬ける家庭も多いことから、漬け物用の野菜を洗う際に、防水性の高い

エプロンは大変重宝しているとのこと。

建設業を営む(有)新山興業では、平成16年5月から歴史的にも当該地域に縁の深い羊の飼育を独学でチャレンジしています。この事業において同社は、地域の稲作から発生するもみ殻から燻炭ともみ酢液を作り、これらを畜舎の敷料や防虫剤として活用しています。同社によれば、燻炭利用により畜舎の衛生面の向上や消臭効果といった効果があり、そのため肉そのものに羊独特の臭みがなく、これを食材として使うシェフなどからも高い評価を得ているとのこと。

(株)レピオは、家庭系生ごみの分散処理リサイクルシステムの普及を進めています。このシステムは、契約を締結した団地などのごみ集積所に生ごみ処理機を20世帯から25世帯に1台の割合で設置し、この機械で1次処理をした生ごみを3ヶ月に1回の割合で専用車により回収し、2次処理プラントで加熱して有害菌を除去し、堆肥を作るというものです。

できあがった堆肥は、品質が良く、この堆肥で作られた作物は、収穫時期も長く、味も大変よいとの評判を得ているとのこと。

農業機械をメインに、機械器具の製造業を営んでいる(株)サークル鉄工は、取引先からの依頼により、オイルエレメントのリサイクル機械の開発を行いました。我が国では、約7,500万台の車があり、1年に1回交換された場合、7,500万個のオイルエレメントが排出されます。人口比率から想定すると、北海道には240万台から250万台の車があり、同数の使用済みオイルエレメントが排出されていますが、同社の取引先では、年間120万個のオイルエレメントを回収し、北海道内の回収率としては約50%となっています。オイルエレメントの回収率が非常に高い理由は、ある自動車メーカーから、リサイクルを行う業者に優先的にフィルターの処理を行わせるよう指示が出ているためとの説明がなされました。

千葉県船橋市地域

船橋市は、千葉県の北西部に位置し、総面積は85.64 km²で、人口は約57万6千人あり、京葉工業地域の成立によって工業が発展していますが、大型商業施設も進出し、事業者等とのパートナーシップにより廃棄物の資源化・減量化を進めています。平成15年に中核市となりました。

船橋市では、交通渋滞の激しい南部地域において、夜7時からの夜間収集を行うとともに、不法投棄パトロールや、ごみの出し方の指導、ごみの減量、リサイクルに関する啓発等を専門に行う職員を地区ごとに配置する環境指導員制度を発足させています。また、ハイブリットカー(リサちゃん号)を運行して、清掃工場やリサイクルセンター等の施設見学会を実施するとともに、新聞・雑誌、ダンボール、古着を対象に町会、自治会等を主体とする有価物回収団体が主体となって有価物のステーション回収、焼却灰や残さのリサイ

クルプラントの運用などの取組を行っています。

まちネット・ふなばしは、資源循環型まちづくりの構築を目指した、「船橋Fブランドリサイクル・リユース推進モデル事業」として、船橋市有価物回収協同組合と協同で、船橋市の市庁舎、企業、学校、事務所等で回収したオフィス古紙と船橋市民が分別した牛乳パックを原料に製造される「船橋三番瀬ロールペーパー」のコーディネーターや、ジーンズを有価回収し、そのまま利用できるものは再使用、リメイク品をFブランドのタグやプライスカードを付けて販売し、汚れや破れがあるものはウエスに加工する「Fブランドリメイク事業」を展開しています。また、市内塚田地区においてリユース推進企画として、不用品の無料回収（有価物回収協同事業組合が協力）、住民参加のフリーマーケット、譲ります・譲ってくださいのボードの設置やリサイクル推進企画として、牛乳パック分別推進、ペットボトル分別回収、これらの事業を推進するためのリユース・リサイクル検討会、塚田地区まちづくり交流会の開催を行う「塚田プロジェクト」を行っています。

船橋市有価物回収協同組合は、市からの委託を受けて、有価物の回収を行うとともに、再生センターにおいて、リサちゃんコーナー、エンゼルコーナー（子供用品）を設けリユースの取組も行っています。また、まちネットふなばしと協同で行っている「ふなばし三番瀬ロールペーパー」事業においてPR活動を行うとともに、塚田地区のペットボトルの回収事業にも協力している。

(株)東武百貨店船橋店では、リデュースの取組として、スマートラッピング（簡易包装）を進めたり、オリジナルエコバッグの販売やエコバッグイベントなどの開催を行ったりしています。また、リユースの取組としては、不要な事務用品を総務部門で一括して引き取り、保管のうえ、必要な部署に再配布しています。リサイクルの取組としては、従来から、ダンボール、廃油、魚のあら、空き缶、空き瓶のリサイクルを進めていますが、新たに、野菜くずの堆肥化によるお客への無償配布、ミックスペーパーの分別回収による三番瀬ロールペーパーの原料として提供、機密書類のリサイクルを行っています。

サッポロビール(株)千葉工場では、ビールを製造する工程から発生する副産物の発生抑制と、再資源化に努めており、具体的には副産物の85%を占める麦の絞りかすであるモルトフィードを脱水して肥料としてほぼ100%売却することや10%を占める原料酵母を食品等の原料として利用する等の取組を実施しています。

(2) 評価と課題

今回の点検では、NPO・NGOや事業者等と連携して先進的な取組を推進している市町村を中心にヒアリングを行いました。全国にはその地域の実情にあわせて様々な取組を実施している地域が多々あり、今後の点検でもこのような取組を調査し紹介していくことが有意義ですが、今回の点検でもその取組進展の要素がいくつかわかりました。

まず、その地域をどのような地域にしたいのかという戦略性とその戦略を取組に結び付け、地域の住民を積極的に参加させるリーダーシップが、その取組を成功に導いてい

る点があります。必ずしも好条件とは言えない中でも取組が成果を上げている例があり、その要因として取組を進める人の力が大きいと考えられます。また、コーディネーターとしての地方公共団体が大きな役割を果たしている例が多く見受けられます。

また、コンセプトを明確化し、たくみにキャッチフレーズやネーミングを行った上で、マーケットを形成し、域内のみならず、域外、さらには、海外にまで広く情報を発信している例があります。

さらに、環境への取組を通じて地域づくり、人づくりをしながら、それが地域経済にも好影響を与えている点がありました。ある程度の事業性がないとその取組は長続きしません。ソフト面での取組とこれを支えるハード面の整備の両面の連携も重要です。

循環型社会構築を進める上で、地域において先進的な取組を進めて成果を実証し、それを全国に広げていくというアプローチが有意義です。先進的な取組を行っている地域を発掘し、そうした取組をつなげ、発信していくことが重要です。

全体的評価と課題

1. 物質フロー指標に係る進捗状況

- ・物質フロー指標に関する目標に係る進捗状況を見ると、「出口」の指標である最終処分量は引き続き減少しており、目標に向けた着実な進展が見られます。「入口」の指標である資源生産性は、平成13年度に一時的な落ち込みはあったものの、その後、上昇傾向に転じています。「循環」の指標である循環利用率においても13年度に一時的な落ち込みはあったもののその後、上昇傾向に転じています。資源生産性、循環利用率ともこのままの傾向でいけば、22年度の目標達成の可能性は高まっています。
- ・他方、資源生産性の向上は、主として岩石、砂利等の投入量の減少によっている面が大きく、大規模公共事業の変動の影響を受けている可能性が高いと言えます。マクロの指標の下にある実態についてもよりよく把握できるよう、1.1(1)(6頁)で紹介した分析の取組をさらに進め、補助的な指標を整備していくことが重要です。
- ・また、資源や製品が国際的に移動する今日、我が国経済活動の国際的な影響も無視できないことから、国際的側面についても研究を進めながら、指標を評価していくことが重要です。
- ・さらに、1.1(1)(6頁)で紹介した取組などにより、データの信頼性の向上、指標値の速報性の向上などに、さらに取り組んでいくことが必要です。

2. 取組指標と各主体の取組の状況

- ・国民の廃棄物減量化などに対する意識は高い水準にありますが、廃棄物の発生量は順調に減少しているとは言えません。容器包装リサイクル法の改正や「もったいない」の広がりといった機運をとらえて、意識を具体的行動につなげていくための取組をより一層進めることが重要です。
- ・NPO・NGO について見ると、地域における取組から国際的な活動まで様々な取組が進められ、成果を上げていますが、多くの団体が資金面、人材面などで課題を抱えています。
- ・事業者については、業界団体における自主的な行動計画の策定など様々な取組が進められ、再生利用率は向上しており、さらに省資源型の製品開発など廃棄物の発生抑制に向けた取組が期待されます。また、グリーン購入の拡大に停滞が見られており、幅広い業種や事業者に取組を広げることが課題となっています。
- ・地方公共団体においては、地域の循環基本計画策定の取組はかなり進展しており、今後、国民の取組の促進など具体的な施策の一層の展開が重要です。地方公共団体の間で施策の工夫や成果を共有できる方策を検討すべきです。
- ・国においては、関係府省で、個別リサイクル法の見直しや 3R に関する国際的取組など様々な取組が進められており、府省間の連携を一層強化しつつ、施策を展開していくことが重要です。
- ・さらに、多くの地域において、地方公共団体や NPO・NGO を核としながら、循環型の地域づくりの取組が進められています。地域の優れた取組の情報を共有し、全国に広げていくことが重要です。

3. 今後の取組の方向

(1) 国内における対応

- ・循環型社会の構築と脱温暖化社会の構築が、環境政策の二つの駆動力となっています。これらはいずれも持続可能な社会に向けて経済社会システムとライフスタイルを変革していく取組であり、十分に相乗効果を発揮するよう、連携し一体的に取組を進めていくことが必要です。例えばバイオマス利用や廃棄物エネルギー利用などへの重点的取組を契機とし、より幅広い施策全般での連携の深化につなげていくことが考えられます。
- ・また、循環型社会構築は、国民、NPO・NGO、事業者、地方公共団体といった関係者が協力して取り組むことにより進展します。「もったいない」という言葉の広がりなどの機運をとらえて、国民により一層積極的に働きかけるとともに、優れた取組事例に関する情報の発信などにより、関係者の積極的な取組と連携を促すことが重要です。
- ・循環型社会の実現に向け、地域において循環型の地域づくりを実証し、そのモデルを広げていくというアプローチが有意義であり、こうした地域からの取組を後押ししていくべきです。

(2) 国際的な対応

- ・製品や資源の国際移動が拡大し、また国際的に廃棄物量や資源需要も増大する中で、循環型社会の構築に当たっては、国際的な視点からの取組を強化することが不可欠です。
- ・関係審議会の報告や循環型社会白書で示されたように、まず各国国内で循環型社会の構築を進め、また廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し、その上で循環資源の輸出入の円滑化を図るとの考え方に則って、取組を進める必要があります。
- ・我が国の国内で先進的な循環型社会の実現に努力し、その成果としての経験と技術を活かして、アジアをはじめ世界の中で、3R推進を通じた循環型社会の形成に主導的な役割を果たしていくことを目指すべきです。
- ・我が国は、2004年のG8サミットで3Rイニシアティブを提唱し、以来、閣僚会合をはじめとする国際会議を開催するなど、その主導的推進に努めてきています。関係府省の緊密な連携の下で、引き続き、東アジアを中心に、各国との政策対話、不法輸出入の防止、技術的支援などの取組を推進し、2008年に日本で開催されるG8サミットを経て、2012年までに東アジア循環型社会ビジョンを策定することを目指して、戦略的に取組を進めていくべきです。

4. おわりに

第3回目となる今回の点検では、循環型社会の実現に向け、国及び各主体の取組があるべき方向に向かっているのかを検証するため、平成15年の循環基本計画策定後を含む客観的データを検討したことに加え、産業界、NPO・NGO、関係府省へのヒアリング及び地域ヒアリングによって、取組の実情の把握に努めました。また、いくつかの試算により物質フロー指標についてのより深い理解に努めました。そうした作業の中で、循環基本計画の策定と実施の成果が上がってきていることが明らかとなってきましたが、他方、取組に関する様々な課題が浮き彫りになってくるとともに、現行の循環基本計画に関する課題も明らかになってきました。来年度は、循環基本計画の見直しについて検討を開始することとなります。指標に関する研究を進めるなど、点検作業を通じて明らかになってきた様々な課題について検討を深めていき、次期計画の策定に向けた計画見直しにつなげていくこととします。

国の取組に係る進捗状況総表 (1) - 国の取組 -

第1節 自然界における物質循環の確保

府省名	自主点検概要												
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性									
農林水産省	<p>地球温暖化の防止、循環型社会の形成、戦略的産業の育成、農林漁業・農山漁村の活性化を目的とし、平成14年12月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」を閣議決定し、平成22年を目途に、バイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。</p> <p>これまでの取組をさらに促進し、京都議定書発効等の戦略策定後の情勢の変化に対応するため、平成18年3月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」を見直し、引き続き本戦略に基づき、積極的にバイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。</p> <p>(平成22年目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術的観点：エネルギー変換効率の向上 等 ・地域的観点：バイオマスを一定割合以上利活用する市町村を300程度構築 ・全国的観点：廃棄物系バイオマス：炭素量換算で80%以上利活用 等 	<p>関係府省の連携を図るための「バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議」、民間の創意工夫を取り入れるための「バイオマス・ニッポン総合戦略推進アドバイザーグループ」を設置。また、関係省の地方出先機関の連携強化を図るための地方推進体制も整備。官民一体となり、バイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。</p> <p>地域の創意工夫に基づくバイオマスを効率的・総合的に利用する「バイオマスタウン構想」を募集し、関係府省が連携し支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン構想の公表 平成16年度 13件 平成17年度 31件 	<p>バイオマスの利活用については、廃棄物系バイオマスは着実な成果が認められるものの、未利用バイオマスの利活用は停滞している。目標達成に向け、バイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>14年</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>廃棄物系バイオマス</td> <td>68%</td> <td>72%</td> </tr> <tr> <td>未利用バイオマス</td> <td>20%</td> <td>20%</td> </tr> </table>		14年	17年	廃棄物系バイオマス	68%	72%	未利用バイオマス	20%	20%	<p>バイオマス利用の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス輸送用燃料の利用の促進 利用設備導入に係る支援 利用状況等を踏まえ、海外諸国の動向も参考としつつ、多様な手法の検討 国産バイオマス輸送用燃料の利用促進 ・バイオマスタウン構築の加速化 未利用バイオマス等の利活用モデルを実証試験などを行いながら構築 地域の取組をコーディネートする人材の育成 バイオマス製品の需要の拡大を促進するため、他の製品と識別するバイオマスマークの導入
		14年	17年										
廃棄物系バイオマス	68%	72%											
未利用バイオマス	20%	20%											
	<p>森林・林業基本法に基づき、「水土保全林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」の森林の各機能区分に沿った森林の整備・保全を推進。</p>	<p>健全な森林育成のため、民有林において、年間概ね30万haの間伐を実施する「緊急間伐5カ年対策」を推進(平成12~16年度)。(間伐実施面積(平成16年度):27.7万ha。)</p>	<p>5年間でおおむね150万haの間伐を実施。</p>	<p>森林の重視すべき機能に応じた3つの区分に沿った、多様な森林の整備・保全を推進。</p> <p>平成17年度より「間伐等推進3カ年対策」として、引き続き、年間おおむね30万haの間伐を実施予定(平成17~19年度)。</p>									
経済産業省	<p>京都議定書目標達成に向けた新エネルギー導入目標である、2010年度894万k l(原油換算、廃棄物発電を含む)の達成を目指し、高効率エネルギー転換技術開発や実証試験を行うとともに、地方自治体、事業者等に対する設備設置補助を行った。</p> <p>技術開発・実証試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスエネルギー高効率転換技術開発：平成17年度 31.0億円 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験：平成17年度 27.1億円の内数 ・(新)バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 平成17年度 15.0億円 <p>設備設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域新エネルギー導入促進対策：平成17年度 76.0億円の内数 ・新エネルギー事業者支援対策：平成17年度 345.0億円の内数 	<p>2002年度の導入実績は242.6万k l(原油換算、廃棄物発電を含む)。</p> <p>2003年度の導入実績は292.7万k l(原油換算、廃棄物発電を含む)。</p> <p>各事業の採択状況</p> <p>技術開発・実証試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスエネルギー高効率転換技術開発 転換要素技術開発事業 (平成16年度：8件) (平成17年度：12件) 先導技術研究開発事業 (平成17年度：9件) ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業 実証試験事業 (平成16年度：13件) (平成17年度：12件) 同実証試験着手のためのFS調査 (平成16年度：26件) ・バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業 (平成16年度：36件) (平成17年度：40件) ・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 (平成17年度：7件) <p>設備設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域新エネルギー導入促進対策 (平成16年度：2件) (平成17年度：6件) ・新エネルギー事業者支援対策 (平成16年度：8件) (平成17年度：12件) 	<p>技術開発・実証試験、設備設置補助については、前年度に引き続き支援措置を講じるとともに、バイオマスの収集・運搬(川上)からエネルギー転換・利用、残渣処理(川下)までのプロセスの最適化を図る「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」を創設し、バイオマスエネルギーの導入を進めるため一貫したビジネスモデルの構築の実験を始めている。</p>	<p>エネルギー密度の低いバイオマスを有効にエネルギー利用するためには、排熱の有効利用やバイオマス熱利用の導入促進が重要であるが、運用データ不足からバイオマス活用設備の導入が立ち遅れているのが現状である。</p> <p>そのため、平成18年度から「地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業」を創設し、運用データの収集・分析を行い、広く公表することにより、バイオマス活用設備の導入促進を図る。</p> <p>バイオマス利活用においては、より高効率に、より経済的にエネルギー転換することが重要であるため、次世代技術を含めた技術開発を実施。</p> <p>需要増加が見込まれる輸送用バイオマス由来燃料は重要であるが、原料となる木質系廃材や間伐材、廃食用油などの収集が課題。</p>									

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
国土交通省	<p>積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト</p> <p>積雪寒冷地での酪農糞尿の肥料資源及びエネルギー資源の有効利用・循環利用の一方策として、共同利用型バイオガスプラントを中心とするシステムの実証試験を実施(H12～H16年度)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜糞尿の搬入と液肥・堆肥の搬出、農地への散布、バイオガスプラントの運転に関する効率的な管理・運営体制の確立 ・液肥・堆肥の安全性及び肥料効果の確認並びに施肥技術の確立 ・生成するバイオガスによる電熱エネルギーの有効利用技術の確立を行う。あわせて、システム全体の総合的な経済性を検証する。 	<p>平成16年度までの研究成果を「積雪寒冷地における乳牛ふん尿を対象とした共同利用型バイオガスシステム導入の参考資料」として取りまとめ、成果報告会やパネルディスカッションの開催など、技術の普及・広報活動に取り組んだ。</p> <p>論文・講演等の発表件数 平成12年度：9、平成13年度：28、平成14年度：28、平成15年度：31、平成16年度：37、平成17年度：28</p>	<p>技術の普及・広報活動を着実に推進している。</p>	<p>当該プロジェクト研究は所要の成果が得られたため平成16年度において終了。</p> <p>今後は乳牛ふん尿を主原料としつつ、他の安全な有機性廃棄物を副資材とする共同利用型バイオガスプラントを地域循環システムとして実用化するための検討を実施。</p>
国土交通省	<p>下水汚泥関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業で発生する汚泥について、緑農地利用や建設資材利用などによる汚泥の有効利用を推進 ・「京都議定書目標達成計画」や「バイオマス・ニッポン総合戦略」の行動計画として、下水汚泥をバイオガス等のエネルギー資源に転換する事業について支援を実施 ・下水汚泥資源化・先端技術誘導プロジェクト(LOTUS Project)を推進 	<p>下水汚泥のリサイクル</p> <p>平成15年度の下水汚泥リサイクル率は約64% 平成16年度の下水汚泥リサイクル率は約67%</p> <p>新世代下水道支援事業制度として、平成17年度に下水汚泥と他のバイオマスをあわせて有効利用する事業を1件採択した。</p> <p>下水汚泥資源化・先端技術誘導プロジェクト(LOTUS Project)の推進</p> <p>平成18年3月にLOTUSプロジェクトとして選定された技術の開発状況を検討した。以下のスケジュールでLOTUSプロジェクトとして開発すべき技術の検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年8月 <p>下水道技術開発プロジェクト委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月～平成21年3月 <p>研究開発期間</p>	<p>下水汚泥のリサイクル</p> <p>第1回フォローアップ時には、約60%(平成14年度)の下水汚泥がリサイクルされており、社会資本整備重点計画に示された目標達成に向けて着実に対策が進捗している。</p> <p>下水汚泥資源化・先端技術誘導プロジェクト(LOTUS Project)の推進</p> <p>第2回フォローアップ時には、平成16年12月にLOTUSプロジェクトとして開発すべき技術を選定しており、その後具体的な技術の開発や評価するための委員会の開催等を行っている。</p>	<p>下水汚泥リサイクル率</p> <p>平成14年度末の60%から平成19年度末には68%に引き上げることを目標。</p> <p>下水汚泥資源化、先端技術誘導プロジェクト「スラッジ・ゼロ・ディスチャージ技術の開発」及び「グリーン・スラッジ・エネルギー技術の開発」という開発目標を掲げ、平成17～20年度の4カ年で技術開発を推進する予定。</p>

第2節 ライフスタイルの変革

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
内閣府	<p>環境にやさしい買い物キャンペーン 広く国民に対して「マイバッグの持参」、「簡易包装への協力」、「環境に配慮した商品の購入」など環境に配慮した消費行動の実践を促すため、3R推進月間中、流通事業者等の協力を得ながら都道府県等と共同で「環境にやさしい買い物キャンペーン」^{注)}を全国的に展開。</p> <p>注)本キャンペーンは、平成12年度に東京都の呼びかけで14都府県の共同キャンペーンとして開始されたもの。平成13年度に20都府県、平成14年度に27都府県へと、参加都道府県数が拡大してきたために、平成15年度からは、内閣府が、全国的な統一キャンペーンとして都道府県のとりまとめを行うとともに、流通事業者の全国組織等への参加協力要請等を行っている。</p>	<p>平成17年度の状況 内閣府 ・事業者向けの店頭掲示用ポスター約3万1千部【16年度：約3万5千部、15年度：約3万部】の作成・配布 ・大人向けハンドブック約13万2千部【16年度：約12万部、15年度：約10万部】の作成・配布 ・小学生向けのハンドブック約9万4千部【16年度：約15万5千部】の作成・配布等。 都道府県 ・平成16年度から47都道府県全てが参加【15年度：39都道府県、14年度：27都府県】 ・実施内容：「ポスターの作成・掲示」、「各種広報媒体によるPR」、「ステッカー等の配布」、「グリーン購入セミナーの開催」等 流通事業者・小売事業者 ・参加数：全国約6,900社、約17万4千店舗【平成16年度：約6,200社、約17万4千店舗、平成15年度：約6,100社・約15万1千店舗、平成14年度：約2,900社・約11万店舗】 ・実施内容：「ポスター、チラシ、店内放送等による呼びかけ」、「環境配慮型商品コーナーの設置」、「買い物袋持参者へのスタンプの押印」等</p>	<p>流通事業者等の参加企業数が前回と比べ1.11倍の約6,900企業に拡大。平成14年と比べると約2.3倍に拡大。 本キャンペーンの環は、着実に拡大してきていると評価できる。</p>	<p>平成18年度以降も、本キャンペーンを引き続き実施。 実施に際しては、毎年、実施体制・内容の必要な見直し・充実を図っていく。</p>
	<p>(新)民間団体による、省資源・省エネルギーの促進に寄与する先駆的な実践活動や普及啓発活動をモデル的に支援する。</p>	<p>平成17年度の状況 平成17年の5月下旬から6月下旬にかけて公募を行い、全国各地の民間団体から計54件の応募があり、それらを厳正に審査した結果、そのうちの6件を支援した。</p>		<p>平成18年度以降も引き続き支援を行う。 支援を行った事業の成果を広く全国に普及定着させ、地域からの自発的な取組みを一層促進させていく。</p>
文部科学省	<p>環境に関する学習の推進 社会教育施設が中核となり、環境を始めとする地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図る。</p>	<p>平成17年度の状況 環境・資源・エネルギー・自然体験活動等に関して8地域のモデル事業の取り組みを支援した。 ・「地域が関わる子ども支援」〔北海道美幌町〕 ・中川ふるさと学習促進事業〔北海道中川町〕 ・くらしを見つめてみよう～エネルギー調べ隊(たい)～〔茨城県〕 ・環境学習みなまた〔熊本県〕 ・熊野少年自然の家機能高度化プラン21〔三重県〕 ・「子どもとつくる博物館事業」による博学連携のための社会教育、特に環境教育推進事業〔千葉県〕 ・大阪市立自然史博物館教育・交流機能高度化事業〔大阪府〕 ・アップ!「サン・レイク」「自然の家」21世紀プラン〔島根県〕</p>	<p>平成15年度に補助事業が終了したため、平成16年度からは「社会教育活性化21世紀プラン」により、環境・資源・エネルギー・自然体験活動等に関する6地域のモデル事業を実施し、更なる事業の推進を図った。 平成17年度においては、8地域のモデル事業を実施し、引き続き事業の推進を進めている。</p>	<p>平成17年度に引き続き、社会教育の活性化を目的としたモデル事業において、環境に関する取り組みも実施可能としているところである。</p>
	<p>「環境教育グリーンプラン」による環境教育の推進 ・「環境教育実践普及事業」 環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図る。</p>	<p>平成17年度の状況 ・「環境教育実践モデル事業」(10市町村56校)の推進 ・「環境のための地球学習観測プログラム(GLOBE)事業」(20校)の推進 ・「環境教育に関する実践発表大会(全国環境学習フェア等)」の開催 ・「環境教育普及用リーフレット」の作成。</p>	<p>「環境教育グリーンプラン」による環境教育推進のための取組は、積極的・効果的に実施されている。</p>	<p>指導内容の改善・充実や教員の指導力の向上に努め、環境教育に関する優れた実践事例の促進や普及に取り組んできたが、今後は、環境教育の充実を図るため実践事例や教材等の情報提供体制の整備をより一層進めることとしている。</p>
	<p>・「環境教育推進のための教材開発」 児童生徒に環境教育についての正しい理解を深めさせ、責任を持って環境を守る行動がとれるよう環境教育の推進のための教材開発を行う。</p>	<p>平成17年度の状況 社会科、理科、家庭科などの各教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間などにおいて活用できるような教材開発に取り組んできた。</p>		

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
文部科学省	・「環境教育に関する総合的な情報提供体制の整備」 環境省との連携協力により児童生徒・教職員が活用できる環境教育情報提供システムを構築する。	平成17年度の状況 学校における環境教育に関する実態や教育現場におけるニーズ、望ましい情報提供の在り方等について把握した上で、環境教育に関する総合的な情報提供体制の整備の在り方及び環境教育推進のための教材開発の在り方について調査研究に取り組んだ。		
	・「環境教育・環境学習指導者養成基礎講座」 環境省との連携・協力により環境教育に携わる指導者の養成のための講習会を開催する。	平成17年度の状況 「環境教育リーダー研修基礎講座」を全国5地域に分け、開催県教育委員会の協力のもと、教員130名に対して研修を実施した。		
	・「環境教育推進のためのプログラム開発（新）」 小・中・高等学校における環境教育についての実施状況の調査を行い、環境教育推進のためのプログラム開発を行う。	平成17年度の状況 児童生徒の発達段階に応じて、社会科、理科、家庭科などの関係教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間も含めた環境教育推進のためのプログラム開発に取り組んだ。		
文部科学省	環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備 エコスクールの整備を促進し、環境教育・環境学習等の推進を図る。 ・公立学校を対象に、エコスクールパイロット・モデル事業の認定を行い、施設整備費の国庫補助及び調査研究費の負担を行う。 ・「私立高等学校等施設高機能化整備費補助」の「私立学校エコスクール整備推進モデル事業」において、私立学校が行う学校施設における環境に配慮した施設づくりと環境教育のための施設整備（太陽光発電、校舎内外の緑化、雨水・排水の再利用などの校舎施設の改造工事）に対する補助を行う。	平成17年度の状況 ・エコスクールパイロット・モデル事業として101校を認定するとともに、4地方公共団体に調査研究を委嘱した。 ・「私立学校エコスクール整備推進モデル事業」について学校法人からの補助申請に基づき、7校の計画を採択した。	新たに公立学校101校、私立学校7校の環境を考慮した施設整備が行われ、授業や課外活動などにおける環境教育に役立てられている。	平成18年度以降においても、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進を図る。
厚生労働省	事業者が行う3R活動の推進 3R推進協議会が主催する「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を後援。同会の審査委員会委員に参画している。また、厚労省所管事業（医薬品等に限る）について、優れていると審査委員会に評価されたものについては、厚生労働大臣賞を交付することを許可している。	平成4年度以降、製薬企業の事業所等に対し、 ・内閣総理大臣賞 1件 ・厚生労働大臣賞 12件 ・3R推進協議会会長賞 14件 が交付された。	製薬業界においても着実に、3Rの取組が定着していると思われる。	平成18年度以降も引き続き当該表彰制度を通じて製薬業界における3R活動の意識啓発に努めたい。
農林水産省	グリーン・ツーリズムを総合的に推進する一環として、農山漁村情報の受発信、インストラクター等の人材育成、交流の拠点施設の整備等を支援。	平成17年度の状況 ・グリーン・ツーリズムポータルサイトの内容を充実 ・人材育成として全国で878人のグリーン・ツーリズムインストラクター等を育成 ・交流の拠点施設の整備として全国19カ所で交流施設等の整備を実施。	平成15年度より延べ2,002人のインストラクター等を育成した。 交流の拠点施設は延べ53カ所で整備された。	都市住民のニーズを的確に把握し農山漁村情報の提供を行っていくことが重要である。農山漁村地域の活性化、都市と農山漁村の共生・対流の実現に向け、引き続きグリーン・ツーリズムの総合的な施策を実施する必要がある。
	地球温暖化防止等森林の持つ公益的機能や、社会全体で森林整備と森林資源の循環利用を推進することへの国民的理解を醸成していく観点から、教育分野と連携した学校の内外における森林環境教育を推進。	平成17年度の状況 ・文部科学省と連携して子どもたちが森林内で様々な体験ができる機会を提供する「森の子くらぶ活動推進プロジェクト」を推進。 ・国有林で学校等が体験学習等を実施するためのフィールドを提供する「遊々の森」の設定等を推進 平成15年度末現在 71箇所 3,132ha 平成16年度末現在 93箇所 4,088ha 平成17年度末現在 107箇所 4,879ha	平成17年度に新たに14箇所の「遊々の森」が設定され、森林教室や体験林業などの森林環境教育が実施された。	広範な連携・協力による森林環境教育の推進 森林体験活動の指導者の育成や活動の場等条件整備の推進 森林体験学習等における安全管理体制の充実 「遊々の森」については、引き続き積極的な設定等を推進し、国有林野を活用した、森林環境教育の推進に対する期待の高まりへの的確に対応。

自主点検概要

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	<p>3R（リデュース・リユース・リサイクル）普及啓発活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各主体に対して3R関連法や制度の周知を図るとともに、各主体の3R活動の実践を促す。 各種普及啓発資料の作成・配付、ホームページの運営 	<p>「資源循環ハンドブック2006」、「廃棄物処理・リサイクルガイドライン」などのパンフレットを作成・配付。また、容器包装リサイクル教材などの体験教材を作成、各種展示会等へ出展・貸出。 ホームページについては、経済産業省「3R政策」のページの効果測定を実施し、必要性が認められる情報を随時追加。</p>	<p>各種パンフレットの作成配布により、普及啓発を実施。3Rへの理解を深め、日常生活での3R実践に資する体験教材の拡充・貸出を継続、貸出件数は着実に増加。 経済産業省「3R政策」のページについて、効果測定を実施し、審議会資料、調査報告書、フリーイラスト集等の内容を拡充。</p>	<p>作成した普及啓発資料及びホームページによる効果的な普及啓発、3R推進月間を活用した関連行事の実施を継続。 3Rに関心の薄い層への展開を図るため、各取組の連携を図る。</p>
	<p>(新) ・3R製品のイメージアップのための広報戦略を展開。</p>	<p>生活者の間にある3R製品に対するネガティブイメージを払拭するため、「Respect 3R」プロジェクトを創設、広報キャンペーンを展開。</p>	<p>キャンペーン初年度として試行展開にも関わらず、大きな反響を得た。</p>	
	<p>・毎年10月のリデュース・リユース・リサイクル推進月間（3R推進月間）における普及啓発活動等を実施。</p>	<p>3R推進月間関連として、「3R功労者等表彰」等の各種行事を開催。政府広報を活用し、TV、ラジオ、新聞、雑誌等、幅広いメディアで普及啓発活動を実施。</p>	<p>「3R功労者等表彰」については、引き続き関係省庁と連携し実施。政府の重点広報項目として、普及啓発活動を展開。</p>	
環境省	<p>地方環境事務所において環境教育等への取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国7箇所の地方環境事務所において、小中学生を主な対象とした環境教育・環境学習の取り組みを実施。 6月の環境月間に併せて、他省庁、地方公共団体、NPOと連携したイベントの開催や「環境白書を読む会」を開催する等、広く一般国民に向けた環境保全に対する普及啓発活動に取り組んでいる。 	<p>環境学習及び環境保全に対する普及啓発の主な取組 17年度：158件（この内、循環型社会形成に関する内容は50件） 16年度：163件（この内、循環型社会形成に関する内容は43件）</p>	<p>地方環境事務所の17年度の取組件数は、若干減少したものの、国民の環境問題についての関心は、着実に高まっている。</p>	<p>環境教育環境学習については、その重要性や、小中学校の学習の場での環境問題への関心の高さに鑑み、地方環境事務所において、今後も取組を継続していく必要がある。 現状においては机上での学習が主となっているため、今後は実体験を元にした学習方法を構築していく必要がある。 地域住民自らが環境保全へ参加実践する拠点として、環境パートナーシップオフィスの整備充実を図っている。</p>
環境省	<p>3R推進全国大会 大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会の在り方や国民のライフスタイルを見直し、環境への負荷を抑えた循環型社会推進のため、国民、事業者、行政が一堂に会し、それぞれの知識や実践活動の情報を交換するとともに、参加者一人ひとりが自らライフスタイルを見直す機会を提供することを通じ、ごみの減量化やリサイクルなど3Rの推進に関する理解を深める。</p>	<p>「第一回3R推進全国大会」 ・平成18年10月19日～21日 ・名古屋市において市民、企業、事業者、自治体職員約4.5千人が参加 「3R推進地方大会」 ・地方環境事務所毎に、全国7ブロックにおいて開催 ・地方環境事務所を活用した各地域の3R推進に向けた各種取組の紹介、イベントの実施、マイバッグキャンペーン等。</p>	<p>3R推進に関する全国大会に加え、地方大会を開催するなどにより、循環型社会に関する啓発普及の着実な展開を図った。</p>	<p>廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用など廃棄物減量化に向けた各種取組の紹介やイベント、マイバッグキャンペーン等を実施することにより、国民一人ひとりの更なる意識改革の向上を図り、地域と密着した循環型社会の推進を図る。</p>

第2節 ライフスタイルの変革

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>国民・NPO/NGO及び事業者等による3Rの取り組みを促進するため、ごみを減らす暮らし方を「リ・スタイル」として提唱 著名人へのインタビューやイベント等のレポート、暮らしやビジネスに関する情報をインターネットを通じて情報提供を実施している。</p>	<p>循環型社会の実現を目指し、国民のライフスタイルの変革を促すためにwebマガジン「Re-Style」を発行し、著名人の取り組みのインタビュー形式での紹介を12回、世間で話題となっている循環型のトピックスを特集として6回、Re-styleのコンセプトにあったイベントなどのレポートを12回、リユースを推進するためにリサイクルショップやリサイクルプラザの紹介を5回更新し、ユーザーが記事を楽しみながら循環型社会の形成に関する情報を得られるようサイトの内容を工夫してライフスタイルの変革を促す情報を提供した。 また、同webサイトでは、ユーザーが目的に応じて循環型社会を形成するための暮らしに関する情報を引き出せるようにしている。</p>	<p>Webマガジンの更新頻度を増加させ、読者の興味関心を引くことにより、引き続きライフスタイルの変革を目指した普及啓発活動を推進している。</p>	<p>webマガジン「Re-Style」のイベントとの連携等による新たなユーザーの獲得及び内容の充実強化、各種イベントへの積極的参加により普及啓発活動を継続する。</p>
環境省	<p>環境教育・環境学習の推進 「環境保全活動・環境教育推進法」に沿って、国民各界各層が環境に配慮した行動をとるよう、全ての年齢層を対象に環境教育・環境学習を推進する。</p>	<p>関係各省と連携し、国民各界各層の環境保全に関する理解を深めるための環境教育・環境学習の推進、環境保全活動に取り組む意欲を高めていくための体験機会や情報の提供等を行った。主な事業の進捗状況は以下の通り。 こどもエコクラブの会員数は、11万人を突破し、また、環境カウンセラーの登録数は4,169人に達するなど、人数は着実に増加 人材認定等事業登録制度について、関係4省と協力して、登録業務を運用開始。 総合的な環境学習プログラムをCD-ROMで作成配付し、学校や地域の環境教育の現場広く活用。 文部科学省と連携し、環境教育を行う人材育成のための研修会の実施、環境教育環境学習に関するデータベースの開発を行った。 国連持続可能な開発のための教育の10年に関して、関係省連絡会議において、我が国における実施計画を策定。 学校施設における改修を中心とする省CO2型の施設整備を活用した体験重視型の環境教育を実施。 我が家の環境大臣ウェブサイトを活用した、家庭における循環型社会の形成等に寄与する情報の提供や、地方での普及啓発イベント等の開催。</p>	<p>こどもエコクラブの会員数及び環境カウンセラーの登録数の増加、環境教育・総合学習総合データベース整備、国連持続可能な開発のための教育の10年に関する実施計画の策定など、環境教育・環境学習に関する場や機会の提供や環境教育の基盤整備を着実に進めることができた。</p>	<p>環境保全に向けて自ら行動できる人づくりを行うため、循環型社会の形成も含め、環境問題全般を網羅した、誰もが容易に指導、学習することのできる環境教育・学習出前授業用のパッケージ教材を全国に広く配備することを検討。 地域における持続可能な社会の構築のため、地方新聞、地方放送局などのメディアや学校等と連携し、地域社会に密着させた社会普及型環境教育の推進を検討。 持続可能なアジアに向けた大学院等における環境人材育成ビジョンを策定し、同ビジョンに基づき、国内大学院ネットワーク構築支援、環境人材育成のための基礎プログラム開発等を検討</p>

第2節 ライフスタイルの変革

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>グリーン購入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレットの作成配布やセミナーの開催等を通じて積極的に普及啓発を行う 各地域でのグリーン購入地域ネットワークの構築を促進するため、マニュアルの作成配布や研修会の開催等を通じて、地域ネットワークづくりのためのノウハウを普及する。 行政機関や企業がそれぞれのホームページなどで公開しているグリーン購入の取組に関する情報を提供するグリーン購入取組事例データベースの運用を開始した。 	<p>平成17年度は全国4カ所でグリーン購入セミナーを開催</p> <p>平成16年6月から運用を開始したグリーン購入取組事例データベースを更新し、情報提供の推進を図った。</p> <p>平成17年度のアンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織的にグリーン購入を実施している地方公共団体は約33.8%（平成16年度は約41.5%）都道府県及び政令指定都市では96.7%（平成16年度は100%） 物品等の購入に際して環境への負荷に配慮している企業は、上場企業の64.7%、非上場企業の51.5% <p>地域ネットワークは、8団体になった。</p>	<p>上場企業、非上場企業、地方公共団体のうち、グリーン購入に取り組んでいる割合は、上場企業及び非上場企業においては大幅に伸びたが、地方公共団体においては伸び悩んでいる。</p> <p>アンケート調査結果の取組の数字の低下の原因は、市町村合併によるもので、現在組織内の合意形成が行われていないため。</p>	<p>今後も引き続き情報提供に努めるとともに、セミナー等の充実を図る。</p> <p>また、組織でのグリーン購入の取組を更に促進するため、これまでのセミナーに加え企業や団体等を対象に実務研修会等を行っていく必要がある。</p>
環境省	<p>各主体間のネットワークの構築</p> <p>各主体間のネットワークを構築し、循環型社会の形成を着実に推進するための情報の集積・交換・提供等を行う。</p>	<p>地球環境パートナーシッププラザにおいて、パートナーシップの促進、NGO支援、環境情報の提供・普及を実施。ホームページや、メールマガジン、情報誌等を効果的に活用している。</p> <p>支援拠点の設置や、NPO等との協働での事業実施、市民参画型の政策立案過程の導入を実施。</p> <p>NGO等から環境に関する優れた政策提言を募集し、優秀な提言の選定、発表会の開催を実施。特に優れた提言については、環境省の施策への反映とともに、行政とNGOのパートナーシップによる施策形成の可能性について検討するために、追加調査を実施。</p>	<p>地方環境パートナーシップオフィスを全国に整備していく過程で地域でのパートナーシップ促進の動きが生まれている。</p> <p>優秀な政策提言について施策への反映に向けた追加調査を行い、モデル事業として全国に展開するに至るなど、提言を真摯に受け止めその効果的な実現を図る動きが政策の側に出てきており、各主体間のネットワークの形成に寄与している。</p>	<p>各主体が協働で事業を実施し、政策立案に多様な主体が関わるためのルールと適正な仕組みの検討をより一層進めていく必要がある。</p>

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
文部科学省	<p>(廃) 「戦略的創造研究推進事業」 独立行政法人科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業」において、国の定めた戦略目標「資源循環・エネルギーミニマム型社会システムの構築」の達成に向け、研究領域「資源循環・エネルギーミニマム型システム技術」を設定しており、地球温暖化等の環境問題を克服し、資源循環・エネルギーミニマム型システムの構築を目指す研究を実施する。</p>	<p>平成 10 年度に 5 件(平成 15 年度で研究終了) 平成 11 年度に 5 件(平成 16 年度で研究終了) 平成 12 年度に 6 件(平成 17 年度で研究終了)の研究課題を採択。</p> <p>高リサイクル性を有する樹木の同定・選抜技術及びその自動化装置の開発や、植物資源の高度循環資源システムの構築、資源回収型の都市排水・廃棄物処理システム技術の開発等の研究を推進。平成 17 年度をもって全ての研究課題が終了した。</p>	<p>全研究課題終了に伴い、研究領域の事後評価を実施した。当研究領域では植物体を機能性分子に切り替える要素技術の開発や、二酸化炭素の排出削減や再利用をもたらす物質合成法の創製、熱の高効率利用や水素利用など地球温暖化抑止に直結する研究課題を扱い、研究結果の評価として「個別の研究成果としてはきわめて意義の高いものが多いと評価できる」とされた。</p>	<p>研究領域「資源循環・エネルギーミニマム型システム技術」は、平成 17 年度で全ての研究課題の研究が終了。</p>
	<p>(廃) 「科学技術振興調整費」 産学官共同の研究開発を実施した。</p>	<p>産学官共同研究として「廃棄物・新素材による土壌浸透システム開発」(H14-H16)、「食品廃棄物処理システム中の微生物群の動態」を平成 14 年から平成 16 年まで実施。</p>	<p>得られた研究成果を基に、現在、下水処理システムの開発、小中学校給食の堆肥化が進められている。</p>	<p>科学技術振興調整費を活用した取組は平成 16 年度で終了。</p>
	<p>技術士(環境部門)の認定 環境保全計画の策定や環境測定など地方公共団体や企業の環境保全活動に関して、文部科学省においては、有能な技術者を「技術士(環境部門)」と認定し、活用を促進している。</p>	<p>平成 18 年 3 月末において 802 名が「技術士(環境部門)」として登録されている。</p>	<p>平成 17 年 3 月末における「技術士(環境部門)」の登録者数は 736 名であり、着実に増加している。</p>	<p>引き続き、「技術士(環境部門)」の登録を実施する。</p>
厚生労働省	<p>環境負荷の低減に配慮した製品・サービスの開発普及の促進 ・平成 16 年度に「エコプロダクツ大賞」制度創設。 環境負荷の低減に配慮した製品・サービス(「エコプロダクツ」)であって、すぐれた配慮が組み込まれたものを表彰することにより、エコプロダクツの更なる開発・普及を図る事が目的である。 ・第 1 回から「エコプロダクツ大賞」を関係各省とともに後援し、その審査委員会委員に参画。厚労省所管に係るエコプロダクツについて、優れていると審査委員会に評価されたものについては、厚生労働大臣賞を交付することを許可している。</p>	<p>平成 16 年度以降、製薬企業等が開発したエコプロダクツに対し、 ・エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 2 件が交付された。</p>	<p>製薬業界等においても着実に、エコプロダクツの更なる開発・普及への取組が進展していると思われる。</p>	<p>平成 18 年度以降も引き続き主催者及び関係各省と連携し、当該表彰制度を通じて当省所管事業者におけるエコプロダクツの開発普及の意識啓発に努めたい。</p>
厚生労働省	<p>生活衛生関係営業者による環境配慮の取組の推進 ・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づく「振興指針」の見直しの際に、随時環境配慮に関する事業内容をより積極的に位置付ける。</p>	<p>食肉販売業及び冰雪販売業の振興指針の全部改正の際に、環境配慮に関する事業内容をより積極的に位置付けた。</p>	<p>新たに 2 業種の振興指針に環境配慮に関する事業内容を盛り込み、生活衛生関係営業者による環境配慮の取組の推進を図った。</p>	<p>引き続き、他の業種の振興指針の全部改正の際には、環境配慮に関する事業内容をより積極的に位置付ける。</p>

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第1回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
農林水産省	食品循環資源の再生利用のために行う先導的・モデル的な施設整備に対する補助を実施。	平成16年度 先進的・モデル的な食品リサイクル施設2地区の整備を支援。 平成17年度 バイオマス利活用の一環として食品リサイクル施設等9地区の整備を支援。		引き続き、食品循環資源の再生利用のための先導的・モデル的な施設整備を実施。
	バイオマスの革新的な循環・利用技術の開発、再生可能な作物資源由来の工業原材料を生産する技術の開発。 地域におけるバイオマスの賦存状況を把握した上で、飼料・肥料、工業原材料等を資源として循環利用していくためのシステム化技術の開発を実施。	排せつ物の革新的な循環・利用技術の開発 上向流嫌気性汚泥床法による污水处理技術に、リン酸マグネシウムアンモニウム反応を用いたリン回収装置を組み合わせた污水处理装置を開発。 家畜排せつ物等の臭気低減・循環利用技術の開発 光触媒を利用したフィルターによる畜舎の脱臭技術を開発。 畜舎、堆肥舎から発生する悪臭を吸着した水から悪臭成分の除去技術を開発。 食品加工残さ等の有機性廃棄物及び農林水産業施設廃棄物についての革新的な循環・利用技術 発酵ポテトパルプの抽出物が、麺類や米飯類に対して優れたほぐれ効果のあることを発見。 サツマイモでん粉製造工程において、廃液の少ないでん粉の製造方法、発生した廃液から有用物質（-アミラーゼ）を抽出する技術を開発。 食品廃棄物を加熱処理後、乳酸菌を添加して調整し、保存性を向上させた発酵リキッド飼料により、豚を肥育する技術を確立。 アコヤガイ貝肉からセラミド誘導体（セラミドエチルホスホン酸、スフィンゴリエリン等）を効率的に抽出し、抽出後の残さも良質魚粉として利用する技術を開発。 作物資源由来の工業原材料生産技術の開発 バイオマスを原料にメタノールを生産する農林バイオマス1号機を開発し、同機に接続するガス化発電システムの開発。さらに、実証試験を行い連続運転に成功。 バイオマスの地域循環利用システム化技術の開発 地域の物質循環を診断するソフトウェアを開発し、ソフトウェアについての利用講習会を実施。 バイオマスの地域性を考慮した、個別技術を最適に組み合わせた地域モデルの構築と経済・環境面の評価及び実証試験を、全国5箇所（千葉県北東部、宮崎県都城市周辺、沖縄県宮古島、北海道十勝地域、東北大規模水田地域）で実施中。	平成15.16年度の成果に加え、平成17年度は進捗状況に記述したとおり、さらなる成果を得た。なお、地域モデルの構築と経済・環境面の評価及び実証試験については、計画どおりに着手し、バイオマスの地域性を考慮し、我が国を代表する農業形態である地域モデルでの実証試験を実施中。	引き続き、「農林水産バイオリサイクル研究」ではバイオマスの革新的な循環・利用技術等の開発を行うとともに、バイオマスの地域循環システムの実用化を促進するための地域モデルの構築及び実証に関する取組を実施。

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
農林水産省	アブラソコムツ等の未利用資源やコンブ等海藻類の廃棄物が有する有効成分や機能を活用して食品等への添加を図る技術の開発。また、水産加工残渣を高鮮度で回収するシステムの開発と、より高度にリサイクルする技術の開発を実施。	アブラソコムツについては、ワックスを含む殆どの脂質の除去が可能であることが明らかになった。コンブについては、溶媒抽出・カラムクロマトグラフィー等により、フコキサンチン(カロチンの一種)を80%以上の純度まで精製できた。		アブラソコムツのエキス中のワックスを含む脂肪の効率的な除去方法及びたんぱく質の効率的な回収方法の開発。コンブ等海藻類については、酸・アルカリによる濃縮条件について、さらなる検討が必要。フコステロールについて同様の検討。今後は、平成17年度までの成果を踏まえ実用化に向けた検討、技術開発。
経済産業省	環境適合製品にかかる情報開示基盤を構築し、環境適合製品の普及を促進するため、ISOタイプ環境ラベル「エコリーフ環境ラベル」の普及に取り組む。	平成14年度にプログラムがスタートし、平成16年度末で378件のエコリーフ環境ラベルが登録。	エコリーフ環境ラベルの登録件数は、平成16年度末の234件に比べて着実な伸びを見せているが、引き続き普及促進に努めていく必要がある。	社会におけるエコリーフ環境ラベルの浸透度合いとしては未だ低水準であるため、製品分類の業種やエコリーフ環境ラベルの利用者を増やすための普及活動を推進する。
経済産業省	毎年度環境・資源循環専門委員会において平成14年度に設定した「環境JISの策定アクションプログラム」の中で定められている環境JIS策定中期計画を改定。計画に基づき各分野で規格の策定及び調査研究を行っている。これまでに改正・制定した環境規格の活用状況について調査・検討を行い、これをベースにして活用の促進を図る。	平成17年度に「3Rの推進」テーマについて制定・改正した規格(再生品などの他、その評価方法の規格)は11件。また、環境配慮設計や製品に係る有害物質対策等に資する規格として制定・改正された規格の中にも、例えば、電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法(通称J-Moss)など、3Rの推進にも資する規格がある。「3Rの推進」の他「環境配慮設計」、「地球温暖化対策」、「有害物質対策」、「環境汚染対策」に資する規格(環境JIS)について活用状況を調査した。環境JISの活用状況としては、法律、条例、仕様書、契約書などに約40%の規格が引用されていること、省資源・有害化学物質フリー・廃棄物削減の改善効果が認識されていること、また、環境JISは「製品の生産と物流」、「製品の廃棄」段階より「製品の使用」段階での活用を目的とした規格が多いことなどが活用状況調査により判明した。	テーマ内容の見直しや制定・改正時期の見直しを実施した結果、ほぼ計画通り達成した。「3Rの推進」に資する規格は平成14年度～平成17年度で31件の制定・改正がなされ、これらの規格による改善効果として再生品などの利用促進・用途拡大などが挙げられている。環境JISの活用調査結果を活かし、さらなる促進を図る必要がある。	環境関連法規、公共調達基準などへの引用・活用が可能となるように分野別環境配慮規格整備方針に基づき規格の策定又は改正に際し環境側面の導入を考慮し、整備方針に関する情報をJIS原案作成団体やISO・IEC国内審議団体などに積極的に提供し、規格作成段階における環境側面の導入を促進する。環境JISの活用状況についてグリーン購入をテーマにした調査を行い、環境資源循環専門委員会にて検討し、これをベースにしながらさらなる展開を図る。
経済産業省	循環ビジネス人材教育事業 中小企業等の経営層、管理者層及び実務者層を対象に、循環ビジネスの実践に必要な廃棄物・リサイクル関連法規や環境適合製品等に関する研修を全国的に行う。「循環ビジネスアドバイザー派遣事業」 循環ビジネスの実践について、企業の具体的なニーズに合わせた、きめ細やかな助言を行うためのアドバイザー派遣を実施。	循環ビジネス人材教育事業は、平成17年度に40回(前年度は40回)の研修を実施。研修参加者は1,918人(前年度は2,190人)であった。循環ビジネスアドバイザー派遣事業については、平成17年度に、23回(前年度39回)実施した。	研修の実施回数については、昨年と同数であるが、研修1回当たりの人数は減少している。これは、平成17年度については、これまで研修を実施していない地方都市の中小企業を中心に研修を実施したことによるものと考えられる。	受講者からのアンケート結果によれば、約80%が理解できたと回答(昨年は約90%)していることから、引き続き高い事業効果を上げていると考えられる。

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	<p>環境コミュニティ・ビジネスモデル事業 地域の企業、NPO、市民団体等の地域コミュニティを形成する主体が連携・協働し、地域が有する環境問題の解決、地域の活性化を経営的感覚に基づき実践する「環境コミュニティ・ビジネス」を発掘し、その展開を支援することを通じて、持続的かつ効率的な環境負荷の低減を図る事業を実施した。</p> <p>グリーン・サービサイジングモデル事業 グリーン・サービサイジング事業」とは、従来型の「製品の販売を前提としたビジネス」と比較して、より環境負荷低減効果の高い「サービス提供型のビジネス」に資する事業である。本モデル事業では、「環境負荷低減」及び「競争力を有する新たなビジネスモデルの創出」の両面で効果がある先導的なサービサイジングの取組を発掘し、その事業を支援することを通じて、21世紀型の持続可能な社会構築に向けた事業活動の進展を図る事業を実施した。</p>	<p>「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」については事業開始から3年目となる平成17年度は、全国から93件の応募があり、うち13件を採択。(平成15年度は9件、平成16年度は15件採択。) 「グリーン・サービサイジングモデル事業」については、初年度となる平成17年度は、全国から42件の応募があり、うち3件を採択。</p> <p>2つの事業ともに、各採択団体の活動団体について、経済産業省ホームページ等により広く周知。エコプロダクツ展、成果発表会において、モデル事業の活動成果を報告するなど、普及・啓発を行った。</p>	<p>環境コミュニティ・ビジネスモデル事業 モデル事業に採択された団体と、その他の関係団体との間で、ネットワーク構築の促進が図られ、新たなビジネススキームを生み出す源泉となるなど、国が本事業を実施することによる波及効果が着実に現れている。</p> <p>グリーン・サービサイジングモデル事業 採択団体の広報、経済産業省ホームページ、イベントでのセミナー開催、成果発表会、新聞や雑誌等により、「グリーン・サービサイジング」という語句の意味やその活動内容が周知され、環境ビジネスとして、ある程度の広がりがみられた。</p>	<p>2つの事業ともに、採択事業の環境負荷低減効果、ビジネスとしての成功率、他地域への波及効果等をより検証していく。また、平成18年度及び平成19年度は、事業内容やその定義、採択団件事例、先進事例等をまとめて事例集を作成する等、今までの事業成果の取りまとめを行う方針。</p>
経済産業省	<p>循環型経済社会システムを構築するため、2010年度までに、再生利用率を一般廃棄物で24%、産業廃棄物で47%にする 最終処分量を一般廃棄物、産業廃棄物とも1997年度に比して半減することを目標とし、3R対策の促進に必要な基礎研究、実用化開発等技術開発をパッケージ化し、3Rプログラムとして体系的に実施。</p>	<p>平成17年度は製品の設計・製造段階での有害物質の使用排除を可能とする技術や建設構造物の長寿命化に資するメンテナンス技術、自動車鋼板の高度化・易リサイクル化のための技術の開発等を実施(全6プロジェクト)。また3R技術の普及促進のための実用化補助事業として9テーマについて事業を実施。</p> <p>平成17年3月に策定した3R分野の「技術戦略マップ」についてローリングを行い、特に重点的な取組が必要な4課題(「最終処分量削減」、「建設ストック」、「金属資源3R」、「3REコデザイン」)の解決のために必要となる技術の詳細に検討し、18年4月に公表した。</p>	<p>廃棄物のリサイクルといった下流分野における技術開発のみならず、製品の長寿命化や易3R化等製品の設計・製造段階といった上流分野から3Rに配慮するような技術開発へと対象分野を広げている。</p>	<p>3R対策を講じる必要性の高い製品等を中心に、また、最終処分量の削減に効果の大きい技術、資源の有効利用(資源枯渇対策)に効果の大きい技術、地球温暖化防止の観点から効果の大きい技術を中心に、環境配慮設計の推進等、リサイクル中心からリデュース・リユース中心へと、国際的な動きをにらみつつ、必要な3R技術の高度化を図っていく。</p> <p>その際、産業競争力、法規制や社会システムとの整合性、及び規格化・標準化等の社会的要因に関することも念頭に置きながら、技術の高度化を図る。</p>

府省名	自主点検概要																
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性													
経済産業省	<p>3Rに資する設備の導入にあたり、一定の要件を満たすものについては、以下の措置を行う。</p> <p>日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫からの低利融資。</p> <p>3Rに資する設備の導入にあたり、設備の特別償却、固定資産税の軽減。</p> <p>3Rに資する施設の導入やリサイクルに関する技術開発にあたり、「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づく承認を受けた場合に、利子補給、債務保証といった支援措置。</p>	<p>17年度低利融資の結果（単位：百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td>日本政策投資銀行</td> <td>6件</td> <td>2,620</td> </tr> <tr> <td>中小企業金融公庫</td> <td>73件</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>国民生活金融公庫</td> <td>106件</td> <td>1,438</td> </tr> </table> <p>設備の特別償却、固定資産税の軽減についての結果（単位：百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td>所得税・法人税</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>経済産業省関係のみ</p> <p>利子補給の結果 1件（平成17年度）</p>	日本政策投資銀行	6件	2,620	中小企業金融公庫	73件	6,340	国民生活金融公庫	106件	1,438	所得税・法人税	348	固定資産税	86	<p>設備等の導入は進んでいるところであるが、引き続き支援策を講じる必要がある。</p>	<p>19年度要求においては、事業者の利便性の向上や政策目的の層の明確化を図るべく、必要に応じて制度の検討を行う。</p>
日本政策投資銀行	6件	2,620															
中小企業金融公庫	73件	6,340															
国民生活金融公庫	106件	1,438															
所得税・法人税	348																
固定資産税	86																

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	製品のライフサイクル全体において、天然資源消費量、廃棄物発生量及び環境負荷を最小化するような対応が可能となるよう、製品毎の3Rシステムの高度化を図るために必要な措置に関する検討の実施。	平成17年1月に産業構造審議会・廃棄物リサイクル小委員会に製品3Rシステム高度化ワーキンググループを設置し、同年8月まで7回の審議を行い、報告書の取りまとめを行った。本取りまとめを踏まえて、資源有効利用促進法政省令の改正を行い、希少性・有用性・有害性を持つ特定の物質情報をライフサイクルの各段階で管理できるよう、家電・パソコン等の製品の製造事業者及び輸入販売事業者に対して、製品含有物質の情報提供措置の義務付けを行った。（平成18年7月1日施行）	製品3R高度化ワーキンググループにおいて、製品3Rの高度化を図るために必要な措置について審議・取りまとめを行い、資源有効利用促進法政省令の改正を行ったところ。	3R配慮設計・製造を推進するため、資源再利用指標といった製品の新たな評価軸等の統一化を図るための規格作成に向けた対応等を産業界と連携しつつ積極的に行っていく。
国土交通省	環境にやさしい資材や建設機械の特定とその使用の推進 グリーン購入法に則り、国土交通省が実施する公共事業において、環境への負荷の低減に資する資材及び建設機械の使用を推進するもの。	グリーン購入法の施行に伴い、環境への負荷の低減に資する資材の調達を推進 環境負荷低減効果を有する建設機械の使用の推進（平成14年4月から） 伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法等の環境負荷低減効果を有する工法の使用の推進（平成15年4月から） 再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）や製材や集成材等の調達を推進（平成16年4月から） 電気炉酸化スラグ骨材や再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）等の調達を推進（平成17年4月から）		平成18年度以降に調達する資材、建設機械、工法及び目的物について、一般からの提案を参考として特定調達品目の追加、見直し等の検討を行う。また、特定調達品目の実績把握を行い、その結果を踏まえて、定量的な目標を設定し、環境物品等の調達を推進していく予定。
環境省	ごみの排出量がここ数年微減減少であるものの、依然として高水準で推移していることを踏まえ、その発生抑制を一層推進するための施策の一部として、市町村におけるごみ処理の有料化の導入の促進策について検討を行った。	平成17年2月の中央環境審議会の意見具申を受け、同年5月に廃棄物処理法に基づく基本方針が改正され、市町村が経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物処理の有料化を推進することが国の廃棄物政策の基本方針に明記された。	廃棄物処理法に基づく基本方針の改正を受け、一般廃棄物の処理に関する有料化の進め方を示すための「有料化ガイドライン」の策定に着手した。	平成17年度に引き続き、ごみ処理の有料化を進めるにあたっての留意事項に関する考え方や、検討の進め方、これまでの知見等について検討を行い、「有料化ガイドライン」を平成18年度中にとりまとめ、有料化を行う市町村の取組を支援する。
環境省	手続きの合理化と規制強化 ・廃棄物の収集・運搬・処分等の各種手続きの合理化を図る ・産業廃棄物処理業等の許可に係る特例の制定及び廃棄物の適正処理を確保するための各種規制強化を図る。	廃掃法の改正により以下の制度改正を実施 広域的なリサイクル等の推進のための環境大臣の認定による特例制度導入（H15年6月改正） 産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書類備え付けの義務化を導入（H16年9月改正） 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の運用の厳格化と悪質な処理業者への罰則を強化した。（H17年5月改正） 産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価基準に適合する廃棄物処理業者に対する許可申請書類の一部免除措置を講じるなど各種手続きの合理化措置を実施した。（H17年3月改正） 石綿含有産業廃棄物等について処理基準の強化等の措置を講じた。（平成18年7月政令改正）	不法投棄等の不適正処理への対応として平成16年、17年及び18年の廃棄物処理法の改正を始めとして、各種規制の強化を図る一方で、各種手続きの合理化も着実に推進した。	平成15年から18年の制度改正事項が着実に実施されていくように諸策を講じていく。

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>循環型社会形成の推進及び廃棄物に係る諸問題の解決に資する研究事業、技術開発事業等の推進のため、廃棄物処理等科学研究費補助金により以下の3事業を実施している。</p> <p>廃棄物処理対策研究事業 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業 廃棄物対策研究推進事業</p> <p>競争的資金制度を活用したこれらの制度において広く研究テーマや開発する技術を募り、評価の高い課題に対し必要経費を補助している。</p>	<p>廃棄物等の発生抑制、回収された廃棄物等の循環的な利用の促進等に資する研究や技術開発への支援を行った。また廃棄物対策研究推進事業によりこうした成果の普及に努めた。</p> <p>平成17年度の採択課題 廃棄物処理対策研究事業 49件 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業 6件 平成18年度の採択課題 廃棄物処理対策研究事業 54件 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業 10件</p>	<p>平成16年度に続き、廃棄物等の発生抑制、回収された廃棄物等の循環的な利用の促進等に資する研究や技術開発への支援及び当該研究成果等の普及を着実に実施した。</p> <p>また、政策ニーズを効果的・効率的に実現するため、3Rの推進やアスベスト廃棄物の無害化処理に関する研究を重点テーマとして示し、これらの課題の積極的な採択を行った。</p>	<p>政策ニーズを効果的・効率的に実現するため、引き続き3Rの推進やアスベスト廃棄物の無害化処理に関する研究とともに、廃棄物系バイオマスの利活用や漂着ごみの適正処理を図るための研究・技術開発等を重点テーマとする。</p>
環境省	<p>廃棄物処理施設における温暖化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年度より、産業廃棄物処理施設において高効率な廃棄物発電施設を整備する場合、発電効率等一定の要件を満たすものに対して、国庫補助を行っている。 平成17年度からは従来の廃棄物発電施設に加え、廃棄物熱供給施設及び廃棄物燃料製造施設を補助対象施設に加えている。 	<p>平成17年度においては、廃棄物発電施設、廃棄物熱供給施設及び廃棄物燃料製造施設の整備について計7事業所に対して国庫補助を行った。</p>	<p>平成17年度からは温暖化対策の施設整備のメニューを増強し、温暖化対策に資する廃棄物処理施設の整備を推進している。</p>	<p>今後もこれまでどおり推進予定</p>
環境省	<p>グリーン購入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国自らも事業者・消費者としてグリーン購入を行う。 環境ラベル等データベースや、特定調達物品に関する情報を提供する特定調達物品情報提供システムをインターネット上に公開している。 行政機関や企業がそれぞれのホームページなどで公開しているグリーン購入の取組に関する情報を提供するグリーン購入取組事例データベースの運用を開始した。 アンケート調査結果として、すべての地方公共団体、上場企業（東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業）の約50%及び非上場企業（従業員500人以上の非上場企業及び事業所）の約30%が組織的にグリーン購入を実施するようになることを目標とする。 	<p>平成16年度の国等の各機関における特定調達物品の調達率については、大半の品目において95%以上の高い調達率を達成。環境ラベル等データベースにおいては、平成14年8月から本格的運用。制度の変更や新規制度の登録等情報内容について、年2回の更新。</p> <p>特定調達物品情報提供システムは平成13年4月より運用を開始し、年4回の更新。</p> <p>グリーン購入取組事例データベースは、平成16年6月から運用を開始した。</p> <p>情報提供の推進や地方におけるグリーン購入セミナー等を通して、グリーン購入の取組の普及を図っている。</p> <p>比較的取組が遅いと思われる小規模自治体を主に対象として、グリーン購入に容易に取り組めるような簡易なマニュアルを作成する。</p> <p>平成17年度のアンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織的にグリーン購入を実施している地方公共団体 約33.8%（都道府県は100%、政令指定都市は14都市中12都市が作成） 物品等の購入に際して環境への負荷に配慮している企業 上場企業の64.7%、非上場企業の51.5% 	<p>国等の各機関における特定調達物品の調達率については、前年に引き続き、ほとんどの品目において、95%以上の高い水準となっており、国等におけるグリーン購入は、更に定着したといえる。</p> <p>各種の情報提供データベースは、定期的に情報の追加・更新を行っており、第2回フォローアップ時と比較して、更に充実したといえる。</p>	<p>地方公共団体、特に市区町村におけるグリーン購入の取組の進展が遅れているため、地方公共団体に対するグリーン購入の取組推進方策の強化が必要である。</p> <p>更に消費者に環境ラベル等データベース、特定調達物品情報提供システム及びグリーン購入取組事例データベースを利用してもらい、グリーン購入を促進していくため、更なる情報内容の充実とシステムの機能面の拡充を図る。</p>

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要																											
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性																								
環境省	<p>ライフサイクルアセスメントの普及 環境保全型の製品の普及を促進するため、幅広い製品群を対象として、その環境負荷をライフサイクルの観点から総合的に評価するLCA評価手法について、多くの企業が取り組みやすい手法を確立するための検討を進めてきたところである。</p> <p>LCA評価に基づく製品の環境負荷の情報をわかりやすい形で提供する事が求められていることを踏まえ、商品やサービスに起因する環境負荷を、ライフサイクル的視点から定量化し、その結果をわかりやすく消費者に提供するシステムを構築した。</p> <p>システムの試験運用を平成17年6月から開始した。</p>	<p>LCA実施のためのガイドライン及び原単位情報(素材等の環境負荷量算出のための換算係数)データベースを作成した。</p> <p>商品等に起因する環境負荷をライフサイクル的視点から定量化し、その結果を消費者に提供するシステムの試験運用を平成17年6月から開始し、システムに関する消費者向けのガイドブックを作成した。</p> <p>グリーン購入法における特定調達品目について、LCA評価の観点から複合的な環境負荷低減効果の評価を実施した。</p>	<p>商品等に起因する環境負荷をライフサイクル的視点から定量化し、その結果を消費者に提供するシステムの試験運用を開始し、ライフサイクルアセスメントの普及に向けて取組が進んだといえる。</p>	<p>今後は、本格運用に向けたデータの充実及び消費者に普及させていくことが必要である。</p>																								
環境省	<p>事業者の自主的・積極的な環境への取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者の自主的・積極的な環境への取組を支援するため、「環境会計ガイドライン2005年版」、「エコアクション21(2004年版)」等による環境報告書の普及促進を引き続き行った。 環境報告書の信頼性の向上のため、環境報告書ガイドラインを参考に作成された環境報告書を対象に、その信頼性について自己評価を行うための「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」(試行版)を策定した。 「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(環境配慮促進法。平成17年4月施行)を踏まえ、環境報告書の作成が義務付けられる特定事業者や、その他環境報告書の作成・公表に取り組んで間もない事業者のために、「環境報告書の記載事項等に関する手引き」を策定した。また、環境配慮促進法について、特定事業者を対象とした説明会やまだ環境報告書を作成・公表していない民間事業者を対象とした説明会を開催した。 <p>【循環型社会形成推進基本計画における目標】</p> <p>アンケート調査結果として、上場企業の約50%及び非上場企業の約30%が環境報告書を公表し、環境会計を実施するようになることを目標とします。</p>	<p>近年、企業の環境問題への姿勢がより積極的なものへと変化していることに加えて、環境省において、環境報告書や環境会計のガイドラインによる普及促進を通じて、環境報告書を作成する企業や環境会計を導入する企業が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境報告書を作成している企業は年々着実に増加している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場企業</td> <td>478社(38.7%)</td> <td>510社(45.3%)</td> </tr> <tr> <td>非上場企業</td> <td>265社(17.0%)</td> <td>291社(20.8%)</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>743社(26.6%)</td> <td>801社(31.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 環境会計を導入している企業は年々着実に増加している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場企業</td> <td>393社(31.8%)</td> <td>416社(36.9%)</td> </tr> <tr> <td>非上場企業</td> <td>268社(17.2%)</td> <td>296社(21.2%)</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>661社(23.6%)</td> <td>712社(28.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>中小事業者向けの環境マネジメントシステムである環境エコアクション21についてガイドラインによる環境配慮の促進を引き続き行った。財団法人地球環境戦略研究機関による認証・登録事業者数は710社である。(平成18年3月末現在)前回の154社に比べ着実に増加している。</p>		平成15年	平成16年	上場企業	478社(38.7%)	510社(45.3%)	非上場企業	265社(17.0%)	291社(20.8%)	全体	743社(26.6%)	801社(31.7%)		平成15年	平成16年	上場企業	393社(31.8%)	416社(36.9%)	非上場企業	268社(17.2%)	296社(21.2%)	全体	661社(23.6%)	712社(28.2%)	<p>環境報告書公表企業及び環境会計実施企業について見ると、その数、割合ともに順調に増加しており、前回に引き続き進展の傾向にある。</p> <p>中小企業向けの環境マネジメントシステムについて、認証・登録事業者数は順調に増加しており、前回に引き続き、進展の傾向にある。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>事業活動に環境配慮を組み込むための手法や取組内容の評価手法の開発・普及を引き続き進めていくことが必要である。</p> <p>環境対策に熱心に取り組む事業者が社会から高く評価されるように、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)」に沿って、環境報告書の記載事項をより充実させるための検討や、公的法人への説明会を引き続き実施するなど、環境に配慮した事業活動の促進のために必要な施策の推進が必要である。</p> <p>金融のグリーン化を進め、社会的責任投資(SRI)の推進などを通じて、環境保全のみならず広く持続可能性をも視野に入れた企業の社会的責任(CSR)への取組を積極的に促進することが必要である。</p> <p>【見直しの方向性】</p> <p>環境報告書の記載事項充実のための検討や、公的法人への説明会の実施など環境配慮促進法の確実な実施、民間事業者による環境報告書作成の一層の促進、環境報告書の利用促進、社会的責任投資の促進などを展開していく必要がある。</p> <p>循環型社会ビジネスの振興に向けて、環境と金融の観点から、環境技術などの我が国が世界に誇れる「環境力」と、1,500兆円を越える個人金融資産の「金融力」を融合させ、金融の機能を活用して、「お金」の流れを環境に配慮されたものに変えていくために必要な施策を推進する必要がある。</p>
	平成15年	平成16年																										
上場企業	478社(38.7%)	510社(45.3%)																										
非上場企業	265社(17.0%)	291社(20.8%)																										
全体	743社(26.6%)	801社(31.7%)																										
	平成15年	平成16年																										
上場企業	393社(31.8%)	416社(36.9%)																										
非上場企業	268社(17.2%)	296社(21.2%)																										
全体	661社(23.6%)	712社(28.2%)																										

第3節 循環型社会ビジネスの振興

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	サッカー場等の閉鎖的なイベントにリユースカップを導入する際に併せてデポジットを導入し、その効果の検証を実施する。	デポジットの有無によるカップの回収率の差の比較検討を行い、サッカー競技場では返却・回収システムにより回収率が変化することなどの調査結果を得た。	引き続きデポジットを導入している新潟スタジアムの取組について情報収集を行い、リユースカップの衛生的な洗浄・保管について知見を収集した。	リユースカップ導入の際の課題として、イベントの内容や施設の状況、営業の形態などを総合的に勘案して制度を構築し、デポジットの有無や運営のしくみ、実施エリアや対象飲料の範囲などについて最適な選択を行うことが重要であることから、過去の調査報告やヒアリング調査等を取りまとめ、リユース食器導入促進に関するマニュアルを作成する。

第4節 安全で安心な廃棄物等の循環的利用と処分の実現

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
厚生労働省	水道事業における廃棄物・リサイクル対策の推進 平成16年6月に定めた「厚生労働省における環境配慮の方針」において、水道施設整備による建設廃棄物の減量化及び建設残土の再生利用の推進に努めることとしている。	再資源化率等を経年的に把握するための手法について検討を行った 水道事業における建設副産物・浄水汚泥のリサイクル事例等を紹介した「水道事業における環境対策の手引書」をホームページ上に公開した。	再資源化率等を経年的に把握する体制が整備された	経年的に把握した再資源化率等の情報をもとに、引き続き、水道事業者に対して、水道施設整備による建設廃棄物の減量化、建設残土の再生利用の推進に努めるよう指導等を行っていくこととする。
農林水産省	「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」を踏まえた我が国の国内実施計画の履行のため埋設農薬の掘削・回収及び処理に対する補助を実施。	「埋設農薬最終処理事業」（国庫補助事業）により、535トンの埋設農薬の最終処理を実施。（平成16年度は187トンの最終処理を実施。）	「埋設農薬最終処理事業」（国庫補助事業）により、埋設農薬の適正処理等を開始し、着実に取組を進めている。	埋設農薬の処理については、三位一体改革に係る税源移譲により、平成18年度以降、都道府県の責任において実施することとされた。
	建設リサイクル法を踏まえ、建設副産物のリサイクルを推進。公共工事で、特に直轄事業において先導的にリサイクルを推進。平成14年5月に策定された「建設リサイクル推進計画2002（国土交通省）」に示されている目標値（平成22年度）を目指す。	全国ブロック毎に地方整備局、地方農政局、都道府県、公団等で組織する地方建設副産物対策連絡協議会において、建設副産物の有効利用及び再利用等を促進し、建設事業の円滑な推進を図るために必要な情報収集・交換等を実施。	地方建設副産物対策連絡協議会において、講習会や説明会を開催し、関係者に対して情報提供等を行った。	建設廃棄物の抑制、循環利用、適正処理の徹底を引き続き図る。
	人や環境に優しく、再生産可能な資材である木材の循環利用等を促進するため、リサイクルやダイオキシン対策等の環境保全や合理的な加工・流通施設等の整備による木材産業の体質強化や森林所有者から住宅生産者までの関係者の連携による「顔の見える木材での家づくり」の取組に対する支援を実施。	12企業（12工場）による環境保全施設整備等の導入に対し利子助成措置を実施した。（H16年度は20企業（21工場）に対して実施） 森林所有者から住宅生産者までの関係者の連携による「顔の見える木材での家づくり」の取組を支援するため、21都道府県において大工・工務店への講習会を実施。（H16年度は18都道県で実施）	「顔の見える木材での家づくり」に取組む団体数が、182団体（平成16年）から218団体（平成17年）に増加するなど、一定の効果が見られた。	環境保全等に対応した合理的な木材産業の加工・流通体制の整備や、木材産業と住宅生産者が連携した「顔の見える木材での家づくり」を支援する技術の開発や情報の体系化・普及の取組を今後も更に推進していくことが必要。
経済産業省	産業構造審議会 廃棄物処理・リサイクルガイドライン 事業者の自主的な取組を促進することを目的として、リサイクル目標の設定や環境に配慮した製品設計の推進など、事業者が取り組むべき内容について整理している。また、ガイドラインは、目標値の達成状況や実施すべき取組の進捗状況などについて、業界団体を交えた審議会の場で毎年フォローアップを行うことにより、ガイドラインの進捗状況管理と実効性向上に取り組んでいる。	平成2年にガイドラインが策定されて以来、順次対象品目、対象業種の追加を行っているほか、既存品目・業種についてもリサイクル率などの目標値の見直しなどを行い、企業活動中でのリデュース・リユース・リサイクルの推進のために必要な取組の見直しを行っている。これにより、本ガイドラインの対象としている品目・業種は、一般廃棄物量の約70%、産業廃棄物量の約40%をカバーしたものとなっている。 平成17年度は、平成15年度改定からの状況の変化、目標達成状況等を踏まえて必要な改定を行ったところ。 平成18年度は、取組の進捗状況を確認するとともに、いくつかの品目・業種において目標値の改定を行ったところ。	平成17年度における品目別・業種別廃棄物処理リサイクルガイドラインの改定においては、平成15年度のガイドラインの大幅な改定を踏まえて、必要に応じて目標値の新設・改定を行うとともに、3Rのより一層の推進に向けて必要な改定を行い、併せて個別品目・業種別のこれまで1年間の3R対策の進捗状況と今後行う予定の事項について点検を行った。	今後も、ガイドラインの進捗状況や技術開発の動向などを踏まえ、リサイクル目標の改定、環境配慮設計の推進・有害物質対策の強化など、事業者が取り組むべき事項の見直しを継続的に行っていく。 また、近年技術革新などから急速に需要が伸びている品目や、多品種少量生産などのためにこれまでガイドラインの統一的な取組の対象となりにくかった品目や業種の追加などを積極的に行っていく。
経済産業省	特定有害廃棄物等の輸出入に関する事前相談を実施したほか、バーゼル条約の制度の趣旨やバーゼル法の周知を図り、不適正な輸出入を防止するためのバーゼル法等説明会を開催した。	特定有害廃棄物等の輸出入に関する事前相談に対応した（平成16年度約6,400件 平成17年度約12,400件）。バーゼル法等説明会は環境省と共催で平成17年度に全国11か所で開催した（前年度8か所）。 なお、バーゼル法に基づく平成17年の輸出の承認件数は22件（前年度11件）、輸入の承認件数は25件（前年度23件）。	平成16年度に比べ事前相談件数が倍増し輸出入業者へのバーゼル法の周知が進んでいる。また、説明会を前年から3か所増やして11か所で実施し、バーゼル条約の制度の趣旨やバーゼル法の更なる周知を図った。 なお、バーゼル法に基づく輸出承認件数は倍増した。	中国等アジア向けの循環資源の輸出が増加しており、引き続き、バーゼル条約の制度の趣旨の周知を図り、不適正な輸出入を防止する必要がある。 （事前相談件数の増加に対応するため、事前相談業務の一部を平成18年9月から外部団体に委託した。）

自主点検概要

府省名	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	<p>アジア各国における廃棄物の適正な処理の推進及びアジア大の資源有効利用を図るため、適切な資源循環システムの構築を図る観点から、アジアにおけるリサイクルの推進を目的とした技術協力を実施する。</p>	<p>平成16年12月、タイの研究機関関係者、企業関係者を対象に、廃棄物・リサイクルコース研修(AOTS)を実施。我が国のリサイクル、廃棄物管理に対する取り組みへの理解を深めさせた。(研修受講者は30名)。</p> <p>平成17年2月、ベトナムの研究機関関係者、企業関係者を対象に、廃棄物管理導入研修(AOTS)を実施。CTC(Center for Technology Transfer)及びHEPZA(ホーチミン輸出加工区)の環境管理者が廃棄物の全体の流れや廃棄物処理の各段階に於ける処理技術を習得させた(研修受講者は30名)。</p> <p>平成17年3月、マレーシアのリサイクル関連民間企業の実務担当者を招聘し、我が国のリサイクル政策とリサイクル産業の現状を紹介した(招聘者数26名)。</p> <p>平成17年11月、タイの企業関係者を対象に、蛍光灯リサイクルをテーマに、日本の環境保全対策の歴史、現状、技術を紹介した(招聘者数21名)。</p> <p>平成18年3月、フィリピンの研究機関関係者、企業関係者を対象に、日本における産業廃棄物処理対策、処理技術を紹介した(招聘者数28名)。</p> <p>平成18年3月、フィリピンの研究機関関係者、企業関係者を対象に、日本のリサイクルガイドラインや企業の取り組み活動を紹介した(招聘者数24名)。</p> <p>平成18年3月、マレーシアの研究機関関係者、企業関係者を対象に、日本におけるリサイクル&廃棄物処理対策の理解や特にプラスチック分野における処理技術の研修を実施した(招聘者数26名)。</p> <p>平成18年11月、マレーシアの研究機関関係者、企業関係者を対象に、日本におけるリサイクル・廃棄物処理対策の理解や特にプラスチック分野における処理技術の研修を実施した(研修受講者数32名)。</p>	<p>リサイクルに関心を有する国も多くなり、新たにフィリピンを研修対象国とした。また、対象人数が昨年度に比べ増加した。</p>	<p>各国のリサイクルへの取り組みの状況を踏まえつつ、技術協力を実施する。</p>

第4節 安全で安心な廃棄物等の循環的利用と処分の実現

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	<p>新たなリサイクルシステムの構築 自動車用バッテリーのリサイクルシステムの再構築に関する検討の実施。</p>	<p>バッテリー回収・リサイクルシステムの再構築のため、関係主体が果たすべき役割や実効性を確保するための方策等についての検討会（専門委員会）を、産業構造審議会及び中央環境審議会に設けて合同で議論を進め、報告書（案）に対するパブリックコメントを実施し、その結果を踏まえて報告書の取りまとめを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの実施時期：平成17年8月11日～9月12日 ・報告書の公表時期：平成17年12月27日 <p>報告書の概要：再構築に向け、実効性を確保するための方策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車用バッテリーを資源有効利用促進法の指定再資源化製品として指定するとともに、自動車用バッテリーを部品として使用する製品を指定（同法政令） ・リサイクルの実施主体を規定（同法省令） <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー製造事業者及び輸入者 ・バッテリー使用機器製造事業者及び輸入者 	<p>産業構造審議会及び中央環境審議会の合同部会によって審議された報告書（案）に対するパブリックコメントを実施し、その結果を踏まえて報告書の取りまとめを行った。</p>	<p>関係各事業者による自主取組についての実務的検討をはじめ、改省令改正の実施等、制度実施に向け必要な措置を講ずる。</p>
経済産業省	<p>各国が相互に連携し、域内における資源有効利用を促進することで資源消費量を抑制し、同時に環境汚染の拡散を防止することによって、持続可能なアジア循環型経済社会圏の構築を図る。</p>	<p>政策対話の実施 フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアと3Rを議題の1つとしたグリーン・エイド・プラン（GAP）の政策対話を実施した。（平成17年度各1回、平成18年度も現在までに各1回）</p> <p>情報の共有化 各国ルールや廃棄物処理・リサイクル業者に関する情報の共有化を図るため、平成17年度からJETROを通じて、アジア各国における産業廃棄物・リサイクル政策の調査及び情報提供を実施している。（平成18年度も継続）</p> <p>アジア各国における循環型経済社会構築に向けた施策 中国等の中央・地方政府職員を受入れ、日本の3R政策等の説明を実施した。（平成17年度は72名、平成18年度は2月5日現在で121名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア域内における資源循環ネットワークの構築に向けた施策 <ul style="list-style-type: none"> ITを活用したトレーサビリティの確保に関して、平成17年度に実施した基礎調査を踏まえ、平成18年度からモデル事業を実施している。 ・平成17年4月に3Rイニシアティブ閣僚会合のサイドイベントとして開催された3Rイニシアティブ国際シンポジウムでも議論を行った。 	<p>平成16年10月に産業構造審議会・リサイクル小委員会国際資源循環ワーキンググループで取りまとめられた報告書（「持続可能なアジア循環型経済社会圏の実現へ向けて」）で示されている施策展開の方向性に従って取組を進めているところである。</p>	<p>日中省エネルギー・環境総合フォーラムや日中3R政策対話を開催し、意見交換を実施する予定。</p> <p>国際機関との連携の一環として、OECDに地球規模での3R促進を目的とする調査提案等を実施予定。</p>

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	製品のライフサイクル全体において、天然資源消費量、廃棄物発生量及び環境負荷を最小化するような対応が可能となるよう、製品毎の3Rシステムの高度化を図るために必要な措置に関する検討の実施。	平成17年1月に産業構造審議会・廃棄物リサイクル小委員会に製品3Rシステム高度化ワーキンググループを設置し、同年8月まで7回の審議を行い、同年8月に取りまとめを行った。本取りまとめを踏まえて、資源有効利用促進法政省令の改正を行い、希少性・有用性・有害性を持つ特定の物質情報をライフサイクルの各段階で管理できるよう、家電・パソコン等の製品の製造事業者及び輸入販売事業者に対して、製品含有物質の情報提供措置の義務付けを行った。(平成18年7月1日施行)	製品3R高度化ワーキンググループにおいて、製品3Rの高度化を図るために必要な措置について審議・取りまとめを行い、資源有効利用促進法政省令の改正を行ったところ。	3R配慮設計・製造を推進するため、資源再利用指標といった製品の新たな評価軸等の統一化を図るための規格作成に向けた対応等を産業界と連携しつつ積極的にやっていく。
国土交通省	平成14年5月に策定された「建設リサイクル推進計画2002」に基づいて平成22年度の目標等を定め、各種施策を実施。	建設発生木材については、千葉県をモデルとして、関係省庁、千葉県、関係業団体等で構成するワーキンググループを設置し、平成17年10月に「千葉県における建設発生木材リサイクル促進行動計画」を策定した。 建設汚泥については、平成17年6月に、学識経験者、行政機関、関係業団体等で構成する建設汚泥再生利用指針検討委員会を立ち上げ、平成18年3月に委員会報告書を取りまとめた。これを受け、平成18年6月に「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等を策定した。 建設混合廃棄物についても、リサイクルを促進するための検討を進める。 建設発生土については、平成15年10月に策定した「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」に基づき、平成22年度までに公共工事における利用土砂の建設発生土利用率を95%にすることを目標に、建設発生土の工事間利用等を推進。	平成17年度に建設副産物実態調査を実施したところであり、平成18年12月にその調査結果が取りまとめられたところ。	アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊 平成14年度の実績でいづれも目標値を達成しており、今後はその維持を図る。 建設発生木材 平成17年10月に千葉県をモデルとして策定した「建設発生木材リサイクル促進行動計画」の成果を踏まえ全国展開を図る。 建設汚泥 平成18年6月に策定した「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等に基づき建設汚泥の再生利用の促進を図る。 建設混合廃棄物 首都圏建設副産物小口巡回共同回収システム構築協議会において、本システムの構築に向けた検討を行う。 建設発生土 平成15年10月に策定した「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」に掲げた各種施策を着実に実施する。
国土交通省	FRP船リサイクル関係 FRP船の3Rを推進する。 ・経済的なFRP船リサイクルシステムを構築するための技術的・制度的基盤の整備を図る。 ・FRP材の使用量が少なく、使用済みになった際の処理が容易な「エコ・ポート」の開発 ・FRP船の長寿命化技術の研究など。	平成17年度においては、11月から運用が開始された「FRP船リサイクルシステム」のサポートを行うとともに、「エコ・ポート」の普及促進に努めた。	「FRP船リサイクルシステム」を安定的に運用していくための検討が必要。	システムを安定的に運用していくための新たな処理技術適用等に関する検討を実施する予定。
国土交通省	国際静脈物流システムの構築 将来発生量の増大が見込まれる鉄くず等の余剰循環資源について、その有効活用を図るため、循環資源の輸出ターミナルの拠点化・大型化・情報ネットワーク化等による効率的な国際静脈物流システムの構築に向けた検討を進める。	物流管理の強化、情報ネットワークの形成など効率的な国際静脈物流に対応したリサイクル拠点及びネットワークの形成に向けた推進方策について検討している。 平成17年度には、国際静脈物流の効率化を図るにあたり必要となる国際循環資源の流動実態の分析と課題の抽出を行った。	国際循環資源の流動実態の分析と課題の抽出等、国際静脈物流システムの構築に向けた取組が進展した。	循環資源の品質管理の強化及び情報共有化等、循環資源の輸出を適切かつ効率的に行うための検討を行う。

自主点検概要

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>石綿含有廃棄物の適正処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 石綿を含む廃棄物は、有害性を有するとともに、建築物の解体等の増加により大量に発生することから、円滑かつ安全な処理を確保することが不可欠であるが、最終処分場への埋立に限られていたのが現状である。しかし、今後大量に発生することが予想される石綿含有廃棄物の埋立以外の新たな処分ルートを確保するため、平成18年2月の廃掃法改正により、石綿が含まれている廃棄物について、高度な技術を用いて無害化する処理を行う者を個々に環境大臣が認定し、認定を受けた者については、廃棄物処理業及び施設設置に係る都道府県知事の許可を不要とする制度を創設。 廃掃法令等の改正により石綿含有廃棄物について処理基準の強化等の措置を講じた。 	<p>改正法が平成18年8月9日に、改正令が平成18年10月1日に施行され、今後認定に向け所要の作業を行っているところ。</p>		<p>多岐にわたる石綿含有廃棄物の処理技術について、申請に対し迅速な対応を行うため様々な処理技術に対する知見の収集を行う必要がある</p>
環境省	<p>廃棄物等の不適正な輸出入の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物等の輸出入に関する事前相談を実施する。 輸出入事業者等に対してバーゼル条約の制度の趣旨やバーゼル法及び廃棄物処理法の周知を図り、不適正な輸出入を防止するためのバーゼル法等説明会を開催する。 不法輸出入が疑われる事案について、港において税関が実施するコンテナの開封検査等に立ち会うなど、廃棄物等の不適正な輸出入に対する水際対策の強化に努める。 日本との間で循環資源の貿易量が大きいアジア地域において適正な循環資源等の輸出入を確保するため、アジア各国間で不法輸出入事案や各国の関係法制度の情報共有等を行うアジア不法輸出入防止ネットワークを構築する。 	<p>バーゼル法に基づく平成17年の輸出の承認件数は15(11、5)件(括弧内は平成16年、15年のデータ。以下同じ。)</p> <p>輸入の承認件数は29(19、19)件</p> <p>廃棄物処理法による平成17度の輸出の確認の量は689,460(273,060、136,400)トン、輸入の許可の量は12(40、293)トン。</p> <p>バーゼル法等説明会を平成17年度に全国11(8、7)か所で開催。我が国の企業が中国へ輸出した廃プラスチック中に、中国の基準に違反する再生利用に適さないものが混入していたことから、平成16年5月から翌年9月にかけて、中国政府は日本からの廃プラスチックについて輸入停止措置を講じた。また、輸出された中古バッテリー、テレビ等が各国から返送される事案が増加している。</p> <p>このような問題に対応するために、平成17年10月に設置された地方環境事務所における廃棄物等の輸出入に関する事前相談窓口の拡充、税関との連携強化等、現場対応の充実を図った。また、平成17年に廃棄物の無確認輸出について未遂罪及び予備罪を創設するなど不適正輸出入対策の一層の強化を図った。</p> <p>アジア地域における廃棄物等の輸出入に関する情報交換等を目的とし、アジア各国のバーゼル条約担当者を招いたワークショップを昨年に引き続き開催するとともに、ウェブサイトの拡充を行った。また、バーゼル条約事務局が進めるアジア太平洋地域のE-wasteの環境上適正な管理に関するプロジェクトについて、ワークショップを日本で開催するなどの貢献を行った。平成16年12月にアジア各国のバーゼル条約担当者を招いたワークショップを開催し、アジア域内での有害廃棄物の不法輸出入を防止するためのネットワークを構築することが合意された。また、当該ネットワークの活動の一つとして、ウェブ上での情報の交換・共有等を目的としたホームページを構築し、その試行運用を行った。</p>	<p>バーゼル法等説明会等により引き続き関係者への法制度等に関する情報提供を行った。地方環境事務所の設置による現場対応の充実、廃棄物処理法における廃棄物の無確認輸出未遂罪及び予備罪の創設等により、廃棄物等の不適正な輸出入防止への取組が進展した。</p> <p>アジア域内での有害廃棄物の輸出入等を防止するためのネットワークの構築については第2回ワークショップを開催したほか、各国法制度の情報交換等を行うウェブサイトの運用を開始するなど、取組を本格的に開始した。また、バーゼル条約事務局が進めるE-wasteの環境上適正な管理に関するプロジェクトに貢献するなど、国際的な連携を拡大した</p>	<p>日本からアジア各国に向けて、循環資源の輸出量が引き続き増加しているほか、電気・電子機器廃棄物等の不法輸出が懸念されており、引き続きバーゼル法及び廃棄物処理法に基づき不適正な輸出入を防止する必要がある。</p> <p>一方で、循環資源の効率的利用と廃棄物等の適正処理を確保しつつ循環型社会を国際的に形成することを念頭に置き、日本と循環資源の貿易量が大きいアジアを中心に、新たなルールや仕組み作りを検討するとともに、キャパシティビルディング等途上国支援を図る必要がある。</p>

第4節 安全で安心な廃棄物等の循環的利用と処分の実現

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>廃棄物処理法を改正するとともに、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（産廃特措法）に基づき、支障除去等事業を行う都道府県等に支援を行った。</p> <p>廃棄物処理法の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定有害廃棄物（硫酸ピッチ）制度の創設 ・国の役割の強化 <p>産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年廃棄物処理法改正法の施行（平成10年6月17日）前に開始された産業廃棄物の不適正処分による生活環境保全上の支障の除去等事業に財政支援。 	<p>平成17年度には、新潟県及び福井県の2事案について、産廃特措法に基づき県が策定した実施計画に環境大臣が同意した。</p> <p>地方環境事務所の廃棄物・リサイクル担当職員を増員し、緊急時における国の廃棄物処理施設等への立入検査体制を強化した。</p>	<p>法改正等により施策の充実が図られたと考えられるが、不法投棄等の対策については効果の評価に時間を要するものであり、過去の大規模事案が新たに発覚するなど課題も多い。引き続き施策の強化、充実、適正な実施が必要である。</p>	<p>不適正処分事案の早期発見、拡大防止を図るため地方環境事務所を地方支分部局とし、廃棄物・リサイクル担当職員の充実、強化を図る等の環境省における体制の整備。</p> <p>制度を支える人材の育成。</p> <p>優良産廃処理業者の育成。</p> <p>電子マニフェストの普及促進。</p>
環境省	<p>市町村において処理することが困難な廃棄物（適正処理困難廃棄物）に関して、関係者の適切な役割分担のもとで、適切な処理体制が構築されるよう検討を進めている。</p>	<p>市町村における適正処理困難廃棄物の排出・処理実態・事故発生状況に関する調査結果を踏まえ、特に適正処理確保に関して要望の多かったスプリングマットレスやエアゾール缶について市町村、関係業界及び関係省庁と検討を行った。</p> <p>エアゾール缶については、関係業界が充てん物を容易に排出できる中身排出機構の採用を19年度注に概ね行うとともに、関係業界、市町村が中身排出機構についての周知を図り、充てん物の入った缶が排出されないよう努めることとしている。</p> <p>廃消火器については、平成17年9月に広域認定の品目として追加し、平成18年9月から消火器メーカー3社（国内シェアの合計は全体の約7割）による広域処理が行われている。なお、他の消火器メーカーも現在申請の準備中。</p> <p>廃FRP船については、平成17年9月に広域認定の品目として追加し、平成17年11月からFRP船の製造業者を中心とする業界団体である社団法人日本舟艇工業会により、瀬戸内海・北部九州を中心とした地域において広域処理が行われている。今後、順次対象地域を拡大し全国展開を図る予定。</p> <p>既に広域認定の品目としている廃二輪自動車については、現在までに17件の認定を行っており、広域処理が定着している。また、廃密閉型電池、廃開放型蓄電池については、製造事業者等による認定申請に向けた調整が行われている。</p>	<p>適正処理困難廃棄物の処理体制構築に向け、廃消火器やFRP船が新たに広域認定の対象品目に追加し、製造事業者等によるリサイクルを着実に推進している。</p>	<p>スプリングマットレスについては、関係業界において処理の実態、技術及びスキームの検討調査を行っているところ。また、一部のメーカーでは広域認定制度を活用した自社製品のリサイクルシステムを検討中であるため、こうした動向を注視しつつ、引き続き市町村、関係業界及び関係省庁とともに、適切な処理体制の在り方について検討を行っていく。</p> <p>エアゾール缶については、経済産業省と協力・連携し、消費者に対して中身排出機構を使用し中身を出し切ってから排出することの情報提供に取り組む。また業界や市町村の取組の効果の検証について支援する。</p>

第5節 循環型社会を支えるための基盤整備

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
文部科学省	「人・自然・地球共生プロジェクト」 大学をはじめとした各研究機関等の研究資源を活用し、環境分野における研究開発を効率的に推進するため、温暖化予測「日本モデル」ミッション及び水循環変動予測ミッションからなる「人・自然・地球共生プロジェクト」を推進する。	温暖化予測「日本モデル」ミッションにおいては、高分解能大気海洋結合モデルによる地球温暖化のシミュレーションの結果が IPCC のデータセンターに登録され、世界の地域気候変化予測研究にも貢献している。 水循環変動予測ミッションとしては、サウジアラビア地域の水循環解析において、領域気象モデルによる砂漠緑化影響を解析し、緑化による正味の降水量増加、植物育成の自立的可能性を示した。 平成 18 年 3 月に行われた成果報告会においては、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球科学技術委員会の委員等による講評を実施し、2007 年発表予定の IPCC の第四次評価報告書への貢献という観点からも、科学的かつ政策的見地から貴重な成果をあげ、本プロジェクトが地球温暖化防止シナリオの作成・評価に大きく貢献するという良好な講評を得ている。	概ね順調に進捗していると判断する。	温暖化ミッションとして、引き続き「日本モデル」の開発を行い、IPCC 第 5 次評価報告書への新たな寄与を目指して、温暖化予測の精度向上を図る。水循環変動予測ミッションとして、引き続き日本を中心としたアジア・モンスーン地域における陸水循環過程の解明に向けた、高解像度の水循環モデル開発促進を図る。また、研究成果報告会の開催等により、引き続き成果の普及に努める。
	「一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト」 産官学の連携・協力により、都市・地域から排出される廃棄物・バイオマスの無害化処理と再資源化（原料化・燃料化）に関する技術開発を行うとともに、要素技術、影響・安全性評価及び経済・社会システム設計に関する研究開発を行い、再資源化技術の実用化と普及を目指す。	高効率ガス化・エネルギー変換に関するプロセス技術開発では、目標としたエネルギー変換効率：従来方式 1.3 倍を達成した。 平成 17 年 8 月に科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会による中間評価を実施し、引き続き推進することが適切という評価を得た他、平成 18 年 3 月に行われた成果報告会においては、同分科会地球科学技術委員会の委員等による講評を実施し、全体的に研究開発は概ね順調に進捗しているとの評価を得ている。	概ね順調に進捗していると判断する。	各研究グループの連携を強化し、研究を実施し成果をあげていくため、廃棄物技術や法規等に詳しいアドバイザーを新たに追加し（中間評価の指摘に対応）研究開発を推進している。
総務省	地方自治体職員に対して研修を行っている自治大学校において、第 1 部課程（都道府県及び市の職員を対象）、第 1 部特別課程（第 1 部課程と同じ）、第 2 部課程（指定都市を除く市町村職員を対象）、第 2 部特別課程（第 2 部課程と同じ）、第 3 部課程（都道府県及び市町村職員を対象）の 5 つの課程で、「環境政策論」という研修課目を実施している。	各課程において、「環境政策論」の研修科目を実施。	平成 17 年度も計画どおり実施している。	自治大学校においては、地方分権の推進に伴う地方公務員に対する行政ニーズの変化等に対応したカリキュラムの見直しを行っている。
総務省	地球環境保全・創造事業として、地方公共団体において実施される取組を支援するためソフト事業及びハード事業に対して、所要の地方財政措置を講じた。 また、リサイクル推進対策事業として、環境への負荷の少ない、自然と調和した循環型社会の形成に向けて、地方公共団体において実施される取組に対して、所要の地方財政措置を講じた。			地方公共団体が実施する地球温暖化防止対策、自然と共生可能な地域づくりの取組を支援するため、地球環境保全・創造事業及びリサイクル推進対策事業に地方財政措置を講じる。

第5節 循環型社会を支えるための基盤整備

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
農林水産省	<p>林地残材、製材工場残材、建設発生木材等の木質バイオマスの利活用を促進するため、公共施設等における木質バイオマスエネルギー利用施設、林地残材等の効率的な収集・運搬に資する機材の整備等を行う。</p> <p>また、製材業、木材販売業等を営む企業（個人）が、木くずを燃料とする木くず焚きボイラーやダイオキシンの発生を抑制する焼却炉等の導入に対する機械設備導入のリース料の一部を助成する。</p> <p>さらに、人や環境に優しく、再生産可能な資材である木材の循環利用を推進するための新技術・新製品の開発を促進する。</p>	<p>14 地域において木質バイオマスエネルギー利用施設等の整備を実施。</p> <p>民間企業等に対する公募方式により、木質廃棄物の抑制・再利用等環境負荷の少ない木材加工や木材利用等に関する技術開発を3 課題（平成 16 年度5 課題）選定し、実施。</p> <p>18 企業に対して木くず焚きボイラー等の導入に対するリース料の一部助成を実施。</p>	<p>木材産業における木質資源利用ボイラーや発電機などの木質バイオマスエネルギー利用施設等の整備は増加しており、木質バイオマスのエネルギー利用が推進された。</p>	<p>木材生産システムとも連携した安定的かつ効率的な生産・搬出・流通体制の構築を推進するとともに、発電施設や木質資源利用ボイラー等の整備、未利用材の利活用の推進、木材の循環利用推進のための技術開発等をさらに進めていく必要がある。</p>
	<p>海洋環境等への負荷を低減させるため、水産廃棄物等の再資源化施設、処理施設の整備を実施。</p>	<p>平成 16 年度は、2 施設、平成 17 年度4 施設の水産廃棄物等処理施設の整備を実施。</p>	<p>平成 16 年度（第2回フォローアップ時）に2 施設、今回は4 施設の整備を実施しており、水産廃棄物等の再資源化及び処理が推進された。</p>	<p>今後も循環型社会を支えるための水産廃棄物等処理施設の整備を推進する必要がある。</p>
経済産業省	<p>エコタウン事業の取り組み。</p> <p>それぞれの地域の特性を活かして、地方公共団体が「エコタウンプラン」を作成し、そのプランが他の地方公共団体の見本（モデル）となりうると認められた場合、経済産業省及び環境省はエコタウンプランとして共同承認するとともに、地方公共団体及び民間団体が行う循環型社会形成に資するリサイクル施設整備事業（ハード事業）及び普及啓発や情報提供事業（ソフト事業）に対し財政支援を実施。（ソフト事業は平成 16 年度限りで廃止、ハード事業は平成 17 年度限りで廃止）</p>	<p>本事業の実施により、これまで 26 地域のエコタウンプラン（環境と調和したまちづくり計画）を承認。</p> <p>併せてプラン中の 62 中核リサイクル施設整備事業（環境省補助分を含む）及びソフト事業に対し財政支援を実施（平成 18 年 3 月現在）。</p>	<p>昨年度に比べて、承認地域が3 地域増加（23 地域 26 地域）、補助施設数が6 施設増加（56 施設 62 施設）に対して支援を実施しており、リサイクルの進展及び先進的な環境調和型まちづくりに寄与している。</p>	<p>全国エコタウン大会を開催し、情報交換の場をつくとともに、「エコタウンプラン」の承認等を通じて循環型社会形成を目指す。</p>

第5節 循環型社会を支えるための基盤整備

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
国土交通省	<p>静脈物流システムの構築(1) 海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、循環資源の全国規模での広域的な流動を促進するとともに、臨海部においてリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の形成を促進する。</p> <p><循環資源国内輸送コスト低減率> 目標値：平成14年度比約1割減（H19年度）</p>	<p>平成15年までに、18港をリサイクルポートに指定し、重点的に静脈物流基盤の整備を行っている。 静脈物流ネットワークの構築に向けリサイクルポート推進協議会との連携を促進している。 港湾における循環資源の取扱いに関するガイドラインを作成した。 民間事業者が行う循環資源取扱施設の整備に対し、低金利の融資により支援する。 民間団体が整備する建屋・ストックヤード等の保管機能施設の整備に対し、国庫補助により支援する。</p> <p><循環資源国内輸送コスト低減率> 平成16年度の実績値は平成14年度比約7%減であり、海上輸送による輸送コスト低減に進展が見られる。静脈物流拠点とネットワークの形成による効果の発現が今後期待される。（平成16年度は平成14年度比7%減）</p>	<p>平成16年度実績値は平成14年度比約7%減であり、平成19年度目標に向けて順調に進展している。</p>	<p>官民の連携促進、静脈物流基盤の整備等を推進するほか、港湾における静脈物流拠点形成支援制度の拡充を検討していく。</p>
国土交通省	<p>静脈物流システムの構築(2) 「首都圏ゴミゼロ型都市推進協議会」が設置され、平成14年に検討結果である「東京圏におけるゴミゼロ型都市の再構築に向けて」を発表し、その中で静脈物流システムの検討が今後の課題として上げられた。 都市再生本部及び首都圏ゴミゼロ型都市推進協議会における議論を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成14年度においては、首都圏におけるリサイクル拠点間の輸送等の実態把握及び環境負荷低減型の静脈物流システムのあり方について検討を行い、特に鉄道の活用に焦点を当てながら、同システムの構築における課題と対応策について、その具体化を図った。 平成15年度においては、平成14年度に行った首都圏を対象とした調査研究の結果を踏まえ、京阪神圏を対象としたゴミゼロ型都市のための静脈物流システムの構築を目標とした調査を実施。 	<p>グリーン物流パートナーシップモデル事業として、静脈物流案件2件に対して支援を実施。</p>	<p>静脈物流事業として、具体化された案件が出てきており、進展が見られる。</p>	<p>環境負荷低減に資する静脈物流を具体化していくためには、引き続き官民が協力して進むことが必要であり、官民が情報交流を深めつつ連携・協力することによって、本調査研究で提示した静脈物流を発展させていくことが期待される。</p>

第5節 循環型社会を支えるための基盤整備

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>廃棄物の3Rや適正処理を推進するため、地方自治体等によるリサイクル関連施設、エネルギー回収推進関連施設等の廃棄物処理施設の整備事業に対し、国庫補助等を行っている。</p>	<p>平成17年度予算において廃棄物処理施設整備国庫補助金を原則廃止し、新たに循環型社会形成推進交付金を創設した。本交付金は廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を生かしながら国と地方公共団体が協働して広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的としている。なお、補助金と同様にPFI手法を活用できることとしている。</p> <p>平成17年度は、循環型社会の形成に資するリサイクル関連施設やエネルギー回収推進関連施設等の廃棄物処理施設整備事業について、PFI手法を用いた6事業を含め307事業に対し国庫補助等を行った。 (平成16年度実績：PFI手法を用いた6事業を含めた288事業)</p>	<p>第2回フォローアップ時と比較すると、廃棄物の3Rを総合的に推進するための循環型社会形成推進交付金を創設し、単純焼却や可燃性廃棄物の直接埋立を原則禁止する等、より循環型社会の形成に資する制度とした。また、採択事業件数については、前年度よりも増加しており(平成15年度実績：PFI手法を用いた4事業を含めた261事業、平成16年度実績：PFI手法を用いた6事業を含めた288事業)、循環型社会の基盤となる一般廃棄物処理施設の整備を推進した。</p>	<p>循環型社会形成に対する取り組み状況を踏まえ、国の支援により、PFI手法など様々な手法を活用して循環型社会の基盤を支える廃棄物処理施設の一層の整備を図る。</p> <p>また、引き続き循環型社会形成推進交付金を時代のニーズに合った制度にしていくよう努める。</p>
環境省	<p>一般廃棄物処理の現状及び施策の効果を把握するため、全国の市町村等を対象に「一般廃棄物処理事業実態調査」を毎年実施。</p>	<p>平成15年度実績の調査結果を平成17年11月に、平成16年度実績の調査結果を平成18年6月に環境省ホームページ等において公表した。</p>	<p>調査結果の公表時期の早期化を図った。</p>	<p>今後とも、一般廃棄物処理事業の実態に関する情報を国民に迅速かつ的確に提供できるよう、調査票配布・回収・集計作業の効率化及び公表時期の早期化に努め、調査対象年度の翌年度中にデータの公表を行うよう取り組む予定。</p>
環境省	<p>公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進のため、平成12年度より、「産業廃棄物処理施設モデル的整備事業」により、廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物の最終処分場等の施設整備に対して国庫補助を行っている。</p>	<p>平成17年度においては、5事業者が整備する産業廃棄物の管理型最終処分場に対して国庫補助を行った。</p>	<p>引き続きモデル的な設備を支援することにより、今後の模範となる産業廃棄物処理施設の推進及び不適正処理の防止を図っている。</p>	<p>今後もこれまでどおり推進の方向</p>
環境省	<p>都道府県を対象に「産業廃棄物排出・処理状況調査」を毎年実施。</p>	<p>平成17年度は平成15年度における産業廃棄物排出量について都道府県別、種類別、業種別に排出量を推計。また産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査し、種類別に処理状況を推計。</p>		<p>今後とも、廃棄物処理事業の実態に関する情報を国民に迅速かつ的確に提供できるよう、調査票配布・回収・集計作業の効率化及び公表時期の一層の早期化に取り組む。</p>

第5節 循環型社会を支えるための基盤整備

府省名	自主点検概要			
	取組概要	進捗状況	第2回フォローアップ時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	NPO/NGO や事業者が地方公共団体と連携して行う循環型社会の形成に向けた取組で、他の地域のモデルとなるような事業を公募して社会実験として実証事業を行うことにより、循環型社会の形成に向けた地域からの取組の展開を促進する。	平成 17 年度は 36 件応募があり、以下の 8 件の事業を採択して実証事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・里山の手入れの結果出る未利用材（特に竹）活用のための流通ルートづくり事業 ・都会と中山間地を生産物と廃棄物で対流・共生を図る市民事業 ・PET ボトルのキャップのリサイクルによる資源循環型モデル事業 ・かまゆかりプロジェクト事業 ・地域に眠る衣料資源の循環利用実証事業 ・「食」を通じた農村地域と中心市街地地域循環型社会形成事業 ・大都市における食品容器回収に関する意識改革推進事業 ・家電販売店との協力で蛍光灯の適正処理システム構築事業 	引き続き事業を実施し、循環型社会の形成に向けた地域からの取組を推進していく。	引き続き平成 18 年度も事業を公募して実施する。 なお、採択事業については、概要をとりまとめて循環白書や web マガジン Re-Style において紹介している。
環境省	地域における環境パートナーシップの形成 循環型社会の形成に向けた地域づくりという観点から、地域における NPO・NGO などの様々な主体による協働の取組が重要なことから、その基盤づくりに努めるとともに、先駆的な取組を支援していく。	環境調査研修所においては、国及び地方公共団体における職員等の環境教育・環境学習に関する資質の向上のためにこれまでも環境教育研修、環境パートナーシップ研修等を実施してきており、今後も検討を続け内容の充実を目指す。 地域における環境パートナーシップ形成については、その拠点として、地方環境パートナーシップオフィスを全国に設置しているところ（16 年度は、中部・近畿・中国、17 年度は北海道・東北に設置。18 年度は、四国・九州に設置予定。）。	地方環境パートナーシップオフィスを全国に整備していく過程で、地域でのパートナーシップ促進の動きが生まれている。 16 年度より開始した環境パートナーシップ研修については、研修生による評価は高い。	今後も環境教育及びパートナーシップに関する研修コースの充実に取り組んでいく予定。 地方環境パートナーシップオフィスを全国に整備し、環境パートナーシップの全国的なネットワークの形成を促進する。

(2) - 個別法・個別施策の進捗状況調査表 -

1. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>廃棄物の排出を抑制し、廃棄物を適性に分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。</p> <p>廃棄物の排出量の増加や質の多様化、不法投棄問題の顕在化等、廃棄物をめぐる状況の変化を受け、近年数度にわたって改正が行われている。</p> <p>法第5条の2に規定されている「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」において、以下の目標を定めている。（目標年度H22）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物 排出量4,900万t、再生利用量1,200万t、最終処分量640万t 産業廃棄物 排出量4億5,800万t、再生利用量2億1,700万t、最終処分量3,000万t <p>第5条の3に規定されている廃棄物処理施設整備計画において、以下の目標が定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみのリサイクル率21% ごみ減量処理率97% 一般廃棄物処分場の残余年数の平成14年度水準維持 し尿の衛生処理率を概ね100% 浄化槽処理人口普及率11%、(以上、目標年度H19) PCB廃棄物の処理をH28年7月までに完了 	<p>大規模不法投棄の多発等の増加などの課題を踏まえ、廃棄物処理法の改正を行った。</p> <p>基本方針の目標に対する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物 排出量5,300万t、再生利用量940万t、最終処分量810万t(H16年度) 産業廃棄物 排出量4億1,700万t、再生利用量2億1,400万t、最終処分量2,600万t(H16年度) <p>廃棄物処理施設整備計画の目標に対する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみのリサイクル率 18% (H16年度) ごみ減量処理率 97% (H16年度) 一般廃棄物処分場の残余年数 13年 (H16年度) し尿の衛生処理率 97% (H16年度) 浄化槽処理人口普及率 8.6% (H17年度) PCB廃棄物保管量 高圧トランス 1.9万台 廃PCB 53t 柱上トランス 215万台 (H16年) 	<p>基本方針及び廃棄物処理施設整備計画の目標に対する実績値は前年度に比べ概ね目標値に近づいており、適正な廃棄物処理及びリサイクルが進んでいると認識。</p>	<p>今後とも、廃棄物に関する現状の変化に合わせ、適正な廃棄物の処理及びリサイクルの推進を目指して法律の運用を行う必要がある。</p> <p>H17年度には、産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度の違反行為に対する罰則の強化等による不法投棄の撲滅などを目指して行った改正の円滑な施行を進めていく。</p>

2. 資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省 (関係府省 庁) 環境省	<p>資源の有効な利用の促進を図るために、製品の設計・製造段階から回収・リサイクルに至る各段階における製造業者等のリデュース、リユース、リサイクルのための義務や取組の判断の基準について定めている。</p>	<p>現在、各指定業種等毎に以下の数の業種、製品を指定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定省資源業種: 5業種 特定再利用業種: 5業種 指定省資源化製品: 19品目 指定再利用促進製品: 50品目 指定表示製品: 7品目 指定再資源化製品: 2品目 指定副産物: 2副産物 <p>その他、以下の取組を実施</p> <p>自動車用バッテリーリサイクルシステム再構築に向けて、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ自動車用バッテリーリサイクル検討会、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車用鉛蓄電池リサイクル専門委員会において合意で議論を進め、パブリックコメントの結果を踏まえて平成17年12月に報告書の取りまとめを行うとともに、事業者による自主的取組についての実務的検討に対する支援を行っている。</p> <p>今後とも事業者による自動車用バッテリーリサイクルシステムの構築に向けた実務的検討に対する支援をはじめ、政省令改正の実施など、制度改正に向け必要な措置を講じていくこととしている。</p> <p>産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会に製品3Rシステム高度化ワーキンググループを設置し、同年8月まで7回の審議を行い、平成17年8月に取りまとめを行った。希少性・有用性・有害性を持つ特定の物質の情報をライフサイクルの各段階で管理できるよう、家電・パソコン等の指定再利用促進製品の製造事業者及び輸入販売事業者に対して、製品含有物質の情報開示措置を義務付けるべく、資源有効利用促進法政省令の改正を行い、平成18年7月1日に施行したところ。</p>	<p>個別品目への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車用バッテリーリサイクルシステム再構築のために、自動車用バッテリーを指定再資源化製品に指定することに関してパブリックコメントを実施し、報告書の取りまとめを行った。 <p>製品3R高度化ワーキンググループを設置し、製品3Rの高度化を図るために必要な措置について審議・取りまとめを行ったところ。</p>	<p>今後とも、対象製品の追加等により、製品全体の包括的なりデュース・リユース・リサイクルの推進を目指すとともに、事業者からの実施計画提出などを通じて、制度全体の実効性の強化を継続的に進めていく。</p>

3. 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省 (関係府省) 経済産業省 財務省 厚生労働省 農林水産省	<p>家庭から排出される一般廃棄物の重量の約2～3割、容積で約6割を占める容器包装廃棄物について、リサイクルの促進等により、廃棄物の減量化を図るとともに、資源の有効利用を図るため、平成7年6月に制定され、平成12年4月から完全施行されている。</p> <p>一般廃棄物について、市町村が全面的に処理責任を担うという従来の考え方を基本としつつも、容器包装の利用事業者や容器の製造等事業者、消費者等に一定の役割を担わせることとした。</p> <p>排出者である消費者は、分別排出を行い、市町村は、分別収集を行い、事業者は、再商品化を行うという役割を担っている。</p>	<p>容器包装廃棄物の分別収集及び再商品化は着実に進展している。 (平成17年度の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分別収集量の合計 2,731,836(t) (前年度 2,657,803(t)) ・再商品化量の合計 2,645,388(t) (前年度 2,580,780(t)) <p>容器包装リサイクル法は、制定時の附則により、施行後10年を経過した場合において施行状況について検討を加え、必要な措置を講ずるものとされている。</p> <p>これを受け、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)及び産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWG等における議論の内容を踏まえた容器包装リサイクル法の改正案が第164回通常国会で可決・成立し、平成18年6月に公布された。</p>	<p>容器包装リサイクル制度に対して多くの関係者からの理解と協力が得られ、制度はおおむね定着してきていると考えられる。</p>	<p>今後は、上記審議会等の議論の内容を踏まえつつ、改正容器包装リサイクル法の施行に必要な政省令の整備等を行う。</p>

4. 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省 (関係府省) 経済産業省	<p>廃家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機)を、小売業者が収集・運搬し、製造業者等が有用な部品や材料を回収して、同法で定める基準(再商品化率)以上の割合で再商品化することにより、廃棄物を減量するとともに、資源の有効な利用を推進する。</p>	<p>家電4品目の回収台数は年々増加しており、施行は着実に定着している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間の廃家電4品目の回収台数 平成13年度 855万台 平成14年度 1,015万台 平成15年度 1,046万台 平成16年度 1,122万台 平成17年度 1,162万台 <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度の再商品化実績(カッコ内は法定再商品化率) エアコン 84% (60%以上) テレビ 77% (55%以上) 冷蔵庫及び冷凍庫 66% (50%以上) 洗濯機 75% (50%以上) 	<p>家電リサイクル制度に対して消費者をはじめとする多くの関係者からの理解と協力が得られ、廃家電4品目の回収台数は増加し、制度はおおむね定着してきていると考えられる。</p>	<p>家電リサイクル法は、附則第3条において、「施行後5年を経過した場合において、施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること」とされている。</p> <p>これを踏まえ、平成18年6月から中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWGの合同会合で見直しのための検討が行われている。</p>

5. 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
農林水産省 (関係府省) 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 環境省	<p>食品の売れ残りや食べ残しにより、又は食品の製造過程において大量に発生している食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者(製造、流通、外食等)による食品循環資源の再生利用等を促進。</p>	<p>食品廃棄物の再生利用等の実施率(平成17年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造業 81% (前年度 72%) 食品卸売業 61% (前年度 41%) 食品小売業 31% (前年度 28%) 外食産業 21% (前年度 17%) 食品産業合計 52% (前年度 45%) 	<p>再生利用等の実施率は伸びており、食品リサイクル制度が徐々に定着してきていると考えられる。</p>	<p>食品リサイクル法は、法第3条に基づく概ね5年ごとの基本方針の見直しとともに、附則第2条に基づき、施行後5年を経過した場合において施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされている。</p> <p>これを踏まえ、平成18年9月から中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会食品リサイクル専門委員会と食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会食品リサイクル小委員会の合同会合で見直しのための検討が行われた。</p>

6. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
国土交通省	<p>法の施行より、対象建設工事における分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を義務付けた。</p> <p>平成22年度における特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材及びアスファルト・コンクリート塊）の再資源化等率を95%とする。</p> <p>特に、国の直轄事業においては、特定建設資材廃棄物について、平成17年度までに最終処分する量をゼロにすることを目指す。</p>	<p>(特定建設資材廃棄物(全体)の再資源化・縮減率) 再資源化・縮減率(17年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト・コンクリート塊 98.6% ・コンクリート塊 98.1% ・建設発生木材 90.7% <p>(特定建設資材廃棄物(国の直轄工事)の再資源化・縮減率) 再資源化・縮減率(17年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト・コンクリート塊 98.7% ・コンクリート塊 98.3% ・建設発生木材 90.7% 	<p>平成17年度に建設副産物実態調査を実施したところであり、その成果を踏まえ進捗状況に関する定量的な評価を行っているところ。</p>	<p>アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊</p> <p>平成17年度の実績でいずれも目標値を達成しており、今後はその維持を図る。</p> <p>建設発生木材</p> <p>平成17年10月に千葉県をモデルとして策定した「建設発生木材リサイクル促進行動計画」の成果を踏まえ全国展開を図る。</p>

7. 使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
<p>経済産業省 (関係府省) 環境省</p>	<p>自動車製造業者等及び関連事業者による使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するための措置を講じることにより、使用済自動車に係る廃棄物の減量並びに再生資源及び再生部品の十分な利用等を通じて、使用済自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保等を図る。</p>	<p>本格施行 平成17年1月1日 ・行為義務、リサイクル料金の預託義務（引取時）等が発生 平成17年2月1日 ・リサイクル料金の預託義務（新車登録、継続車検時）が発生</p> <p>周知・広報活動 ・17年1～2月 第2回中古車ディーラー・モータース・車体整備事業者等向け説明会 ・17年5～6月、18年1月 自動車リサイクル法関係行政連絡会議 ・その他 テレビCM(9月上旬に集中的に実施)、ラジオCM(7月から放送開始)、 新聞広告(9月下旬)、雑誌広告、リーフレット(9月より約1,000万枚配布)、 ポスター(9月より約15万枚配布)、その他(東京モーターショー、各自治体による環境イベント等に出展)</p> <p>リサイクル料金の預託及び移動報告の状況(法施行後累計) ・リサイクル料金預託状況 預託台数 49,556,475台 預託金額 4,715億円 ・移動報告の状況 引取行程 引取報告:3,519,596件、引渡報告:3,506,532件 フロン類回収行程 引取報告:2,802,816件、引渡報告:6542,776,478件 解体行程 引取報告:3,592,778件、引渡報告:3,503,924件 破碎行程 引取報告:5,366,537件、引渡報告:5,232,491件</p> <p>特定再資源化預託金による離島対策支援事業等の状況(実績) 平成17年度 70市町村、274,833千円</p>	<p>自動車メーカー・輸入業者は、自らが販売した自動車から発生するフロン類、エアバッグ類、シュレッダーダスト(最終的に出る残さ)のリサイクル・破壊を義務づけられているところ。昨年度は、法令に基づく目標値を大幅に達成。 平成17年度のシュレッダーダストリサイクル率 48%～70%(各社実績) (目標値:平成17年度30%,平成22年度50%,平成27年度70%)</p> <p>法施行以降、自動車所有者は、新車購入時(既所有者については車検時或いは廃車時)においてリサイクル料金の支払いが義務づけられているが、平成17年度末までの累計として、約5000万台、約4700億円が支払い終了し、リサイクル料金の預託が確実に進んでいるところ。</p> <p>全国の不法投棄・不適正保管の車両は施行前の平成16年9月の約22万台から、平成18年3月には約6万台まで減少。</p> <p>自動車登録制度の改正、電子マニフェストの整備により、平成17年度抹消車両500万台中、中古車輸出135万台、法律にのっとり処理された使用済自動車305万台が把握され、その他中古車在庫10万台、法律の対象外として処理された使用済自動車50万台と推計されることで、自動車リサイクル全体の流通フローが明確化。</p>	<p>制度全体としては施行後1年半経過した中、大きなトラブルもおこらず、順調に立ち上がったものと内部的には評価。関係省庁(環境省、国交省)及び地方自治体と連携して、自動車リサイクル法における違法行為や不適性行為の是正に向け、監視・指導を徹底し、関連事業者の法遵守徹底に向けた調査を進める。</p>

8. ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法

府省名	個別法の概要	進捗状況	第1回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)廃棄物の保管、処分等について必要な規制等を行うとともに、PCB廃棄物の処理のための必要な体制を速やかに整備することにより、その確実かつ適正な処理を推進し、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的として制定。</p> <p>PCB廃棄物保管事業者の責務 PCB廃棄物を保管する事業者は、平成28年7月14日までにPCB廃棄物を処理すること、毎年度、PCB廃棄物の保管及び処分の状況を都道府県知事・政令市長に届け出なければならないこととしている。譲渡しと譲受けを原則禁止としている。</p> <p>国及び都道府県の責務 国はPCB廃棄物処理基本計画を策定し、都道府県は国の基本計画に則してその区域内のPCB廃棄物処理計画を策定することとしている。また、都道府県は、保管事業者からの毎年度の届出に基づき、PCB廃棄物の保管及び処分の状況を公表することとしている。 また、環境大臣及び都道府県知事は、保管事業者の事務所その他に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査することができることとしている。</p> <p>PCB製造者等の責務 PCB製造者等は、国及び地方公共団体が実施する施策に協</p>	<p>PCB特別措置法に基づいて各都道府県・政令市より集められたPCB廃棄物届出データを集計し公表した。</p> <p>PCB拠点の広域処理施設の整備 日本環境安全事業株式会社を活用したPCB廃棄物の処理体制の整備を進めてきた。 現在、北九州、豊田、東京、大阪、北海道の全国5箇所において、拠点の広域処理施設の整備を進めており、北九州、豊田、東京及び大阪での処理が開始された。</p> <p>PCBを使用していないとする変圧器等の重電機器の中に、低濃度のPCBに汚染された絶縁油を含むものが存在することが明らかになり、処理の基本的方向について検討している。</p> <p>「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」の改定 PCB廃棄物の収集運搬時の安全性の確保及び効率的な輸送を確保するため、必要な改訂を行った。</p> <p>PCB廃棄物処理基金 中小企業が保管している高圧トランス・高圧コンデンサの処理に要する費用の一部に充てるPCB廃棄物処理基金の造成のため、47都道府県から補助を受けるとともに、国自らが予算措置を行った。</p>	<p>PCB廃棄物の拠点の広域処理施設について、北九州、豊田、東京及び大阪において施設整備が完了し、処理が開始された。</p>	<p>北海道における処理施設の整備、処理の開始</p> <p>低濃度PCB汚染物の処理の基本的方向の検討</p> <p>広域的な収集運搬システム 安全かつ効率的な収集運搬システムの構築</p> <p>PCB廃棄物処理基金 国・都道府県のみでなく、PCB製造者等からの基金出えんを促進</p>

9. 国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）

府省名	個別法の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省 (関係府省) 各府省	<p>法律の着実な施行。</p> <p>グリーン製品・サービスの開発・普及の状況、科学的知見の充実等に応じ、国等が重点的にその調達を推進すべき特定調達品目やその基準等の見直し。</p> <p>グリーン製品・サービスに関する情報の内容及び提供の方法、適切な情報の提供を確保するための方策等情報提供体制の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じること(平成19年度末頃まで)</p>	<p>特定調達品目等については、適宜品目の追加・見直しを行っていくこととしており、これまで毎年度、基本方針の改定を行っている。</p> <p>平成18年2月28日現在の特定調達品目は17分野214品目。</p> <p>環境物品情報を、消費者が利用しやすい形で提供する環境ラベル等データベースを平成13年4月に試行的に運用を開始し、平成14年8月から本格的運用を行っている。 制度の変更や新規制度の登録等情報内容について、年2回の更新を行っている。</p>	<p>基本方針は毎年見直しを行っており、第2回フォローアップ時と比較して品目数が13品目増加し、更に取組が進んだといえる。また、環境ラベル等データベースも毎年追加・更新を行っており、第2回フォローアップ時と比較して更に充実したといえる。</p>	<p>グリーン購入を計画的かつ効果的に実施していくため、国等が重点的に調達を推進すべき特定調達品目やその基準等の見直しを行う。</p> <p>グリーン購入を促進していくため、環境ラベル等データベース等の更なる情報内容の充実とシステムの機能面の拡充を図る。</p>

10. 主な個別物品の廃棄物・リサイクル対策

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
国土交通省 (関係府省) 環境省	食品廃棄物等からのバイオディーゼル燃料等の品質評価、安全・環境影響評価、自動車走行実験等の実施(14年度～)バイオディーゼル燃料等の自動車への使用について、実車等を用いた排出ガス・安全性試験等を実施し、自動車の安全・環境性能及び車両側対応技術等の評価を行う。	バイオディーゼル燃料の軽油中への添加については、排出ガスに及ぼす影響の観点から平成16年度まで調査を行った結果、酸化能力の高い触媒を装着することが必要であること等が分かった。 (2)バイオディーゼル燃料専用車を試作し排出ガス・安全・耐久性能及び車両側対応技術等の評価を行うため、平成16年6月にバイオマス燃料対応自動車開発促進事業検討会を設置し、バイオマス燃料対応自動車のエンジンの試作等を実施した。	平成15年度調査にて得られた知見を基に中央環境審議会にて審議していただきバイオディーゼル燃料の適切な使用方法について提言された。 また、バイオディーゼルの燃料とする自動車のエンジンを試作する等自動車の安全・環境性能及び車両側対応技術等の評価に向けた進捗が見られる。	バイオディーゼル燃料専用車を試作し排出ガス・安全・耐久性能を行うことにより、環境・安全面で満たすべき車両側対応技術等を明確にする。 今後のバイオディーゼル燃料の普及状況等を踏まえ、バイオディーゼル燃料の適切な使用に関して啓発を行い、必要に応じて燃料規定の検討を行う。
国土交通省	FRP船のリサイクルに向けた対策の検討(平成14年度～)FRP船の適正な処理手段を確保し、民間におけるリサイクルシステムの事業化を促進するための制度基盤を整備するなど政策的に誘導することで、効率的なリサイクルシステムの早期導入を図る。	平成17年11月、広域認定制度を活用して、瀬戸内海を中心とした10県(岡山・広島・山口・香川・愛媛・福岡・大分・佐賀・長崎・熊本)において、FRP船リサイクルシステムの運用を開始した。	長年の懸案であった「廃FRP船」のリサイクルシステムの運用が開始された。	FRP船リサイクルシステムの対象地域の全国展開を図る。 経済的・効率的で持続的なFRP船リサイクルシステムとするための検討を行い、システム改善に努めていく。
国土交通省	建設リサイクル推進計画2002 国土交通省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容として平成14年5月に「建設リサイクル推進計画2002」を策定。平成22年度の目標、及び当面平成17年度末までに達成すべき目標を定め、各種施策を実施。	建設副産物の再資源化率等 17年度実績 22年度目標 ・再資源化率 アスファルト・コンクリート塊 98.6% 98%以上 コンクリート塊 98.1% 96%以上 建設発生木材 68.2% 65% ・再資源化・縮減率 建設発生木材 90.7% 95% 建設汚泥 74.5% 75% 建設混合廃棄物 対12年度排出量比 対12年度排出量比 39.6%削減 50%削減 建設廃棄物全体 92.2% 91% ・利用土砂の建設発生土利用率 建設発生土(全体) 62.9% 90%	平成17年度に建設副産物実態調査を実施したところであり、その成果を踏まえ進捗状況に関する定量的な評価を行っているところ。	アスファルトコンクリート塊及びコンクリート塊 平成17年度の実績でいずれも目標値を達成しており、今後はその維持を図る。 建設発生木材 平成17年10月に千葉県をモデルとして策定した「建設発生木材リサイクル促進行動計画」の成果を踏まえ全国展開を図る。 建設汚泥 平成18年6月に策定した「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等に基づき建設汚泥の再生利用の促進を図る。 建設混合廃棄物 首都圏建設副産物小口巡回共同回収システム構築協議会において、そのシステムの構築に向けた検討を行う。 建設発生土 平成15年10月に策定した「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」に掲げた各種施策を着実に実施する。

1 1 . 不法投棄・原状回復対策

府省名	施策の概要	進捗状況	第1回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>産廃特措法 産廃特措法は、以下の事案による生活環境保全上の支障除去等事業について財政支援を行うものである。</p> <p>・廃棄物処理法の平成9年改正法の施行前(10年6月以前)の不適正処分により、生活環境保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められ、かつ、その支障の除去等の措置が原因者の無資力等により履行されない場合に、都道府県等が代執行する。</p> <p>・産廃特措法の適用にあたっては、法に定める基本方針に基づき都道府県等が実施計画を策定し、環境大臣の同意を得なければならない。</p>	<p>平成15年 6月18日 産廃特措法施行 10月3日 産廃特措法に基づく基本方針の策定 12月9日 香川県実施計画に環境大臣同意(香川県豊島事案)</p> <p>以降、平成17年度末までに8事案について、環境大臣が実施計画に同意した。</p> <p>廃棄物処理法に基づく、平成10年6月以降発覚の事案については、平成17年度は、7事案について財政支援を行った。</p>	<p>平成17年度においては、新たに2事案の実施計画に環境大臣が同意するなど、支障除去の推進が図られたと考えるが、不法投棄等の対策については効果の評価に時間を要するものであり、過去の大規模事案が新たに発覚するなど課題も多い。引き続き施策の強化、充実、適正な実施が必要である。</p>	<p>産廃特措法の対象となりうる不適正処理事案の実態等について、基本データを整備するとともに、都道府県等による実施計画の策定について所要の助言を行う。</p> <p>なお、産廃特措法の補助については、平成17年11月の三位一体改革に関する政府与党の合意の中で、平成18年度以降に同意申請される新規事案については財政支援が無くもなつたが、不適正処理事案に対する都道府県等の対応について引き続き所要の助言等を行う。</p>

1 2 . 産業廃棄物の最終処分場の整備

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省	<p>毎年、調査により、全国の産業廃棄物最終処分場の残存容量及び残余年数を把握、公表。</p> <p>公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進のため、廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物の最終処分場等の施設整備に対して国庫補助を行っている。</p>	<p>15年度末現在産業廃棄物最終処分場の残余年数(平成17年1月に公表)</p> <p>全国 6.1年 首都圏(1都7県) 2.3年 近畿圏(2府5県) 4.3年</p> <p>徐々に改善は図られているものの、特に大都市圏において残余容量が著しく不足している。</p> <p>公共関与と最終処分場に対する国庫補助 平成17年度において、5事業者が整備する産業廃棄物の管理型最終処分場に対して補助。</p>	<p>産業廃棄物最終処分場の残余年数は、最終処分量の減少により微増している状況ではあるが、依然として逼迫している状況は続いている。</p>	<p>最終処分場容量の確保に努める必要がある。特に大都市圏において、最終処分容量確保策を講じる必要がある。</p> <p>民間事業者による最終処分場建設が進まない現状にあるため、公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備を促進する必要がある。</p>

1 3 . 技術開発

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
内閣府 (関係府省) 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	<p>ゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシアティブの実施(14年度～17年度) 資源消費とゴミ発生が少なく、しかも環境負荷を最小化するような物質循環・低環境負荷型の技術とシステムの開発を行った。4つのプログラムを設定し、各プログラムに各省のプロジェクトを統合し、産学官連携で推進した。</p> <p>環境PTの実施(18年度～22年度) (目的) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)のもと、総合科学技術会議において決定された「分野別推進戦略」(平成18年3月)の実現のため、そのフォローアップと推進方策を検討・推進する。その一環として、科学技術連携施策群バイオマス利活用において、各省のプロジェクトを統合し、産学官連携で推進する。</p>	<p>イニシアティブ研究会合の開催し各省の研究者と外部有識者による意見交換と情報共有を行った。(15年度:2回、16年度:1回開催、17年度:1回開催)</p> <p>環境PT ・研究会合を開き外部有識者による研究課題のフォローアップと推進方策の検討を行った(18年度:2回) ・科学技術連携施策群バイオマス利活用WGを開催し、バイオマス利活用に関し各省のプロジェクトを統合し、産学官連携で推進した。(17年度:4回、18年度:3回開催) ・バイオマス利活用に関して産学官のシンポジウムを開催した(18年度:1回)</p>	<p>イニシアティブ研究会合を通じ、ゴミゼロ型・資源循環型技術研究を俯瞰できるようになった。関係府省と研究者の相互理解が進んできた。</p>	<p>天然資源の消費の抑制と環境負荷の低減により、循環を基調とする社会経済システムの実現及び廃棄物問題の解決への取組が必要である。</p> <p>具体的には、3R実践のためのシステム分析・評価・設計技術や国際3R対応の有用物質利用・有害物質管理技術の開発、持続可能地域バイオマス利用システム技術の開発を重点的に行う。</p>

14. 「バイオマス・ニッポン総合戦略」（平成14年12月27日閣議決定）の実施

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
農林水産省 (関係府省) 内閣府 総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省 環境省	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、戦略的産業の育成、農林漁業・農山漁村の活性化を目的とし、平成14年12月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」を閣議決定し、平成22年を目途に、バイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。 これまでの取組をさらに促進し、京都議定書発効等の戦略策定後の情勢の変化に対応するため、平成18年3月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」を見直し、引き続き本戦略に基づき、積極的にバイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。 平成22年目標 ・技術的観点：エネルギー変換効率の向上 等 ・地域的観点：バイオマスを一定割合以上利活用する市町村を300程度構築 ・全国的観点：廃棄物系バイオマス：炭素量換算で80%以上利活用 等	関係府省の連携を図るための「バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議」、民間の創意工夫を取り入れるための「バイオマス・ニッポン総合戦略推進アドバイザリーグループ」を設置。また、関係省の地方出先機関の連携強化を図るための地方推進体制も整備。官民一体となり、バイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。 地域の創意工夫に基づくバイオマスを効率的・総合的に利用する「バイオマスタウン構想」を募集し、関係府省が連携し支援。 ・バイオマスタウン構想の公表 平成16年度 13件 平成17年度 31件	バイオマスの利活用は、廃棄物系バイオマスは着実な成果が認められるものの、未利用バイオマスの利活用は停滞している。目標達成に向け、バイオマスの総合的な利活用に向けた取組を推進。 ・バイオマス利活用率 14年 17年 廃棄物系バイオマス 68% 72% 未利用バイオマス 20% 20%	バイオマス利用の加速化 ・バイオマス輸送用燃料の利用の促進 利用設備導入に係る支援 利用状況等を踏まえ、海外諸国の動向も参考としつつ、多様な手法の検討 国産バイオマス輸送用燃料の利用促進 ・バイオマスタウン構築の加速化 未利用バイオマス等の利活用モデルを 実 証試験などを行いながら構築 地域の取組をコーディネートする人材の育成 バイオマス製品の需要の拡大を促進するため、他の製品と識別するバイオマスマークの導入

15. 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
経済産業省	小売電気事業者（一般電気事業者、特定電気事業者、特定規模電気事業者）に対し、販売する電力量に応じて一定量の新エネルギー等（風力、太陽光、地熱、中小水力、バイオマス）電気を利用することを義務づける法律。 小売電気事業者は、上記の新エネルギー等の中から、経済性の高いものを選んで利用することができる。 (平成15年4月1日に全面施行)	平成16年度の全電気事業者の義務量の合計は36.0億kWhであり、全ての電気事業者が義務を履行済み。 平成17年度の全電気事業者の義務量の合計は38.3億kWhであり、全ての電気事業者が義務を履行済み。 なお、平成16年度中の設備認定件数は、199,027件。 なお、平成17年度中の設備認定件数は、266,915件。	全ての電気事業者が前年度及び本年度とも義務を履行済み。 設備認定件数については前年度199,027件から266,915件に増加。	平成18年度中に、資源エネルギー調査会の意見を聴き、平成19年度から平成26年度までの新エネルギーの電気利用の目標量等を定める。

16. 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
環境省 (関係府省) 経済産業省	オゾン層を破壊し又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大气中への排出を抑制するため、特定製品からのフロン類の回収及びその破壊の促進等に関する指針及び事業者の責務を定めるとともに、特定製品に使用されているフロン類の回収及び破壊の実施を確保するための措置等を講じる。	<p>平成17年度におけるフロン回収・破壊法の施行状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロン類回収業者等の登録数 (平成18年4月1日現在) 第一種フロン類回収業者の登録数 27,688 (H16: 26,825) 第二種フロン類回収業者の登録数 29,291 (H16: 30,006) ・国(経済産業大臣、環境大臣)の許可を受けたフロン類破壊業者数(平成18年4月1日現在) 80 (H16: 81) ・特定製品からのフロン回収・破壊量の実績回収量については平成16年度実績 第一種特定製品(業務用冷凍空調機器)からのフロン類の回収量 約2,102トン(H15: 1,889) 第二種特定製品(カーエアコン)からのフロン類の回収量 約577トン(H15: 638) フロン類破壊業者によるフロン類の破壊量 約2,788トン(H16: 2,976) 第二種特定製品からのフロン回収については、平成17年1月からほぼ同様の枠組で自動車リサイクル法へ移行されたため、回収量はH16年4月から12月までに第二種特定製品引取業者に引き渡された数字。 業務用冷凍空調機器からの冷媒フロン類の回収率向上のため、フロン回収・破壊法の改正法案を平成18年3月に国会へ提出した。 	<p>第一種フロン類の回収量は前年度に比べて増加しているものの、フロン類の回収率は約3割と低調であると推定される。</p> <p>破壊量は、平成16年度と比較して約6%の減少となっている。</p>	京都議定書目標達成計画等に基づく、フロン回収・破壊法の着実な施行。(平成18年6月に改正フロン回収・破壊法が成立。)

17. 静脈物流システムの構築（「総合物流施策大綱（2005 - 2009）：17年11月閣議決定」の実現）

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
国土交通省	総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の形成 海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、循環資源の全国規模での広域的な流動を促進するとともに、臨海部においてリサイクル産業の拠点化を進め、リサイクルポートの形成を促進する。 (循環資源国内輸送コスト低減率) 目標値:平成14年度比約1割減(H19年度)	<p>平成15年までに、18港を総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)に指定し、重点的に静脈物流基盤の整備を行った。</p> <p>静脈物流ネットワークの構築に向けリサイクルポート推進協議会との連携を促進している。</p> <p>港湾における循環資源の取扱いに関するガイドラインを作成した。</p> <p>民間事業者が行う循環資源取扱施設の整備に対し、低金利の融資により支援する。</p> <p>民間団体が整備する建屋・ストックヤード等の保管機能施設の整備に対し、国庫補助により支援する。</p> <p>(循環資源国内輸送コスト低減率) 平成17年度の実績値は平成14年度比約7%減であり、海上輸送による輸送コスト低減に進展が見られる。静脈物流拠点とネットワークの形成による効果の発現が今後期待される。 (平成16年度の実績値は平成14年度比約7%減) 新総合物流施策大綱の見直しを行い、新たに「総合物流施策大綱(2005-2009)」を策定した。</p>	平成16年度実績値は平成14年度比約7%減であり、平成19年度目標に向けて順調に進展している。	官民の連携促進、静脈物流基盤の整備等を推進するほか、港湾における静脈物流拠点形成のための支援制度の拡充、国際静脈物流システムの構築を検討していく。

18. 京都議定書の6%削減約束の達成に向けた地球温暖化対策の実行(第2ステップ)

府省名	施策の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
<p>環境省 (関係府省) 経済産業省 農林水産省 国土交通省 他</p>	<p>温室効果ガスの総排出量を2008年から2012年の第1約束期間に基準年から6%削減することを内容とする京都議定書の約束達成のため、必要な取組を推進するとともに、気候変動枠組条約の目的の達成のため、更なる長期的・継続的な排出削減へと導く必要がある。 平成17年4月28日に京都議定書目標達成計画が閣議決定され、現在は同計画に基づき、各種対策・施策を政府一体となって推進している。</p>	<p>温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度の導入 自主的な排出削減対策を促進していく基盤を確立するため、平成17年通常国会における地球温暖化対策推進法の改正により、温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計し公表する制度を導入した。</p> <p>省エネルギー法の改正 省エネルギーのより一層の推進のため、平成17年通常国会における省エネルギー法の改正により、工場・事業場における熱と電気の管理の一本化、輸送事業者・荷主に対する省エネルギー対策の規制の新設、住宅・建築物分野の省エネルギー対策の強化等を行った。</p> <p>物流のグリーン化 流通業務の効率化により国際競争力の強化及び環境負荷の低減を図るため、平成17年通常国会における物流総合効率化法の制定により、流通業務施設を中核として、流通業務の総合化・合理化を進める流通業務総合効率化事業に対する支援措置を講ずることとした。</p> <p>京都メカニズムクレジット取得制度 京都メカニズムを本格活用していく具体的な仕組みとして、平成18年通常国会において、地球温暖化対策推進法の改正により、割当量口座簿等の整備を行った。また新エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石炭法の改正により、クレジット取得制度の整備を行うとともに、平成18年度予算にクレジット取得費用を計上した。</p> <p>フロン回収・破壊制度の強化 フロン回収・破壊法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法に基づき、冷媒として機器に充填されたHFCの回収等の取組を進めた。 業務用冷凍空調機器からの冷媒フロン類の回収率向上のため、フロン回収・破壊法の改正法案を平成18年3月に国会へ提出した。 グリーン購入法の対象品目及びその基準の見直しに際し、庁舎管理における空気調和設備のメンテナンスについての規定を強化した。</p> <p>その他特に拡充した施策 トッランナー基準への重量車・電子レンジ等の追加、バイオマスニッポン総合戦略改定等の推進等を行った。</p>	<p>この1年間、京都議定書目標達成計画に示された対策・施策の全般にわたり、一定の進展・具体化がみられ、我が国の地球温暖化対策は前進していると言える。 一方で、対策評価指標等の数値から見て今後過去を上回る進捗の必要がある対策も見られ、2007年度の計画の定量的な評価・見直しを待たず、計画の確実な達成に向けて施策の一層の強化など対策の加速化が必要である。</p>	<p>京都議定書目標達成計画に基づき、第1約束期間の前年である2007年度に、計画に定める対策・施策の進捗状況を厳格に評価し、6%削減約束を確実に達成できる内容とする必要がある。また、計画の定量的な評価・見直しに備えて、面・ネットワークの対策を含め、対策・施策の追加や一層の強化についても、検討を進める必要がある。</p> <p>毎年、各対策について政府が講じた施策の進捗状況等について、対策評価指標も参考にしつつ点検することにより、必要に応じ施策の強化を図る。</p>

(3) - 個別法施行状況 -

個別法	法定目標等	施行状況																																																																																																																																																																																																																																															
廃棄物処理 リサイクル法 廃棄物処理法	<p>廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針(環境省告示第34号)</p> <p>廃棄物の減量化の目標量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成9年度</th> <th colspan="2">9年度に対する22年度の目標</th> <th colspan="2">目標量</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">一般</td> <td>排出量</td> <td>53</td> <td></td> <td>約5%削減</td> <td>51</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>再生利用量</td> <td>5.9</td> <td>(11%)</td> <td>約11% 約24%に増加</td> <td>10</td> <td>(20%)</td> <td>12 (24%)</td> </tr> <tr> <td>中間処理による減量</td> <td>35</td> <td>(66%)</td> <td></td> <td>34</td> <td>(67%)</td> <td>31 (63%)</td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>12</td> <td>(23%)</td> <td>概ね半減</td> <td>7.7</td> <td>(15%)</td> <td>6.4 (13%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">産廃</td> <td>排出量</td> <td>410</td> <td></td> <td>増加を12%に抑制</td> <td>439</td> <td></td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>再生利用量</td> <td>168</td> <td>(41%)</td> <td>約41% 約47%に増加</td> <td>205</td> <td>(47%)</td> <td>217 (47%)</td> </tr> <tr> <td>中間処理による減量</td> <td>175</td> <td>(43%)</td> <td></td> <td>197</td> <td>(45%)</td> <td>211 (46%)</td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>66</td> <td>(16%)</td> <td>概ね半減</td> <td>36</td> <td>(8%)</td> <td>30 (7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位:百万トン ()内は、各年度の排出量を100としたときの割合。 基本方針においては、一般廃棄物の排出量を「計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量」と定義している。 中間目標年度(17年度):その達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて必要な見直しを実施する。</p> <p>廃棄物処理施設整備計画(平成15年10月10日閣議決定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">目標及び指標(14年度 19年度)</th> </tr> <tr> <th>14年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみのリサイクル率</td> <td>16%</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>ごみ減量処理率</td> <td>95%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物最終処分場の残余年数</td> <td colspan="2">14年度の水準を維持</td> </tr> <tr> <td>し尿の衛生処理率</td> <td>96%</td> <td>概ね100%</td> </tr> <tr> <td>汚水処理人口普及率</td> <td>76%</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>浄化槽処理人口普及率</td> <td>8%</td> <td>11%</td> </tr> </tbody> </table>			平成9年度		9年度に対する22年度の目標		目標量						平成17年度	平成22年度	一般	排出量	53		約5%削減	51		49	再生利用量	5.9	(11%)	約11% 約24%に増加	10	(20%)	12 (24%)	中間処理による減量	35	(66%)		34	(67%)	31 (63%)	最終処分量	12	(23%)	概ね半減	7.7	(15%)	6.4 (13%)	産廃	排出量	410		増加を12%に抑制	439		458	再生利用量	168	(41%)	約41% 約47%に増加	205	(47%)	217 (47%)	中間処理による減量	175	(43%)		197	(45%)	211 (46%)	最終処分量	66	(16%)	概ね半減	36	(8%)	30 (7%)		目標及び指標(14年度 19年度)		14年度	19年度	ごみのリサイクル率	16%	21%	ごみ減量処理率	95%	97%	一般廃棄物最終処分場の残余年数	14年度の水準を維持		し尿の衛生処理率	96%	概ね100%	汚水処理人口普及率	76%	86%	浄化槽処理人口普及率	8%	11%	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成13年度</th> <th colspan="2">平成14年度</th> <th colspan="2">平成15年度</th> <th colspan="2">平成16年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">一般</td> <td>排出量</td> <td>55</td> <td></td> <td>54</td> <td></td> <td>54</td> <td></td> <td>53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生利用量</td> <td>8</td> <td>(15%)</td> <td>9</td> <td>(16%)</td> <td>9</td> <td>(17%)</td> <td>9</td> <td>(18%)</td> </tr> <tr> <td>中間処理による減量</td> <td>37</td> <td>(67%)</td> <td>37</td> <td>(67%)</td> <td>37</td> <td>(69%)</td> <td>37</td> <td>(70%)</td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>10</td> <td>(18%)</td> <td>9</td> <td>(17%)</td> <td>8</td> <td>(18%)</td> <td>8</td> <td>(17%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">産廃</td> <td>排出量</td> <td>400</td> <td></td> <td>393</td> <td></td> <td>412</td> <td></td> <td>417</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生利用量</td> <td>183</td> <td>(46%)</td> <td>182</td> <td>(46%)</td> <td>201</td> <td>(49%)</td> <td>214</td> <td>(51%)</td> </tr> <tr> <td>中間処理による減量</td> <td>175</td> <td>(44%)</td> <td>172</td> <td>(44%)</td> <td>180</td> <td>(44%)</td> <td>177</td> <td>(43%)</td> </tr> <tr> <td>最終処分量</td> <td>42</td> <td>(10%)</td> <td>40</td> <td>(10%)</td> <td>30</td> <td>(7%)</td> <td>26</td> <td>(6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)(18年6月公表) 産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成15年度実績)(18年3月公表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみのリサイクル率</td> <td>15.0%</td> <td>15.9%</td> <td>16.8%</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>ごみ減量処理率</td> <td>94.7%</td> <td>95.7%</td> <td>96.4%</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物最終処分場の残余年数</td> <td>12.5年</td> <td>13.1年</td> <td>13.2年</td> <td>13.2年</td> </tr> <tr> <td>し尿の衛生処理率</td> <td>95.5%</td> <td>96.2%</td> <td>96.2%</td> <td>96.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成17年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理人口普及率</td> <td>77.7%</td> <td>77.7%</td> <td>77.7%</td> <td>79.4%</td> <td>80.9%</td> </tr> <tr> <td>浄化槽処理人口普及率</td> <td>8.1%</td> <td>8.1%</td> <td>8.1%</td> <td>8.4%</td> <td>8.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:「平成17年度末の汚水処理人口普及状況について」(平成18年8月公表)ほか</p>			平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度										一般	排出量	55		54		54		53		再生利用量	8	(15%)	9	(16%)	9	(17%)	9	(18%)	中間処理による減量	37	(67%)	37	(67%)	37	(69%)	37	(70%)	最終処分量	10	(18%)	9	(17%)	8	(18%)	8	(17%)	産廃	排出量	400		393		412		417		再生利用量	183	(46%)	182	(46%)	201	(49%)	214	(51%)	中間処理による減量	175	(44%)	172	(44%)	180	(44%)	177	(43%)	最終処分量	42	(10%)	40	(10%)	30	(7%)	26	(6%)		平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度								ごみのリサイクル率	15.0%	15.9%	16.8%	17.6%	ごみ減量処理率	94.7%	95.7%	96.4%	96.5%	一般廃棄物最終処分場の残余年数	12.5年	13.1年	13.2年	13.2年	し尿の衛生処理率	95.5%	96.2%	96.2%	96.8%		平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度										汚水処理人口普及率	77.7%	77.7%	77.7%	79.4%	80.9%	浄化槽処理人口普及率	8.1%	8.1%	8.1%	8.4%	8.6%
				平成9年度		9年度に対する22年度の目標		目標量																																																																																																																																																																																																																																									
						平成17年度	平成22年度																																																																																																																																																																																																																																										
一般	排出量	53		約5%削減	51		49																																																																																																																																																																																																																																										
	再生利用量	5.9	(11%)	約11% 約24%に増加	10	(20%)	12 (24%)																																																																																																																																																																																																																																										
	中間処理による減量	35	(66%)		34	(67%)	31 (63%)																																																																																																																																																																																																																																										
	最終処分量	12	(23%)	概ね半減	7.7	(15%)	6.4 (13%)																																																																																																																																																																																																																																										
産廃	排出量	410		増加を12%に抑制	439		458																																																																																																																																																																																																																																										
	再生利用量	168	(41%)	約41% 約47%に増加	205	(47%)	217 (47%)																																																																																																																																																																																																																																										
	中間処理による減量	175	(43%)		197	(45%)	211 (46%)																																																																																																																																																																																																																																										
	最終処分量	66	(16%)	概ね半減	36	(8%)	30 (7%)																																																																																																																																																																																																																																										
	目標及び指標(14年度 19年度)																																																																																																																																																																																																																																																
	14年度	19年度																																																																																																																																																																																																																																															
ごみのリサイクル率	16%	21%																																																																																																																																																																																																																																															
ごみ減量処理率	95%	97%																																																																																																																																																																																																																																															
一般廃棄物最終処分場の残余年数	14年度の水準を維持																																																																																																																																																																																																																																																
し尿の衛生処理率	96%	概ね100%																																																																																																																																																																																																																																															
汚水処理人口普及率	76%	86%																																																																																																																																																																																																																																															
浄化槽処理人口普及率	8%	11%																																																																																																																																																																																																																																															
		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度																																																																																																																																																																																																																																									
一般	排出量	55		54		54		53																																																																																																																																																																																																																																									
	再生利用量	8	(15%)	9	(16%)	9	(17%)	9	(18%)																																																																																																																																																																																																																																								
	中間処理による減量	37	(67%)	37	(67%)	37	(69%)	37	(70%)																																																																																																																																																																																																																																								
	最終処分量	10	(18%)	9	(17%)	8	(18%)	8	(17%)																																																																																																																																																																																																																																								
産廃	排出量	400		393		412		417																																																																																																																																																																																																																																									
	再生利用量	183	(46%)	182	(46%)	201	(49%)	214	(51%)																																																																																																																																																																																																																																								
	中間処理による減量	175	(44%)	172	(44%)	180	(44%)	177	(43%)																																																																																																																																																																																																																																								
	最終処分量	42	(10%)	40	(10%)	30	(7%)	26	(6%)																																																																																																																																																																																																																																								
	平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度																																																																																																																																																																																																																																																
ごみのリサイクル率	15.0%	15.9%	16.8%	17.6%																																																																																																																																																																																																																																													
ごみ減量処理率	94.7%	95.7%	96.4%	96.5%																																																																																																																																																																																																																																													
一般廃棄物最終処分場の残余年数	12.5年	13.1年	13.2年	13.2年																																																																																																																																																																																																																																													
し尿の衛生処理率	95.5%	96.2%	96.2%	96.8%																																																																																																																																																																																																																																													
	平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度																																																																																																																																																																																																																																																
汚水処理人口普及率	77.7%	77.7%	77.7%	79.4%	80.9%																																																																																																																																																																																																																																												
浄化槽処理人口普及率	8.1%	8.1%	8.1%	8.4%	8.6%																																																																																																																																																																																																																																												
資源有効利用促進法	<p>パーソナルコンピューターの製造等の事業を行う者の使用済パーソナルコンピューターの自主回収及び再資源化に関する判断の基準となるべき事項を定める省令</p> <p>再資源化の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標(率)</th> <th colspan="2">参考(再資源化率)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デスクトップパソコン</td> <td>50%</td> <td>73.7%</td> <td>75.1%</td> </tr> <tr> <td>ノートブックパソコン</td> <td>20%</td> <td>38.7%</td> <td>43.8%</td> </tr> <tr> <td>ブラウン管式表示装置</td> <td>55%</td> <td>66.2%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>液晶式表示装置</td> <td>55%</td> <td>72.9%</td> <td>63.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>密閉型蓄電池の製造等の事業を行う者及び密閉型蓄電池使用製品の製造等の事業を行う者の使用済密閉型蓄電池の自主回収及び再資源化に関する判断の基準となるべき事項を定める省令</p> <p>再資源化の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標(率)</th> <th colspan="2">参考(再資源化率)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニカド電池</td> <td>60%</td> <td>70.9%</td> <td>72.3%</td> </tr> <tr> <td>ニッケル水素</td> <td>55%</td> <td>69.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>リチウム二次電池</td> <td>30%</td> <td>52.7%</td> <td>53.8%</td> </tr> <tr> <td>小型シール鉛電池</td> <td>50%</td> <td>50.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table>		目標(率)	参考(再資源化率)				13年度	14年度	デスクトップパソコン	50%	73.7%	75.1%	ノートブックパソコン	20%	38.7%	43.8%	ブラウン管式表示装置	55%	66.2%	66.7%	液晶式表示装置	55%	72.9%	63.0%		目標(率)	参考(再資源化率)				13年度	14年度	ニカド電池	60%	70.9%	72.3%	ニッケル水素	55%	69.0%	80.0%	リチウム二次電池	30%	52.7%	53.8%	小型シール鉛電池	50%	50.0%	50.0%	<p>再資源化率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">再資源化率</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デスクトップパソコン</td> <td>77.5%</td> <td>76.9%</td> <td>75.2%</td> </tr> <tr> <td>ノートブックパソコン</td> <td>48.7%</td> <td>54.8%</td> <td>53.2%</td> </tr> <tr> <td>ブラウン管式表示装置</td> <td>70.9%</td> <td>73.9%</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>液晶式表示装置</td> <td>63.4%</td> <td>64.2%</td> <td>66.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:平成17年度資源有効利用促進法に基づく自主回収及び再資源化の各事業者等による実施状況の公表について(18年9月公表)</p> <p>再資源化率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">再資源化率</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニカド電池</td> <td>73.5%</td> <td>73.7%</td> <td>73.2%</td> </tr> <tr> <td>ニッケル水素</td> <td>77.6%</td> <td>76.8%</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>リチウム二次電池</td> <td>56.1%</td> <td>55.1%</td> <td>63.0%</td> </tr> <tr> <td>小型制御弁式鉛電池</td> <td>50.0%</td> <td>50.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:平成17年度資源有効利用促進法に基づく自主回収及び再資源化の各事業者等による実施状況の公表について(18年9月公表)</p>		再資源化率			15年度	16年度	17年度	デスクトップパソコン	77.5%	76.9%	75.2%	ノートブックパソコン	48.7%	54.8%	53.2%	ブラウン管式表示装置	70.9%	73.9%	76.9%	液晶式表示装置	63.4%	64.2%	66.3%		再資源化率			15年度	16年度	17年度	ニカド電池	73.5%	73.7%	73.2%	ニッケル水素	77.6%	76.8%	76.5%	リチウム二次電池	56.1%	55.1%	63.0%	小型制御弁式鉛電池	50.0%	50.0%	50.0%																																																																																																																																																	
	目標(率)	参考(再資源化率)																																																																																																																																																																																																																																															
		13年度	14年度																																																																																																																																																																																																																																														
デスクトップパソコン	50%	73.7%	75.1%																																																																																																																																																																																																																																														
ノートブックパソコン	20%	38.7%	43.8%																																																																																																																																																																																																																																														
ブラウン管式表示装置	55%	66.2%	66.7%																																																																																																																																																																																																																																														
液晶式表示装置	55%	72.9%	63.0%																																																																																																																																																																																																																																														
	目標(率)	参考(再資源化率)																																																																																																																																																																																																																																															
		13年度	14年度																																																																																																																																																																																																																																														
ニカド電池	60%	70.9%	72.3%																																																																																																																																																																																																																																														
ニッケル水素	55%	69.0%	80.0%																																																																																																																																																																																																																																														
リチウム二次電池	30%	52.7%	53.8%																																																																																																																																																																																																																																														
小型シール鉛電池	50%	50.0%	50.0%																																																																																																																																																																																																																																														
	再資源化率																																																																																																																																																																																																																																																
	15年度	16年度	17年度																																																																																																																																																																																																																																														
デスクトップパソコン	77.5%	76.9%	75.2%																																																																																																																																																																																																																																														
ノートブックパソコン	48.7%	54.8%	53.2%																																																																																																																																																																																																																																														
ブラウン管式表示装置	70.9%	73.9%	76.9%																																																																																																																																																																																																																																														
液晶式表示装置	63.4%	64.2%	66.3%																																																																																																																																																																																																																																														
	再資源化率																																																																																																																																																																																																																																																
	15年度	16年度	17年度																																																																																																																																																																																																																																														
ニカド電池	73.5%	73.7%	73.2%																																																																																																																																																																																																																																														
ニッケル水素	77.6%	76.8%	76.5%																																																																																																																																																																																																																																														
リチウム二次電池	56.1%	55.1%	63.0%																																																																																																																																																																																																																																														
小型制御弁式鉛電池	50.0%	50.0%	50.0%																																																																																																																																																																																																																																														

個別法	法定目標等	施行状況																																																																																																								
容器包装リサイクル法	<p>(参考) 容器包装廃棄物の分別収集量、再商品化量及び分別収集実施市町村数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">分別収集量</td> <td>年間分別収集計画量(トン)</td> <td>3,013,827</td> <td>3,278,075</td> <td>3,193,868</td> </tr> <tr> <td>年間分別収集量(トン)</td> <td>2,303,034</td> <td>2,429,560</td> <td>2,626,089</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再商品化量</td> <td>年間再商品化量(トン)</td> <td>2,211,025</td> <td>2,367,721</td> <td>2,538,016</td> </tr> <tr> <td>年度別年間再商品化率</td> <td>96.0%</td> <td>97.5%</td> <td>96.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">分別収集実施市町村数</td> <td>実施市町村数</td> <td>2,617</td> <td>2,747</td> <td>2,891</td> </tr> <tr> <td>全市町村に対する実施率</td> <td>80.6%</td> <td>84.9%</td> <td>91.6%</td> </tr> <tr> <td>人口カバー率</td> <td>91.8%</td> <td>93.5%</td> <td>96.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 分別収集実施市町村数は、「ペットボトル」のみを計上。</p> <p>(参考) ペットボトルの生産量に対する分別収集の比率(回収率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産量(トン)</td> <td>402,727</td> <td>412,565</td> <td>436,556</td> </tr> <tr> <td>市町村分別収集量(トン)</td> <td>161,651</td> <td>188,194</td> <td>211,753</td> </tr> <tr> <td>回収率(%)</td> <td>40.1%</td> <td>45.6%</td> <td>48.5%</td> </tr> </tbody> </table>			13年度	14年度	15年度	分別収集量	年間分別収集計画量(トン)	3,013,827	3,278,075	3,193,868	年間分別収集量(トン)	2,303,034	2,429,560	2,626,089	再商品化量	年間再商品化量(トン)	2,211,025	2,367,721	2,538,016	年度別年間再商品化率	96.0%	97.5%	96.6%	分別収集実施市町村数	実施市町村数	2,617	2,747	2,891	全市町村に対する実施率	80.6%	84.9%	91.6%	人口カバー率	91.8%	93.5%	96.5%		13年度	14年度	15年度	生産量(トン)	402,727	412,565	436,556	市町村分別収集量(トン)	161,651	188,194	211,753	回収率(%)	40.1%	45.6%	48.5%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">分別収集量</td> <td>年間分別収集計画量(トン)</td> <td>3,193,868</td> <td>3,427,713</td> <td>3,643,251</td> </tr> <tr> <td>年間分別収集量(トン)</td> <td>2,626,089</td> <td>2,657,803</td> <td>2,731,836</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再商品化量</td> <td>年間再商品化量(トン)</td> <td>2,538,016</td> <td>2,580,780</td> <td>2,645,388</td> </tr> <tr> <td>年度別年間再商品化率</td> <td>96.6%</td> <td>97.1%</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">分別収集実施市町村数</td> <td>実施市町村数</td> <td>2,891</td> <td>2,796</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>全市町村に対する実施率</td> <td>91.6%</td> <td>91.6%</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>人口カバー率</td> <td>96.5%</td> <td>96.6%</td> <td>97.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典: 平成17年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について(18年12月公表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産量(トン)</td> <td>436,556</td> <td>513,712</td> <td>532,583</td> </tr> <tr> <td>市町村分別収集量(トン)</td> <td>211,753</td> <td>238,469</td> <td>251,962</td> </tr> <tr> <td>回収率(%)</td> <td>48.5</td> <td>46.4%</td> <td>47.3%</td> </tr> </tbody> </table>			15年度	16年度	17年度	分別収集量	年間分別収集計画量(トン)	3,193,868	3,427,713	3,643,251	年間分別収集量(トン)	2,626,089	2,657,803	2,731,836	再商品化量	年間再商品化量(トン)	2,538,016	2,580,780	2,645,388	年度別年間再商品化率	96.6%	97.1%	96.8%	分別収集実施市町村数	実施市町村数	2,891	2,796	1,747	全市町村に対する実施率	91.6%	91.6%	94.7%	人口カバー率	96.5%	96.6%	97.4%		15年度	16年度	17年度	生産量(トン)	436,556	513,712	532,583	市町村分別収集量(トン)	211,753	238,469	251,962	回収率(%)	48.5	46.4%	47.3%
		13年度	14年度	15年度																																																																																																						
分別収集量	年間分別収集計画量(トン)	3,013,827	3,278,075	3,193,868																																																																																																						
	年間分別収集量(トン)	2,303,034	2,429,560	2,626,089																																																																																																						
再商品化量	年間再商品化量(トン)	2,211,025	2,367,721	2,538,016																																																																																																						
	年度別年間再商品化率	96.0%	97.5%	96.6%																																																																																																						
分別収集実施市町村数	実施市町村数	2,617	2,747	2,891																																																																																																						
	全市町村に対する実施率	80.6%	84.9%	91.6%																																																																																																						
	人口カバー率	91.8%	93.5%	96.5%																																																																																																						
	13年度	14年度	15年度																																																																																																							
生産量(トン)	402,727	412,565	436,556																																																																																																							
市町村分別収集量(トン)	161,651	188,194	211,753																																																																																																							
回収率(%)	40.1%	45.6%	48.5%																																																																																																							
		15年度	16年度	17年度																																																																																																						
分別収集量	年間分別収集計画量(トン)	3,193,868	3,427,713	3,643,251																																																																																																						
	年間分別収集量(トン)	2,626,089	2,657,803	2,731,836																																																																																																						
再商品化量	年間再商品化量(トン)	2,538,016	2,580,780	2,645,388																																																																																																						
	年度別年間再商品化率	96.6%	97.1%	96.8%																																																																																																						
分別収集実施市町村数	実施市町村数	2,891	2,796	1,747																																																																																																						
	全市町村に対する実施率	91.6%	91.6%	94.7%																																																																																																						
	人口カバー率	96.5%	96.6%	97.4%																																																																																																						
	15年度	16年度	17年度																																																																																																							
生産量(トン)	436,556	513,712	532,583																																																																																																							
市町村分別収集量(トン)	211,753	238,469	251,962																																																																																																							
回収率(%)	48.5	46.4%	47.3%																																																																																																							
家電リサイクル法	<p>特定家庭用機器再商品化法施行令第4条(再商品化等の基準) 再資源化の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>再商品化等基準</th> <th colspan="3">参考(再商品化率)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エアコン</td> <td>60%</td> <td>78%</td> <td>78%</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td>55%</td> <td>73%</td> <td>75%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>冷蔵庫</td> <td>50%</td> <td>59%</td> <td>61%</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>洗濯機</td> <td>50%</td> <td>56%</td> <td>60%</td> <td>65%</td> </tr> </tbody> </table>		再商品化等基準	参考(再商品化率)					13年度	14年度	15年度	エアコン	60%	78%	78%	81%	テレビ	55%	73%	75%	78%	冷蔵庫	50%	59%	61%	63%	洗濯機	50%	56%	60%	65%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">再商品化率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エアコン</td> <td>81%</td> <td>82%</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td>78%</td> <td>81%</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>冷蔵庫</td> <td>63%</td> <td>64%</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>洗濯機</td> <td>65%</td> <td>68%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典: 家電メーカー各社による家電リサイクル実績の公表について</p>		再商品化率				15年度	16年度	17年度	エアコン	81%	82%	84%	テレビ	78%	81%	77%	冷蔵庫	63%	64%	66%	洗濯機	65%	68%	75%																																																		
	再商品化等基準	参考(再商品化率)																																																																																																								
		13年度	14年度	15年度																																																																																																						
エアコン	60%	78%	78%	81%																																																																																																						
テレビ	55%	73%	75%	78%																																																																																																						
冷蔵庫	50%	59%	61%	63%																																																																																																						
洗濯機	50%	56%	60%	65%																																																																																																						
	再商品化率																																																																																																									
	15年度	16年度	17年度																																																																																																							
エアコン	81%	82%	84%																																																																																																							
テレビ	78%	81%	77%																																																																																																							
冷蔵庫	63%	64%	66%																																																																																																							
洗濯機	65%	68%	75%																																																																																																							
食品リサイクル法	<p>食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針 食品循環資源の再生利用等を実施すべき量に関する目標 食品循環資源の再生利用等の実施率を平成18年度までに20%に向上させることを目的とする。 ただし、平成13年度の時点において20%を上回る事業者にあつては、現在の実施率を維持向上させることを目標とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(参考:14年度実績) 再生利用等の実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品製造業</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>食品卸売業</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>食品小売業</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>外食産業</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>食品産業計</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table>		(参考:14年度実績) 再生利用等の実施率	食品製造業	66%	食品卸売業	36%	食品小売業	25%	外食産業	12%	食品産業計	40%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">再生利用等の実施率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>15年度実績</th> <th>16年度実績</th> <th>17年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品製造業</td> <td>69%</td> <td>72%</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>食品卸売業</td> <td>45%</td> <td>41%</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>食品小売業</td> <td>23%</td> <td>28%</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>外食産業</td> <td>17%</td> <td>17%</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>食品産業計</td> <td>43%</td> <td>45%</td> <td>52%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出展: 平成18年食品循環資源の再生利用等実態調査報告(18年11月公表)により計算</p>		再生利用等の実施率				15年度実績	16年度実績	17年度実績	食品製造業	69%	72%	81%	食品卸売業	45%	41%	61%	食品小売業	23%	28%	31%	外食産業	17%	17%	21%	食品産業計	43%	45%	52%																																																																
	(参考:14年度実績) 再生利用等の実施率																																																																																																									
食品製造業	66%																																																																																																									
食品卸売業	36%																																																																																																									
食品小売業	25%																																																																																																									
外食産業	12%																																																																																																									
食品産業計	40%																																																																																																									
	再生利用等の実施率																																																																																																									
	15年度実績	16年度実績	17年度実績																																																																																																							
食品製造業	69%	72%	81%																																																																																																							
食品卸売業	45%	41%	61%																																																																																																							
食品小売業	23%	28%	31%																																																																																																							
外食産業	17%	17%	21%																																																																																																							
食品産業計	43%	45%	52%																																																																																																							
建設リサイクル法	<p>特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針 建設リサイクル推進計画2002 再資源化等に関する目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">基本方針</th> <th colspan="2">建設リサイクル推進計画2002</th> <th rowspan="2">(参考) 平成12年度実績</th> </tr> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">再資源化率</td> <td>アスファルト・コンクリート塊</td> <td>95%</td> <td>98%以上</td> <td>98%以上</td> <td>98%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>コンクリート塊</td> <td>95%</td> <td>96%以上</td> <td>96%以上</td> <td>96%</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>建設発生木材</td> <td></td> <td>60%</td> <td>65%</td> <td>38%</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">再資源化・縮減率</td> <td>建設発生木材</td> <td>95%</td> <td>90%</td> <td>95%</td> <td>83%</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>建設汚泥</td> <td></td> <td>60%</td> <td>75%</td> <td>41%</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>建設混合廃棄物</td> <td></td> <td>平成12年度比25%削減</td> <td>平成12年度比50%削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設廃棄物全体</td> <td></td> <td>88%</td> <td>91%</td> <td>85%</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>			基本方針		建設リサイクル推進計画2002		(参考) 平成12年度実績	平成22年度	平成17年度	平成22年度	平成22年度	再資源化率	アスファルト・コンクリート塊	95%	98%以上	98%以上	98%	98%	コンクリート塊	95%	96%以上	96%以上	96%	96%	建設発生木材		60%	65%	38%	38%	再資源化・縮減率	建設発生木材	95%	90%	95%	83%	83%	建設汚泥		60%	75%	41%	41%	建設混合廃棄物		平成12年度比25%削減	平成12年度比50%削減			建設廃棄物全体		88%	91%	85%	85%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成14年度実績</th> <th>平成17年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">再資源化率</td> <td>アスファルト・コンクリート塊</td> <td>98.7%</td> <td>98.6%</td> </tr> <tr> <td>コンクリート塊</td> <td>97.5%</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>建設発生木材</td> <td>61.1%</td> <td>68.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">再資源化・縮減率</td> <td>建設発生木材</td> <td>89.3%</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td>建設汚泥</td> <td>68.6%</td> <td>74.5%</td> </tr> <tr> <td>建設混合廃棄物</td> <td>平成12年度比30.4%削減</td> <td>平成12年度比39.6%削減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設廃棄物全体</td> <td>91.6%</td> <td>92.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典: 平成17年度建設副産物実態調査結果について(18年12月公表)</p>			平成14年度実績	平成17年度実績	再資源化率	アスファルト・コンクリート塊	98.7%	98.6%	コンクリート塊	97.5%	98.1%	建設発生木材	61.1%	68.2%	再資源化・縮減率	建設発生木材	89.3%	90.7%	建設汚泥	68.6%	74.5%	建設混合廃棄物	平成12年度比30.4%削減	平成12年度比39.6%削減		建設廃棄物全体	91.6%	92.2%																					
				基本方針		建設リサイクル推進計画2002			(参考) 平成12年度実績																																																																																																	
		平成22年度	平成17年度	平成22年度	平成22年度																																																																																																					
再資源化率	アスファルト・コンクリート塊	95%	98%以上	98%以上	98%	98%																																																																																																				
	コンクリート塊	95%	96%以上	96%以上	96%	96%																																																																																																				
	建設発生木材		60%	65%	38%	38%																																																																																																				
再資源化・縮減率	建設発生木材	95%	90%	95%	83%	83%																																																																																																				
	建設汚泥		60%	75%	41%	41%																																																																																																				
	建設混合廃棄物		平成12年度比25%削減	平成12年度比50%削減																																																																																																						
	建設廃棄物全体		88%	91%	85%	85%																																																																																																				
		平成14年度実績	平成17年度実績																																																																																																							
再資源化率	アスファルト・コンクリート塊	98.7%	98.6%																																																																																																							
	コンクリート塊	97.5%	98.1%																																																																																																							
	建設発生木材	61.1%	68.2%																																																																																																							
再資源化・縮減率	建設発生木材	89.3%	90.7%																																																																																																							
	建設汚泥	68.6%	74.5%																																																																																																							
	建設混合廃棄物	平成12年度比30.4%削減	平成12年度比39.6%削減																																																																																																							
	建設廃棄物全体	91.6%	92.2%																																																																																																							
自動車リサイクル法	<p>使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則第26条(自動車製造業者等の再資源化を実施すべき量に関する基準) 再資源化に関する目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">再資源化率</th> <th rowspan="2">自動車破砕残さ</th> <th>平成17~21年度</th> <th>平成22~26年度</th> <th>平成27年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%</td> <td>50%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再資源化率</td> <td>エアバッグ類</td> <td>平成16年度以降</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>85%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	再資源化率	自動車破砕残さ	平成17~21年度	平成22~26年度	平成27年度以降	30%	50%	70%	再資源化率	エアバッグ類	平成16年度以降			85%				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再資源化率</td> <td>自動車破砕残さ 48~70%</td> </tr> <tr> <td>再資源化率</td> <td>エアバッグ類 93~95%</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年度実績	再資源化率	自動車破砕残さ 48~70%	再資源化率	エアバッグ類 93~95%																																																																																	
再資源化率	自動車破砕残さ			平成17~21年度	平成22~26年度	平成27年度以降																																																																																																				
		30%	50%	70%																																																																																																						
再資源化率	エアバッグ類	平成16年度以降																																																																																																								
	85%																																																																																																									
	平成17年度実績																																																																																																									
再資源化率	自動車破砕残さ 48~70%																																																																																																									
再資源化率	エアバッグ類 93~95%																																																																																																									

PCB廃棄物処理
促進特別措置法

(参考)
PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物の保管等の届出の全国集計について

1. PCB廃棄物の保管状況

廃棄物の種類	保管事業所数			保管量		
	14年3月集計	15年3月集計	16年3月集計	14年3月集計	15年3月集計	16年3月集計
高圧トランス	1,804	2,162	2,688	15,077台	15,430台	18,687台
高圧コンデンサ	40,412	43,586	45,533	242,339台	240,002台	250,739台
低圧トランス	270	401	427	38,121台	34,679台	35,949台
低圧コンデンサ	2,624	3,295	3,520	1,367,724台	1,796,644台	1,836,705台
柱上トランス	103	142	153	1,772,563台	1,974,106台	2,146,581台
安定器	11,273	11,944	12,358	4,824,973個	5,099,425個	5,551,983個
PCB	186	202	206	171トン	93トン	53トン
PCBを含む油	599	785	1,060	163,632トン	175,244トン	176,489トン
感圧複写紙	363	395	416	662トン	722トン	668トン
ウエス	494	650	886	239トン	185トン	225トン
汚泥	138	171	179	19,005トン	19,611トン	15,411トン
その他の機器等	1,474	1,505	1,819	233,534トン	97,186台	114,915台

2. PCB廃棄物を保管する事業所におけるPCB使用製品の使用状況

廃棄物の種類	使用事業所数			使用量		
	14年3月集計	15年3月集計	16年3月集計	14年3月集計	15年3月集計	16年3月集計
高圧トランス	399	557	943	2,639台	2,377台	3,449台
高圧コンデンサ	6,996	8,046	8,167	31,653台	30,190台	27,983台
低圧トランス	69	58	84	453台	838台	2,679台
低圧コンデンサ	257	277	284	33,093台	41,505台	40,097台
柱上トランス	7	7	7	1,952,500台	1,879,900台	1,764,699台
安定器	2,173	2,019	1,828	664,947個	557,929個	485,261個
PCB	8	17	20	79kg	76kg	48kg
PCBを含む油	12	14	16	3kg	18kg	165kg
その他の機器等	160	335	520	8,928台	8,175台	3,708台

グリーン購入法

(参考)
国等の各機関におけるグリーン購入の平成14年度調達実績

平成13年度の調達実績と調達率が比較可能な品目の比較(単位:品目数)

分野	紙類	文具類	機器	OA機器	家電製品	照明	繊維製品	役務	合計
調達率上昇	2	4	7	6	4	2	5	1	68
ほぼ同等	1	6	1	1	0	0	1	0	10
調達率下降	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	3	4	8	7	4	2	7	1	79

国等の各機関におけるグリーン購入の平成15年度調達実績

平成14年度の調達実績と調達率が比較可能な品目の比較(単位:品目数)

分野	紙類	文具類	機器	OA機器	家電製品	エアコン	照明	制服・作業服	インテリア・寝装寝	役務	合計
調達率上昇	2	3	3	7	5	1	2	2	6	1	60
ほぼ同等	4	2	7	4	1	0	0	0	2	0	44
調達率下降	3	7	0	3	0	1	0	0	3	0	17
合計	9	6	10	14	6	2	2	2	11	1	121

国等の各機関におけるグリーン購入の平成16年度調達実績

平成15年度の調達実績と調達率が比較可能な品目の比較(単位:品目数)

分野	紙類	文具類	機器	OA機器	家電製品	エアコン	照明	制服・作業服	インテリア・寝装寝	作業手袋	その他繊維製品	設備	役務	合計
調達率上昇	3	1	2	2	0	2	0	1	5	0	0	0	0	32
ほぼ同等	4	4	8	6	4	0	2	0	1	0	1	1	4	74
調達率下降	2	1	0	0	1	0	0	1	1	1	2	0	0	19
合計	9	7	10	8	5	2	2	2	7	1	3	1	4	125

フロン回収破壊法

(参考)

フロン類回収業者等の登録数

	14年度 (平成15年4月1日 現在)	15年度 (平成16年4月1日 現在)	16年度 (平成17年4月1日 現在)
第一種フロン類回収業者	24,171	25,637	26,824
第二種フロン類回収業者	25,821	26,927	29,982
フロン類破壊業者	64	76	81

特定製品からのフロン回収・破壊量

	14年度	15年度	16年度
第一種特定製品からの回収量(トン)	1,958	1,889	2,102
第二種特定製品からの回収量(トン)	(1)389	638	(2)577
フロン類の破壊量(トン)	1,653	2,429	2,976

1:平成14年10月～平成15年3月

2:平成16年4月～平成16年12月

17年度
(平成18年4月
1日現在)

第一種フロン類回収業者	27,668
第二種フロン類回収業者	29,291
フロン類破壊業者	80

17年度

第一種特定製品からの回収量(トン)	-
第二種特定製品からの回収量(トン)	(3)-
フロン類の破壊量(トン)	2,788

3:第二種特定製品(カーエアコン)からのフロン回収については、平成17年1月より自動車リサイクル法の制度に移行

(4) - 指標例に係る取組の進捗状況調査表 -

業種別の最終処分の削減目標・品目別の目標

府省名	取組の概要	進捗状況	第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性																																																																																																			
経済産業省	<p>品目別・業種別にリデュース・リユース・リサイクルを推進するため、リサイクル目標の設定や環境に配慮した製品設計の推進など、事業者が取り組むべき内容についてガイドラインを整理。</p> <p>また、目標値の達成状況や実施すべき取組の進捗状況などについて、業界団体を交えた審議会の場で毎年フォローアップを行うことにより、ガイドラインの進捗状況管理と実効性向上に取り組んでいる。</p>	<p>(1) 指標の達成状況</p> <p>平成 18 年 10 月に産業構造審議会廃棄物・リサイクル小委員会において報告された、リサイクルガイドラインに基づく各種指標の達成状況等は以下の通り。</p> <p>業種別の目標値</p> <table border="1" data-bbox="700 583 1947 1908"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業種</th> <th rowspan="2">関係団体等</th> <th colspan="3">目標等</th> <th rowspan="2">H16年実績</th> </tr> <tr> <th>H10年の最終処分量</th> <th>削減率</th> <th>H22年の最終処分量目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.鉄鋼業</td> <td>(社)日本鉄鋼連盟</td> <td>100万トン</td> <td>50%</td> <td>50万トン</td> <td>79万トン</td> </tr> <tr> <td>2.紙・パルプ製造業</td> <td>日本製紙連合会</td> <td>105.4万トン</td> <td>57%</td> <td>45万トン</td> <td>57.2万トン</td> </tr> <tr> <td>3.化学工業</td> <td>(社)日本化学工業協会</td> <td>142.8万トン</td> <td>75%</td> <td>35.7万トン</td> <td>61.4万トン</td> </tr> <tr> <td>4.板ガラス製造業</td> <td>板硝子協会</td> <td>5.17万トン</td> <td>42%</td> <td>2.98万トン</td> <td>0.98万トン</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">5.非鉄金属製造業</td> <td>日本鋳業協会</td> <td>70.5万トン</td> <td>37%</td> <td>44.1万トン</td> <td>44万トン</td> </tr> <tr> <td>日本伸銅協会</td> <td>0.99万トン</td> <td>76%</td> <td>0.24万トン</td> <td>0.42万トン</td> </tr> <tr> <td>日本アルミニウム協会</td> <td>1.98万トン</td> <td>14%</td> <td>1.7万トン</td> <td>1.1万トン</td> </tr> <tr> <td>日本アルミニウム合金協会</td> <td>1.5万トン</td> <td>10%</td> <td>1.35万トン</td> <td>0.9万トン</td> </tr> <tr> <td>日本電線工業会</td> <td>3.81万トン</td> <td>50%</td> <td>1.90万トン</td> <td>1.26万トン</td> </tr> <tr> <td>6.電気事業</td> <td>電気事業連合会</td> <td colspan="3">再資源化率を平成16年度(92%)と同程度に維持(H22年目標)</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>7.自動車製造業</td> <td>日本自動車工業会</td> <td>8.52万トン</td> <td>87%</td> <td>1.10万トン</td> <td>1.2万トン</td> </tr> <tr> <td>8.電子・電気機器製造業</td> <td>電子・電気等4団体</td> <td>6.52万トン(H15)</td> <td>5%</td> <td>6.19万トン</td> <td>4.7トン</td> </tr> <tr> <td>9.石油精製業</td> <td>石油連盟</td> <td>9.9万トン(H2年)</td> <td>67%</td> <td>3.3万トン</td> <td>1.24万トン</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10.流通業</td> <td rowspan="2">日本百貨店協会</td> <td colspan="3">H12年比で包装使用量を25%削減(H22年目標)</td> <td>23.9%削減</td> </tr> <tr> <td colspan="3">包装紙における再生紙使用割合80%(H22年目標)</td> <td>54.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本フランチャイズチェーン協会</td> <td colspan="3">レジ袋使用総重量を平成22年度に平成12年比35%削減を目指す。</td> <td>18%削減</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：業種別の目標は、特段の記述がないものは、廃棄物の最終処分量の平成10年度と比較した削減率を目標として定めている。</p>	業種	関係団体等	目標等			H16年実績	H10年の最終処分量	削減率	H22年の最終処分量目標	1.鉄鋼業	(社)日本鉄鋼連盟	100万トン	50%	50万トン	79万トン	2.紙・パルプ製造業	日本製紙連合会	105.4万トン	57%	45万トン	57.2万トン	3.化学工業	(社)日本化学工業協会	142.8万トン	75%	35.7万トン	61.4万トン	4.板ガラス製造業	板硝子協会	5.17万トン	42%	2.98万トン	0.98万トン	5.非鉄金属製造業	日本鋳業協会	70.5万トン	37%	44.1万トン	44万トン	日本伸銅協会	0.99万トン	76%	0.24万トン	0.42万トン	日本アルミニウム協会	1.98万トン	14%	1.7万トン	1.1万トン	日本アルミニウム合金協会	1.5万トン	10%	1.35万トン	0.9万トン	日本電線工業会	3.81万トン	50%	1.90万トン	1.26万トン	6.電気事業	電気事業連合会	再資源化率を平成16年度(92%)と同程度に維持(H22年目標)			92%	7.自動車製造業	日本自動車工業会	8.52万トン	87%	1.10万トン	1.2万トン	8.電子・電気機器製造業	電子・電気等4団体	6.52万トン(H15)	5%	6.19万トン	4.7トン	9.石油精製業	石油連盟	9.9万トン(H2年)	67%	3.3万トン	1.24万トン	10.流通業	日本百貨店協会	H12年比で包装使用量を25%削減(H22年目標)			23.9%削減	包装紙における再生紙使用割合80%(H22年目標)			54.1%		日本フランチャイズチェーン協会	レジ袋使用総重量を平成22年度に平成12年比35%削減を目指す。			18%削減	<p>平成 17 年度のガイドライン改訂及びフォローアップに基づき、その後1年間の取組の進捗状況についてフォローアップ等を行い、各品目・各業種において、環境配慮設計など、事業者の取組状況等の内容について整理することができた。</p>	<p>年1回ガイドラインのフォローアップを審議会において報告、2年に1回ガイドラインの見直しを行うことにより、常に目標の達成状況を管理し、新たな目標の設定について検討している。</p> <p>目標値を前倒しで達成した場合には新たな目標値の設定を検討するなど、社会状況の変化にあわせて、様々な取組を行っている。</p> <p>今後も、フォローアップを行うとともに、新規品目や新規業種を取り込んでいくなど、一層の事業者の自主的取組を求めていく。</p>
	業種	関係団体等			目標等				H16年実績																																																																																														
			H10年の最終処分量	削減率	H22年の最終処分量目標																																																																																																		
	1.鉄鋼業	(社)日本鉄鋼連盟	100万トン	50%	50万トン	79万トン																																																																																																	
	2.紙・パルプ製造業	日本製紙連合会	105.4万トン	57%	45万トン	57.2万トン																																																																																																	
	3.化学工業	(社)日本化学工業協会	142.8万トン	75%	35.7万トン	61.4万トン																																																																																																	
	4.板ガラス製造業	板硝子協会	5.17万トン	42%	2.98万トン	0.98万トン																																																																																																	
	5.非鉄金属製造業	日本鋳業協会	70.5万トン	37%	44.1万トン	44万トン																																																																																																	
		日本伸銅協会	0.99万トン	76%	0.24万トン	0.42万トン																																																																																																	
		日本アルミニウム協会	1.98万トン	14%	1.7万トン	1.1万トン																																																																																																	
		日本アルミニウム合金協会	1.5万トン	10%	1.35万トン	0.9万トン																																																																																																	
		日本電線工業会	3.81万トン	50%	1.90万トン	1.26万トン																																																																																																	
	6.電気事業	電気事業連合会	再資源化率を平成16年度(92%)と同程度に維持(H22年目標)			92%																																																																																																	
	7.自動車製造業	日本自動車工業会	8.52万トン	87%	1.10万トン	1.2万トン																																																																																																	
8.電子・電気機器製造業	電子・電気等4団体	6.52万トン(H15)	5%	6.19万トン	4.7トン																																																																																																		
9.石油精製業	石油連盟	9.9万トン(H2年)	67%	3.3万トン	1.24万トン																																																																																																		
10.流通業	日本百貨店協会	H12年比で包装使用量を25%削減(H22年目標)			23.9%削減																																																																																																		
		包装紙における再生紙使用割合80%(H22年目標)			54.1%																																																																																																		
	日本フランチャイズチェーン協会	レジ袋使用総重量を平成22年度に平成12年比35%削減を目指す。			18%削減																																																																																																		

府省名	取組の概要	進捗状況				第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性		
		11.セメント製造業	(社)セメント協会	セメント1トン当たりの廃棄物・副産物利用量 400kg (H22年度目標)		400kg (H17年度)			
		12.ゴム製品製造業	日本ゴム工業会	4.71万トン (H13年度)	45%	2.59万トン	1.26万トン		
		13.石炭鉱業	石炭エネルギーセンター	224.7万トン	80%以上の削減を継続 (前目標をH14に達成)		79.3万トン		
		14.ガス業	日本ガス協会	0.16万トン	25%	0.12万トン	0.07万トン		
		15.工場生産住宅製造業	(社)プレハブ建築協会	工場生産段階における再資源化率		木くず	60%(H17年)	99.7%	
	コンクリート・アスファルト					60%(H17年)	82.5%		
	金属くず					100%(H17年)	99.7%		
	石膏ボード					30%(H17年)	95.0%		
品目別の目標値									
品目	設定項目	目標率 (*法定目標)	目標年	実績 (平成17年度)					
1.紙	古紙利用率(紙・パルプ製造業)	62%*	H22年度	60.4%					
2.ガラスびん	カレット利用率	91%*	H22年度	91.3%					
3.スチール缶	リサイクル率	85%以上		88.7%					
4.アルミ缶	回収・再資源化率	85%		91.7%					
	再生資源利用率	55%	H18年度	55.6%					
5.プラスチック	PETボトル(飲料用、しょう油用)の回収率	80%以上	H26年度	63.7%					
5.プラスチック	発泡スチロール製魚箱及び同家電製品梱包材のリサイクル率	75%	H22年度	42.0%					
5.プラスチック	塩ビ製の管・継手のリサイクル率	70%	H22年度	60.5%					
6.自動車	新型車のリサイクル可能率	90%以上	H14年度以降	定量的絶対評価が難しく、各製造事業者が独自のリサイクル指標として表示					
6.自動車	新型車の鉛使用量(バッテリーを除く)	H8年の概ね1/10	H18年以降	平成17年度市場投入全36モデル中29モデルで達成済み					
6.自動車	使用済自動車のリサイクル率	85%以上	H14年以降	84%~86%程度と推計					
7.オートバイ	新型車のリサイクル可能率	90%以上	H14年以降	平成17年市場投入モデルの全8モデルで90%以上を達成					
7.オートバイ	新型車の鉛使用量(バッテリーを除く)	60g以下(210Kg車重量)	H18年以降	平成17年市場投入新型モデルの全8モデルで達成					
8.タイヤ	リサイクル率	90%以上	H17年	88%					
9.家電製品	エアコンの再商品化率	60%以上*	法定目標	84%					
9.家電製品	テレビの再商品化率	55%以上*	法定目標	77%					
9.家電製品	冷蔵庫の再商品化率	50%以上*	法定目標	66%					
9.家電製品	洗濯機の再商品化率	50%以上*	法定目標	75%					
10.カーペット	製造工程で発生する屑類の減量化	H13年度排出量比20%の減量化	H18年度	20.8%					
11.小型二次電池	小型制御弁式鉛電池の再資源化率	50%*	法定目標	51.0%					
11.小型二次電池	ニッケル水素電池の再資源化率	55%*	法定目標	77.0%					
11.小型二次電池	リチウム二次電池の再資源化率	30%*	法定目標	58.0%					

府省名	取組の概要	進捗状況				第2回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性	
		21. 消火器	ニカド電池の再資源化率 回収率	60%* 60%	法定目標 H17年	73.0% 48%		
		12. ぱちんこ遊技機等	ぱちんこ遊技機のマテリアルリサイクル率	75%	H19年度	82.3%		
			回胴遊技機のマテリアルリサイクル率	75%	H19年度	87.3%		
		13. パソコン コンピュータ 及びその 周辺機器	デスクトップ型パソコン本体の再資源化率	50%*	H15年度	75.5%		
			ノートブック型パソコンの再資源化率	20%*	H15年度	54.3%		
			CRTディスプレイ装置の再資源化率	55%*	H15年度	77.9%		
			LCDディスプレイ装置の再資源化率	55%*	H15年度	68.2%		
			デスクトップ型パソコン(CRTを含む)の資源再利用率	60%	H17年度	76.9%		
		14. 建設資材	木質系建材廃棄物の減量化	10%低減 (2004年比)	2010年	51.9%低減		
			建設解体廃木材の利用率向上	62%向上 (2004年比)	2010年	61.0%向上		
			石こうボードリサイクル率	約60%		70%		
			石こうボード用原紙再生紙使用率	100%		100%		
			工場で発生する石こうボード端材のリサイクル率	100%		100%		
			ガラスウールの原材料における板ガラスくず等再生資源利用率	85%程度		87.6%		

特定家庭用機器廃棄物の再商品化を実施すべき量に関する基準

府省名	取組の概要	進 捗 状 況	第 2 回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性																														
経済産業省 環境省	一般家庭や事業者から排出された廃家電 4 品目(エアコン、ブラウン管式テレビ、電気冷蔵庫・電気冷凍庫、電気洗濯機)を、小売業者が収集・運搬し、製造業者等が有用な部品や材料を回収して、同法で定める基準(再商品化率)以上の割合で再商品化することにより、廃棄物を減量するとともに、資源の有効な利用を推進する。	再商品化実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>再商品化率*1</th> <th>H14 年度</th> <th>H15 年度</th> <th>H16 年度</th> <th>H17 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エアコン</td> <td>60%以上</td> <td>78%</td> <td>81%</td> <td>82%</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td>55%以上</td> <td>75%</td> <td>78%</td> <td>81%</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>冷蔵庫及び冷凍庫*2</td> <td>50%以上</td> <td>61%</td> <td>63%</td> <td>64%</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>洗濯機</td> <td>50%以上</td> <td>60%</td> <td>65%</td> <td>68%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 再商品化を実施すべき量(総重量に対する割合) *2 冷凍庫は H16 年度から追加</p>	種類	再商品化率*1	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	エアコン	60%以上	78%	81%	82%	84%	テレビ	55%以上	75%	78%	81%	77%	冷蔵庫及び冷凍庫*2	50%以上	61%	63%	64%	66%	洗濯機	50%以上	60%	65%	68%	75%	再商品化実績は法定基準を大きく上回り、再商品化の取組の進捗状況は概ね良好であると考えられる。	家電リサイクル法は、附則第 3 条において「施行後 5 年を経過した場合において、施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること」とされている。 これを踏まえ、平成 18 年 6 月から中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWGの合同会合で見直しのための検討が行われている。
種類	再商品化率*1	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度																													
エアコン	60%以上	78%	81%	82%	84%																													
テレビ	55%以上	75%	78%	81%	77%																													
冷蔵庫及び冷凍庫*2	50%以上	61%	63%	64%	66%																													
洗濯機	50%以上	60%	65%	68%	75%																													

食品循環資源の再利用等を実施すべき量に関する目標

府省名	取組の概要	進 捗 状 況	第 2 回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性										
農林水産省 (関係府省) 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 環境省	食品リサイクル法に規定する目標(個々の食品関連事業者の食品循環資源の再生利用等の実施率を平成 18 年度までに 20 パーセントまでに向上。)を実現するため、セミナーの開催、パンフレットの配布等による法律の普及啓発を実施し、着実な施行を図る。	食品廃棄物の再生利用等の実施率(平成 17 年度実績) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>食品製造業</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>食品卸売業</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>食品小売業</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>外食産業</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>食品産業合計</td> <td>52%</td> </tr> </tbody> </table>	食品製造業	81%	食品卸売業	61%	食品小売業	31%	外食産業	21%	食品産業合計	52%	再生利用等の実施率は伸びており、食品リサイクル制度が徐々に定着してきていると考えられる。	食品リサイクル法は、法第 3 条に基づく概ね 5 年ごとの基本方針の見直しとともに、附則第 2 条に基づき、施行後 5 年を経過した場合において施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされている。 これを踏まえ、平成 18 年 9 月から中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会食品リサイクル専門委員会と食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会食品リサイクル小委員会の合同会合で見直しのための検討が行われた。
食品製造業	81%													
食品卸売業	61%													
食品小売業	31%													
外食産業	21%													
食品産業合計	52%													

特定建設資材廃棄物の再資源化等に関する目標

府省名	取組の概要	進 捗 状 況	第 2 回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性
国土交通省	<p>平成 22 年度における特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材及びアスファルト・コンクリート塊）の再資源化等率を 95%とする。</p> <p>特に、国の直轄事業においては、特定建設資材廃棄物について、平成 17 年度までに最終処分する量をゼロにすることを旨とする。</p>	<p>< 特定建設資材廃棄物（全体）の再資源化等率 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート塊 98.1% (H17) ・建設発生木材 90.2% (H17) ・アスファルト・コンクリート塊 98.6% (H17) <p>< 特定建設資材廃棄物（国の直轄事業）の再資源化等率 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート塊 98.3% (H17) ・建設発生木材 90.7% (H17) ・アスファルト・コンクリート塊 98.7% (H17) 	<p>平成 17 年度に建設副産物実態調査をとりまとめたところであり、その成果を踏まえ進捗状況に関する定量的な評価を行っているところ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊 平成 17 年度の実績でいずれも目標値を達成しており、今後はその維持を図る。 ・建設発生木材 平成 17 年 10 月に千葉県をモデルとして策定した「千葉県における建設発生木材リサイクル促進行動計画」の成果を踏まえ全国展開を図る。

建設リサイクル推進計画の目標

府省名	取組の概要	進 捗 状 況	第 2 回点検時との比較とその評価	今後の課題・見直しの方向性																																							
国土交通省	<p>建設リサイクル推進計画 2 0 0 2</p> <p>国土交通省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容として平成 14 年 5 月に「建設リサイクル推進計画 2 0 0 2」を策定。平成 22 年度の目標を定め、各種施策を実施。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">17 年度目標</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">22 年度目標</td> </tr> <tr> <td>< 再資源化率 ></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アスファルト・コンクリート塊</td> <td style="text-align: center;">98%以上</td> <td style="text-align: center;">98%以上</td> </tr> <tr> <td>コンクリート塊</td> <td style="text-align: center;">96%以上</td> <td style="text-align: center;">96%以上</td> </tr> <tr> <td>建設発生木材</td> <td style="text-align: center;">60%</td> <td style="text-align: center;">65%</td> </tr> <tr> <td>< 再資源化・縮減率 ></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設発生木材</td> <td style="text-align: center;">90%</td> <td style="text-align: center;">95%</td> </tr> <tr> <td>建設汚泥</td> <td style="text-align: center;">60%</td> <td style="text-align: center;">75%</td> </tr> <tr> <td>建設混合廃棄物</td> <td style="text-align: center;">対 12 年度排出量比</td> <td style="text-align: center;">対 12 年度排出量比</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25%削減</td> <td style="text-align: center;">50%削減</td> </tr> <tr> <td>建設廃棄物全体</td> <td style="text-align: center;">88%</td> <td style="text-align: center;">91%</td> </tr> <tr> <td>< 利用土砂の建設発生土利用率 ></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設発生土（全体）</td> <td style="text-align: center;">75%</td> <td style="text-align: center;">90%</td> </tr> </table>		17 年度目標	22 年度目標	< 再資源化率 >			アスファルト・コンクリート塊	98%以上	98%以上	コンクリート塊	96%以上	96%以上	建設発生木材	60%	65%	< 再資源化・縮減率 >			建設発生木材	90%	95%	建設汚泥	60%	75%	建設混合廃棄物	対 12 年度排出量比	対 12 年度排出量比		25%削減	50%削減	建設廃棄物全体	88%	91%	< 利用土砂の建設発生土利用率 >			建設発生土（全体）	75%	90%	<p>< 再資源化率 > (H17)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト・コンクリート塊 98.6% ・コンクリート塊 98.1% ・建設発生木材 68.2% <p>< 再資源化・縮減率 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設発生木材 90.7% ・建設汚泥 74.5% ・建設混合廃棄物 H12 排出量に対して 39.6%削減 ・建設廃棄物全体 92.2% <p>< 利用土砂の建設発生土利用率 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設発生土 62.9% 	<p>平成 17 年度に建設副産物実態調査をとりまとめたところであり、その成果を踏まえ進捗状況に関する定量的な評価を行っているところ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊 平成 17 年度の実績でいずれも目標値を達成しており、今後はその維持を図る。 ・建設発生木材 平成 17 年 10 月に 千葉県をモデルとして策定した「建設発生木材リサイクル促進行動計画」の成果を踏まえ全国展開を図る。 ・建設汚泥 平成 18 年 6 月に策定した[建設汚泥の再生利用に関するガイドライン] 等に基づき建設汚泥の再生利用の促進を図る。 ・建設混合廃棄物 首都圏を対象に関係省庁、関係地方公共団体、関係業団体等で構成する首都圏建設副産物小口巡回共同回収システム構築協議会において、本システムの構築に向けた検討を行う。 ・建設発生土 平成 15 年 10 月に策定した「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」に掲げた各種施策を着実に実施する。
	17 年度目標	22 年度目標																																									
< 再資源化率 >																																											
アスファルト・コンクリート塊	98%以上	98%以上																																									
コンクリート塊	96%以上	96%以上																																									
建設発生木材	60%	65%																																									
< 再資源化・縮減率 >																																											
建設発生木材	90%	95%																																									
建設汚泥	60%	75%																																									
建設混合廃棄物	対 12 年度排出量比	対 12 年度排出量比																																									
	25%削減	50%削減																																									
建設廃棄物全体	88%	91%																																									
< 利用土砂の建設発生土利用率 >																																											
建設発生土（全体）	75%	90%																																									

循環型社会形成に向けて特に力を入れて取り組んでいる重点施策(都道府県・政令市)

自治体名	循環計画等(策定日)	(分類)循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
		廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
北海道	北海道循環型社会推進基本計画(H17.3)	・PCB廃棄物の早期適正処理を図るためのシステム構築【他県】	リサイクル関連産業の振興・支援 ・バイオマスの利活用の推進 ・循環資源利用促進税とその税収を活用した事業者支援制度の創設			・リサイクル製品の認定制度の運用等		
青森県	青森県循環型社会形成推進計画(H18.3)	・産業廃棄物税の創設 ・県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議制度の創設	・青い森のリサイクル推進員設置 ・バイオマスの利用促進 ・地域新エネルギーの導入	・エコタウン事業の推進	・環境美化推進員設置	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・環境優良事業所認定制度 ・県庁及び出先機関でのグリーン購入の推進	
岩手県	岩手県廃棄物処理計画(第二次)(H18.3)他	・産業廃棄物適正処理に向けた監視・指導の強化 ・産廃処理業者の格付け制度	・産業・地域ゼロエミッション推進事業			・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
宮城県	宮城県循環型社会形成推進計画(H18.3)	・不法投棄の監視強化 ・廃棄物処理業者の指導監督強化	・みやぎエコファクトリー立地促進事業 ・発生抑制施設整備等補助金 ・ごみ減量化・再資源化促進事業(ワークショップ) ・企業連携型リサイクルシステム構築支援 ・バイオマス利用の促進		・ごみ減量化・リサイクル演劇の開催 ・マイバックキャンペーンの実施 ・WEBマガジン「循環通信」の発行	・環境産業コーディネーターの派遣 ・グリーン購入促進条例(グリーン製品の認定、グリーン購入の促進)	・県庁や地方機関でのグリーン購入の推進	
秋田県			・あきた環境優良事業所認定制度(秋田県版ミニISO) ・エコタウン事業【事業者・市町村】		・あきたエコ&リサイクルフェスティバル【事業者・関連団体】 ・ごみゼロあきた推進事業 ・環境あきた県民塾	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入の推進 ・ISO14001の推進	
山形県	山形県循環型社会形成推進計画(H18.3)	・電子真乳フェスの普及 ・PCB廃棄物対策の推進	・エコショップ認定制度【関連団体】 ・バイオマス利用の促進			・リサイクル製品の認定制度		
福島県	福島県循環型社会形成推進計画(H18.3)		・ゼロエミ推進事業【県民・事業者・団体・市町村】 ・エコショップ認定制度 【事業者・関連団体・市町村】		・マイバックキャンペーン【県民・事業者・関連団体・市町村】	・リサイクル製品認定制度 【事業者・関連団体・市町村】	・県庁や地域機関でのグリーン購入ゼロエミの推進 ・ISO14001推進	
茨城県	第二次茨城県廃棄物処理計画(H18.3)	不法投棄の防止対策	・ゼロエミ推進事業	環境学習施設を含む公共処分場「エコフロンティアかざま」の整備		・リサイクル製品認定制度	県庁エコ・オフィスプラン	
栃木県	栃木県循環型社会推進指針(H15.3)		・地域循環モデルを具体化するための基礎的な調査・研究等		・ごみ減量化・リサイクル演劇の開催 ・清掃活動を中心とした美化イベント【関連団体・市町村】 ・マイバックキャンペーン ・クリーンアップフェア【関連団体】 ・エコテック「とちの環」【関連団体】	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入の推進	
群馬県	循環型社会づくりビジョン(H14.3)		・ゼロエミ推進事業		・マイバックキャンペーン ・循環型社会づくり推進費補助金		・県庁や地域機関でのグリーン購入、ゼロエミの推進	
埼玉県	第6次埼玉県廃棄物処理基本計画(H18.3)他		・彩の国リサイクルデータバンク【県民・NPO・事業者】	・彩の国資源循環工場の整備【事業者】	・エコ・リサイクル交流集合【NPO・県民・事業者】		・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
千葉県	千葉県資源循環型社会づくり計画(H14.10)		・農林水産業の自然循環機能を利用した廃棄物等の循環的利用の推進 ・エコタウン事業		・資源循環に関する体験的環境学習の促進 ・マイバッグの普及促進事業【県民・事業者・市町村】 ・ふるさと里山保全整備事業			
東京都	東京都廃棄物処理計画(H18.9)	・産業廃棄物の排出事業者の適正処理に向けた取組を公表する制度の実施等	・廃プラの発生抑制・リサイクルの促進	・スーパーエコタウン事業による先進的な施設の整備促進				
神奈川県	神奈川県廃棄物処理計画(H17.3)	・不法投棄撲滅キャンペーン事業 ・廃棄物の適正処理等に関する条例制定の検討			・マイバックキャンペーン ・かながわクリーン運動の推進		・グリーン購入の充実強化	
新潟県	第二次新潟県廃棄物処理計画(H18.3)		・エコショップ認定制度		・資源再生・ゴミ半減戦略事業			

自治体名	循環計画等（策定日）	（分類）循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
		廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
富山県	富山県廃棄物処理計画（H15.3）		・リサイクル認定制度（エコショップ・エコ事業所） ・産業廃棄物排出事業者等に対する技術相談、アドバイザー事業 ・循環資源活用推進事業補助 ・循環的利用推進指針の策定（18年度から） ・生ごみリサイクル推進プロジェクト（18年度から）		・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援【関連団体】 ・エコライフスタイル推進事業（18年度から）	・リサイクル製品の認定制度（製品） ・ゴミゼロに関するメールマガジンの発行【関連団体】	・新県庁エコプラン、環境ISOの推進	
石川県	石川県環境総合計画（H17.3）			・リサイクル関連企業の立地促進		・リサイクル製品の認定制度【事業者】		
福井県	福井県環境基本計画（H15.1）	・資源ごみ回収拠点整備に対する支援				・リサイクル製品の認定制度		
山梨県	山梨県環境基本計画（H17.2）				・マイバックキャンペーン ・ごみ減量化県民運動「やまなしエコライフ宣言」 県民・事業者・行政自らがごみ減量化の取組を宣言し、実践する	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入、リサイクルの推進	
長野県			・一般廃棄物減量化・資源化推進市町村協働事業（ゴミゼロ・トップランナー支援事業） ・ごみダイエットショップ認定制度 ・リサイクル推進認定制度		・ごみ減量アドバイザー事業	・リサイクル製品の認定制度		
岐阜県	岐阜県環境基本計画（H18.3）		・エコショップ認定制度【事業者】		・環境事業実務者の育成についてのセミナー開催 ・マイバックキャンペーン【県民・事業者・関連団体・市町村】 ・もったいない岐阜県民運動 【県民・事業者・関連団体・市町村】	・リサイクル製品の認定制度【事業者】 ・電子調達システムとエコマーク商品情報サイトの連携	・グリーン購入の推進	
静岡県	静岡県循環型社会形成計画（H18.3）	・不法投棄対策の強化	・環境教育の充実 （出前教室、ポスター・標語コンテスト、ごみゼロアイデアコンテスト）		・環境にやさしい買い物キャンペーン	・リサイクル製品の認定制度	・県庁でのグリーン購入制度 ・県庁のごみ削減作戦 ・マイカップ式自動販売機の導入	
愛知県	あいち資源循環型社会形成プラン（H15.3）		・愛知環境賞の実施 ・資源循環情報システム構築	・エコタウン事業【その他】		・リサイクル製品の評価・認定制度		
三重県	三重県環境基本計画（H16.6）	・「ごみゼロ社会」実現推進事業 ・ゴミ減量化促進事業	・ごみ減量はじめの一步事業			・リサイクル製品の認定制度	・県庁ISO14001運営管理（庁内のグリーン購入も含む） ・グリーン購入ステップアップ事業 ・企業環境ネットワーク支援事業費	
滋賀県		・産業廃棄物不法投棄防止対策事業【他県】	・しがゼロエミッション型農村創生事業 ・産業廃棄物減量化技術研究開発	・エコタウン計画推進事業【市町村】	・エコ村づくり支援事業	・リサイクル製品認定事業 ・産業廃棄物処理事業者情報ホームページ事業		
京都府	京都府循環型社会形成計画（H15.3）	・産業廃棄物税の創設 ・不法投棄対策の強化【他県】	ゼロエミッションの推進			・グリーン購入を推進する組織の構築【NPO・関連団体・有識者・事業者・行政】	・グリーン購入の推進	
大阪府	大阪府循環型社会形成に関する基本方針（H16.5）		・住民・事業者・行政による ・リサイクル社会推進会議の運営	・エコタウン事業		・リサイクル製品の認定制度		
兵庫県	ひょうご循環社会ビジョン（H13.5）	・県民協働容器回収システム構築支援事業【市町】	・5R生活推進事業【市町・事業者・関連団体】 ・農のゼロエミッションの推進	・エコタウン事業	・5R生活推進事業【市町・事業者・関連団体】		・行政による環境率先行動計画及びグリーン調達の推進	
奈良県	奈良県循環型社会構築構想（H15.3）	・産業廃棄物税の創設 ・不法投棄対策の実施	・エコライフファミリーの募集 ・エコオフィス宣言事業所の募集			・リサイクル製品の認定制度	・県庁でのグリーン購入制度	

和歌山県	和歌山県環境基本計画 (H17.3)				・循環型社会啓発番組の作成 ・環境にやさしい買い物キャンペーン	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入
------	--------------------	--	--	--	------------------------------------	---------------	------------------

自治体名	循環計画等（策定日）	（分類）循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
		廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共施設の整備	地域住民のライフスタイルの	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
鳥取県	鳥取県環境基本計画 (H17.2) 他	・一般廃棄物リサイクル等促進の方策の検討	・エコショップ認定制度 ・リサイクル技術について企業・大学との共同研究 ・リサイクル施設・設備の整備事業の支援		・マイバッグキャンペーン	・廃棄物の排出側・受入側の情報交換をHPで行う【他県】 ・リサイクル製品の認定制度	県版環境管理システム認定制度の実施 ISO14001の推進 (グリーン購入推進)	
島根県	しまね循環型社会推進計画 (H18.3)	・産業廃棄物減量税の創設	・エコショップ認定制度		・マイバッグキャンペーン	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
岡山県	岡山県環境基本計画 (H15.3)		・エコ事業所（ゼロエミッション・一般事業所・小売店）認定制度	・エコタウン事業		・リサイクル製品の認定制度 ・循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信【事業者・関連団体・行政】	・県でのグリーン購入、ゼロエミの推進 ・グリーン購入の推進	
広島県	広島県廃棄物処理計画 (H15.3)	・廃棄物対策の推進（不法投棄監視体制強化事業、産業廃棄物処理業者情報管理推進事業、地域廃棄物対策支援事業、アスベスト溶融技術実証事業）	・リサイクルの推進（リサイクル関連研究開発費助成事業、リサイクル施設整備費助成事業、資源循環広域システム構築事業、リサイクル製品使用促進事業、循環型社会形成推進機能強化事業燃料電池等利用システム推進協議会設置事業）		・自主的環境活動の支援（事業者への環境マネジメントシステム導入促進事業、環境学習・環境実践活動ネットワーク構築事業）【県民・関連団体・事業者】			
山口県	山口県循環型社会形成推進基本計画(H18.3)	・産業廃棄物税の創設【その他】	・やまぐちエコ市場の形成支援 ・リサイクル施設及び事業化調査費補助 ・エコファクトリーの認定 ・ごみゼロやまぐち推進支援事業			・リサイクル製品認定制度	・ISO14001推進【その他】 ・ごみゼロ県庁やグリーン購入の推進【その他】	
徳島県			・エコショップ認定制度【関連団体・市町村】 ・リサイクル認定制度（3Rモデル事業所の認定） ・環境関連産業の振興（環境関連産業立地促進資金の補助・融資、とくしま環境ビジネス交流会議の設置）【事業者・関連団体・有識者】 ・エコイベントマニュアルの制定 ・リデュース・リユース対策の推進		・とくしま環境県民会議の活動【県民・事業者・関連団体・NPO・有識者・市町村】 ・とくしま環境学びプラン（ごみ問題に関する環境学習）の策定	・リサイクル認定制度（リサイクル製品の認定）【他県】 ・循環資源交換情報システム【他県】	・徳島県生活環境保全条例（資源の循環的利用などの推進）の制定 ・ISO14001の推進 ・グリーン調達の推進	
香川県	香川県環境基本計画 (H18.3)		・地域環境産業の振興 ・エコアイランドなおしまプランの推進 ・環境配慮モデル事業所の認定制度【他県】		・環境にやさしい消費者行動の促進	・リサイクル製品の認定制度【他県】	・ISO14001の推進	
愛媛県	第二次えひめ循環型社会推進計画 (H18.3)	・産業廃棄物等適正処理指導員の設置	・エコショップ認定制度	・エコタウン構想の推進	・環境にやさしい買い物キャンペーン	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入の推進 ・ISO14001の推進	・バイオマスエネルギープロジェクトの推進
高知県	循環型社会をめざすためのビジョン(H17.3)				・マイバッグキャンペーン【関連団体・事業者】	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入 ・ISO14001推進	
福岡県	福岡県環境総合基本計画 (H15.3)	・産業廃棄物税の創設【他県】	・リサイクル技術について企業・大学との共同研究【事業者・研究機関】	・エコタウン事業	・マイバッグキャンペーン【事業者・関連団体】	・リサイクル製品の認定制度	・行政によるグリーン購入推進	
佐賀県	佐賀県環境基本計画 (H17.3)	・産業廃棄物税の創設			・ごみ減量事業推進員現場研修会、マイバッグキャンペーン	・リサイクル製品の認定制度、講演会等の開催	・グリーン購入の推進 ・ISO14001推進	
長崎県	長崎県廃棄物処理計画 (H18.3)	・産業廃棄物税の創設【他県】	・産業廃棄物リサイクル研究開発事業 ・エコショップ認定制度		・マイバッグキャンペーン【関連団体・事業者】 ・生ごみの減量・リサイクルを通じ、環境問題の意識を高める【NPO】 ・ゴミゼロ統一標語の募集、表彰	・ゴミゼロ優良団体表彰	・グリーン購入 ・ISO14001推進	

自治体名	循環計画等（策定日）	（分類）循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
		廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
熊本県	熊本県環境基本計画（H18.3）	・ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進	・自動車リサイクルの推進 ・バイオマス利用の促進		・ごみゼロ推進県民会議の開催		・ISO14001の推進 ・地球温暖化対策率先実行計画の推進 ・グリーン購入の推進	
大分県		・産業廃棄物税の創設 ・産業廃棄物の適正な処理に関する条例の制定			・エコ・コミュニケーション実践事業 「ごみゼロおおい推進隊」支援	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
宮崎県	宮崎県環境基本総合計画（H18.3）				・マイバッグキャンペーン【関連団体】		・ISO14001の推進 ・県庁や地域機関のグリーン購入	
鹿児島県	鹿児島県廃棄物処理計画（H18.3）				・マイバッグ・キャンペーン			
沖縄県		・産業廃棄物税の創設	・ゼロエミ推進事業		・ごみ減量化推進事業	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進	
札幌市	札幌市一般廃棄物処理基本計画（H12.3）等	・分別収集	・木質バイオマスリサイクル事業【事業者】 ・生ごみリサイクル事業【市民・事業者】 ・蛍光管拠点回収リサイクル事業【事業者】	・エコタウン事業【事業者】	・移動食器洗浄車の貸し出し【NPO】 ・市民・事業者・行政3者のネットワーク形成によるごみ減量実践事業【市民・事業者・NPO】		・行政の率先行動と市民などへの波及	
仙台市	仙台市一般廃棄物処理基本計画（H17.3）		・生ゴミの堆肥化等 ・3Rに関する情報をホームページ、情報誌等を通じて発信 ・環境配慮型事業所認定制度		・移動食器洗浄車の貸し出し		・再生可能な紙類の焼却工場への搬入禁止	
さいたま市	さいたま市一般廃棄物処理計画（H18.3）		・事業系ごみのNPO法人への処理委託【NPO】				・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
千葉市			・ごみ減量のための「ちばルール」の推	・蘇我エコロジーパーク構想の				
横浜市	横浜市環境管理計画（H16.3）他	・分別収集品目の拡大・分別排出徹底（10分別15品目） （「ヨコハマはG30」） 【市民・関連団体】	・事業者と協働した容器包装の発生抑制・減量化の推進 （「ヨコハマはG30」） 【事業者・市民】		・剪定枝の資源化の推進 （「ヨコハマはG30」） 【市民・関連団体】 ・生ごみ資源化の推進（「ヨコハマはG30」）【市民・関連団体】	・HPや説明会における情報公開の推進（「ヨコハマはG30」） 【市民・関連団体】	・小学校給食残さのリサイクルの推進（「ヨコハマはG30」） ・市役所ごみゼロの推進（「ヨコハマはG30」）	
川崎市	かわさきチャレンジ3R（H17.4）	・資源集団回収の拡充 ・分別収集の拡充 ・生ごみリサイクルの推進	・資源集団回収の拡充 ・分別収集の拡充 ・生ごみリサイクルの推進		・ごみ減量に向けた環境学習の推進			
静岡市	静岡市環境基本計画（H18.3）	・古紙等資源回収活動の奨励 ・びん・かん等集団資源回収の奨励	・生ごみ処理機器購入費助成					
名古屋市	名古屋市環境基本計画（H18.7）他		・生ごみの分別収集・資源化事業 ・レジ袋の削減・簡易包装の推進 【市民・事業者・有識者】		・再利用（リユース）の取り組み支援 ・ごみ減量に向けた環境学習の推進		・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
京都市	京都市循環型社会推進基本計画（H15.12）	・ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進 ・コミュニティ回収制度の普及・促進	・リターナブルびんの拠点回収 ・有料指定袋制の導入検討	・食用油処理施設を整備				

自治体名	循環計画等（策定日）	（分類）循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
		廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
大阪市	大阪市一般廃棄物処理計画(H18.2)	・分別収集の推進 ・資源集団回収の促進	・申告制粗大ごみ収集の有料化の実施 ・一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入料金の改定		・廃棄物減量等推進員との連携 ・協働によるごみ減量の取組推進		・ISO14001の推進	
堺市	堺市循環型社会づくり計画(H18.3)	・分別収集の拡充と適正排出の推進	・堺・ごみダイエットプランの推進	・PFI方式による新清掃工場の整備	・ごみ減量に向けた環境学習の推進		・グリーン購入の推進	
神戸市	神戸市一般廃棄物処理計画(H18.2)	・資源集団回収活動の促進 ・4区分・6分別収集の促進	・リサイクル工房の運営		・エコタウンまちづくりの推進			
広島市	ゼロエミッションシティ広島を目指す減量プログラム(H15.7)	・事業ごみ指定袋制度の運用						
北九州市	北九州市一般廃棄物処理計画(H13.2)	・家庭ごみ分別収集・減量化	・事業系ごみ資源化・減量化、生ごみリサイクル対策事業	・エコタウン事業【市民・事業者・関連団体・NPO・研究機関】	・集団資源回収奨励制度		・グリーン購入制度	
福岡市	循環のまち・ふくおか基本計画(H16.12)		・校区紙リサイクルステーションの設置					

(注) [XXX]内は取組において連携している主体(県民・市民・事業者・関連団体・NPO・有識者・研究機関・市町村・他県)

循環型社会形成のための各主体の取組状況等 (中央環境審議会循環型社会計画部会ヒアリングより)

(1) 国の取組

文部科学省

学校における環境教育の推進について、学習指導要領における環境教育の位置付け、学校におけるリサイクル活動の事例、今後の環境教育の在り方等を中心に説明がなされました。

学習指導要領における環境教育の位置付けについては、

- ・環境への理解を深め、環境を大切にすることを育成すること、
- ・一人一人が環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を育成すること 等

を目標に環境教育を推進しており、小中高等学校の各学校段階ごとに、社会科、理科、生活科、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通じて、知識的な面、また体験活動的な面の両面から実施されています。リサイクルに係る実践事例としては中学校におけるプラスチック製容器包装の分別収集等や小学校における「菜の花プロジェクト」の事例等が紹介されました。

今後の環境教育の在り方については、現在、中央教育審議会において学習指導要領の見直し作業が行われており、本年2月に公表された「審議経過報告」の中では環境教育については「特に持続可能な社会の構築が強く求められている状況も踏まえ、エネルギー・環境問題という観点も含め、さらなる充実が必要」との方向が示されています。また、平成18年12月22日に公布・施行された改正教育基本法においては、教育の目標の5つのうちの1つとして、環境教育の重要性に鑑み、「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」と明記されたところです。

文部科学省としては、今後とも環境省をはじめとする関係省庁と連携を図りつつ、環境教育の一層の推進に努めて参りたいとの説明がなされました。

以上の説明に対する質疑の中で、例えば中央教育審議会における学習指導要領の改訂作業に際しても委員や作業部会のメンバーに現場の教師が多数参加していること、また教師に対する様々な研修の場を通じて地域のNPO・NGO等との連携方策例等を紹介したり、地域の環境教育の指導者等と教師の合同研修を実施するなど環境教育に関する能力の向上を図っているとの説明がありました。

農林水産省

「バイオマス・ニッポン総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)に基づくバイオマスの総合的な利活用に向けた検討や取組について説明がなされました。

14年12月に閣議決定された総合戦略について、18年3月、全面的な見直しを行いました。見直しの大きなポイントは2点です。1点目は「国産バイオ輸送用燃料の利用促進」です。京都議定書の発効や諸外国の導入促進事例等もあり、新たに項目を設けて、積極的な導入を誘導するための環境整備を行うこととしました。2点目は「未利用バイオマス活用等によるバイオマスタウン構築の加速化」です。廃棄物系のバイオマスの利用率は2010年までに80%の目標に対し2005年には72%と総合戦略策定時(2002年)の68%に比べ、増加しています。これに対し、林地残材や農作物非食用部といった未利用バイオマスの利用率は2002年、2005年とも20%程度でほとんど変わっておりません。これら未利用バイオマスの利用が停滞していることもあり、これらの利活用モデルの構築等を通じてバイオマスタウン構築を一層加速化することとしました。

バイオ燃料はガソリン代替として使われるバイオエタノールと菜種油や廃食用油などの植物系油を軽油代替として使うバイオディーゼルに大きく分けられます。バイオエタノールについては、沖縄県宮古島や伊江島など全国6地区で実証試験が実施されています。バイオ

ディーゼルに関する取組としては地方公共団体では京都市のごみ収集車や市バスへの利用等が代表例であり、また地域における連携としては全国で140を超える取組が行われている「菜の花プロジェクトネットワーク」があげられます。

バイオ燃料に関する今後の取組としては短期的にはさとうきびの副産物である糖蜜といった安価な原料調達が可能なものから5年後に5万KLの燃料を製造・導入するという目標をたてています。また中長期的には農地に食用ではなくエネルギー等をつくりだすために植える作物である資源作物の導入に向けた研究開発を行っていきます。

バイオマスタウンについては現在、60市町村ですが、22年までに300市町村に増やすことを目標にしています。大分県日田市の例では、豚糞尿、生ごみ、排水汚泥をメタン発酵処理する施設を中核として、廃棄物系バイオマス95%、未利用バイオマス40%の利用率を目指しています。

以上の説明に対する質疑の中で、バイオ燃料については、5年後の5万KLの目標は国産のものでの実現可能性を念頭においたものであること、バイオエタノールはガソリンとの混合比をあまり高めると腐食等の問題があり関係者間で調整しながら導入拡大に向けて取り組む必要があること、またバイオディーゼルについては品質の規格がなく、各地の取組において、様々な模索が行われており、こういう取組を大切にする必要があること、資源作物の利用を通じて将来的な食糧確保の観点からの農地を守る施策が重要である等の説明がなされました。バイオマスタウンの関係では、現時点で60市町村に対する22年に300市町村という目標は、各地とも将来構想を描く等に時間がかかることも考えれば、順調に推移していると考えられるとの説明がなされました。さらに、総合戦略以外では、家畜排泄物法の運用実態について、現在、9割方堆肥化されており、今後、その利用方法について地域に実態に合わせた検討を進める必要があること、また食品リサイクル法の改正については現在、審議会で鋭意検討がなされていることが説明されました。

経済産業省

循環型社会を支える社会制度、社会基盤の整備から製品のライフサイクル全体を通じた3Rの推進、さらには海外との連携まで、3Rの推進のための多様な施策について説明がなされました。

まず、地域の産業蓄積等を活かした環境産業の振興については、9年度よりエコタウン事業が実施されており、現在までに26地域が承認され、環境省の補助金も合わせた国の助成により62施設が整備されています。

また、環境コミュニティ・ビジネスモデル事業を通じて、地域の企業、NPO、市民団体等の地域コミュニティを形成する主体が連携・協働して行われる活動で経営的感覚に基づき実践する活動の支援を行っており、毎年10数件のテーマを採択しています。

さらに、環境負荷低減及び競争力を有する新たなビジネスモデルの創出に資する「サービス提供型のビジネス」（グリーンサービサイジング）の支援事業も行っており、17年度から2年間で8団体を採択しております。

技術開発については、「3Rプログラム」として、環境配慮設計や建設材料の長寿命化関連の技術開発などを実施しています。環境配慮設計関係では特に、EUのRoHS指令により将来、高温はんだ中の鉛使用が全面的に禁止される可能性を踏まえ、これに先行して鉛を使わないはんだの技術開発などを進めています。

3R関連の技術に関連した活動としては、JISの体系的な環境配慮化を図るため、14年度より環境JISの取組を実施しています。14～17年度までに165規格を策定しており、3R関連では、例えばリサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管といった規格を策定し、再生プラスチックを使った下水道の取付管などの用途への普及促進を図っています。また、資源有効利用促進法に基づく化学物質等の情報提供措置の中で、「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法等」（JIS C0950）が引用される形で活用されているように、今後とも必要な規格の整備及び制度的な活用を進めていきます。

また、近年の全国的な大規模不法投棄事件を受け、産業廃棄物の適正な処理という観点か

ら、16年9月に産業構造審議会にて策定された「排出事業者のための廃棄物・リサイクルガバナンスガイドライン」の普及を進めています。

3R政策の普及啓発活動としては、毎年10月の3R推進月間において、3R推進功労者等表彰や資源循環技術・システム表彰を実施しているほか、テレビ等による政府公報や3R教育推進展、あるいは各種のシンポジウムを実施するなど、さまざまな取組を実施しています。さらに、3R製品に対するネガティブイメージを払拭し、その普及を図ることを目的とする「Respect 3R」プロジェクトを開始し、マイバックコンテスト等を行っているほか、リターンブル容器の導入促進のためのモデル事業、学校における3R学習支援ツールの提供、HPによる情報提供、パンフレット等作成・配付などを実施しています。

3R政策の国際的な展開としては、16年度より中国の国家発展改革委員会との間で日中3R政策対話を実施しているほか、17年度は、環境政策全般を広く議論するGAP（グリーンエイドプラン）政策対話の中で、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアと3Rを議題のひとつとする対話を実施しています。今後ともこのような連携を深めていくことで、我が国におけるリサイクル法制度構築に関するノウハウを各国に提供していくこととしています。また、アジア各国の人材育成支援として、中国から政府職員を受け入れ研修を実施しているほか、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムから年間約100名を受け入れ、廃プラスチックの処理技術の習得等の実施指導を実施しています。さらに、各国の廃棄物・リサイクル関連の制度や関係事業者等に関する情報を、アジア各国で活動している日本企業向けに、JETROのWEBサイトを通じて提供するほか、循環資源の越境移動に関して、ITを活用したトレーサビリティシステムの検討も開始したところです。

循環型経済社会の構築に向けた関連制度の整備も着実に進めています。資源有効利用促進法の関係では、17年1月～7月にかけて産業構造審議会において、製品の3Rシステムの高度化に関する検討が行われ、家電・パソコン等の製品における、製品含有物質の情報提供措置の導入に関して報告がなされました。これを受けて、パソコンやテレビ、冷蔵庫など7製品に鉛や水銀、六価クロムなどが一定の含有率を超えて含有されている場合は、機器本体、包装箱等への含有マークやウェブサイトでの情報提供などを行うこととし、18年7月より施行されています。また、17年12月に同じく産業構造審議会と中央環境審議会から、自動車用バッテリーのリサイクルに関する報告書が取りまとめられており、現在、制度化に向けた検討を行っています。

また、容器包装リサイクル法については、施行後10年が経過したことを踏まえ、評価検討が行われ、18年6月に改正法が成立しました。現在、関連の政省令の整備が進められています。

自動車リサイクル法については、17年1月の施行以降、18年9月までに6,562万台分の預託金が支払われるなど、順調に施行されている状況です。

家電リサイクル法については、16年度以降1,100万台以上の家電がリサイクルされています。本法は施行後5年経過後に施行状況について検討を加えることとされており、現在、産業構造審議会と中央環境審議会の合同会合で見直しの議論が進められています。

法制度以外の取組としては産業構造審議会において、事業者の自主的な取組を促進するためのリサイクルガイドラインを策定しており、現在、35品目、18業種が対象となっています。毎年、フォローアップを実施するとともに見直しを進めており、いくつかの品目等ではより意欲的な目標への見直しが進められています。

以上の説明に対する質疑の中で、海外から調達される部品等で組み立てられる家電製品についても各メーカーはそれらを含めて化学物質の管理を行っていること、17年度で国の助成が打ち切りとなったエコタウン事業については、ハード面では日本政策投資銀行等の低利融資などで対応していくこと、等の説明がなされました。

国土交通省

社会資本整備分野と交通分野の2つに大別してその取組について説明がなされました。

社会資本整備分野では、建設副産物の対策がまずあげられます。これについては建設リサ

イクル法の完全施行とあわせ 14 年度策定の「建設リサイクル推進計画 2002」により 17 年を期限とする目標を定めて各施策を実施しています。平成 17 年度建設副産物実態調査結果によると、建設発生土以外のアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物についてはそれぞれ目標を達成しました。

建設発生木材については、その排出量と木材チップの需要量との乖離もあり、木材チップが不適正に堆積しているという状況も見受けられます。このため、千葉県をモデルに需要拡大を含めた再資源化を促進する取組を関係主体と議論を進め、17 年 10 月に行動計画を策定しました。

建設汚泥については、再生利用の促進、適正処理の徹底等について建設汚泥再生利用指針検討委員会報告書として 18 年 3 月にまとめられました。

建設混合廃棄物については、首都圏建設副産物小口循環共同回収システム協議会を 17 年 6 月に設立し、関係主体と共同して取組を進めていくこととしています。

建設発生土については 15 年 10 月、建設発生土等の有効利用に関する行動計画を策定し 22 年までに利用率を 95% とすることを目標としています。

次に、下水汚泥の利活用です。現在、下水汚泥のリサイクル率は建設資材としての利用等を中心に 16 年度で 67% となっておりますが、さらに下水汚泥を下水道バイオガスや汚泥燃料等のエネルギー資源として活用する取組を行っています。

また、公共事業における環境物品等の調達については、18 年度に盛土材等、ビニル系床材をあわせて 3 品目を追加しており、グリーン購入法に基づく特定調達品目は合計 58 品目となっております。

2 つめの交通分野でも様々な取組を実施しています。

はじめに FRP 船リサイクルシステムの構築です。FRP 船は高強度で破砕が困難であり、また廃船処理ルートが未確立なことから不法投棄等社会問題化しています。このため、12 年度より経済的なりサイクルシステムの基盤整備を図り、17 年 11 月から FRP 船の製造事業者団体である日本舟艇工業会においてリサイクルシステムの運用を開始しています。スタート時は西瀬戸内・北部九州の 10 県でしたが、18 年度は中部以西の 29 府県に対象地域を拡大し、19 年度には全国展開を予定しています。

次に静脈物流システムの構築です。モーダルシフトを通じた輸送の効率化による環境負荷の低減を図るため、事業者の取組への支援を実施しています。17 年 4 月、荷主企業、物流事業者、行政が一体となり、グリーン物流パートナーシップ会議が設立され、この会議の議論を通じて推薦された環境負荷の小さい輸送システムのモデル事業に補助金を交付しています。事例としては、大船渡市から釜石市までトラック輸送している生活可燃ごみ輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフトする事業などがあります。

また、静脈物流システムの構築の事業のひとつとして、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の構築があります。循環資源を取り扱う岸壁等の港湾施設の施設整備を推進するとともに、積替・保管施設等の施設整備への支援メニューを拡充することにより、臨海部においてリサイクルの拠点化をすすめ、海上における静脈物流ネットワークの形成を推進する事業で、現在、18 港が指定されています。なお、近年の循環資源の輸出量の増大に対応して、これらを扱う輸出ターミナル拠点化・大型化あるいは品質管理に強化等について、17 年度より国際循環資源の流動実態の分析と課題の抽出等の検討を開始し、国際静脈物流システムの構築に向けて研究を続けています。

交通分野の最後に、自動車に使用するバイオディーゼル燃料関係ですが、バイオマス燃料の特徴はカーボンニュートラルであり、石油燃料の代替使用により CO₂ の削減が可能ということです。しかしながら課題としては環境・安全等への影響が十分評価されていないことにあります。14 年度から新燃料使用時の排出ガス等実態調査を行った結果、バイオディーゼル燃料を軽油に付加した場合は、軽油のみを使用した場合に比べ、PM 中の SO_x、NO_x や CO が増加する等の課題がみられ、これを受けて 17 年 4 月の自動車排出ガス低減対策に係る中央環境審議会答申においても「酸化能力の高い触媒を装着する必要」がある旨の提言がなされています。16 年度からそのような新規制にも対応できる体制をとるべく技術開発

に着手し、17年度には専用エンジンの試作、性能試験を実施するとともに、18年度は車両の試作及び性能評価を行うこととしています。

以上の説明に対する質疑の中で、建設副産物はほとんどが路盤材等の再生石材として使用されていること、また下水汚泥単体のみでなく地域を統括してバイオマスとして取り組む例として石川県珠洲市で生ごみや浄化槽の汚泥も含めて浄化センターでたい肥化する取組の紹介、当該システムを利用して廃FRP船をリサイクルする場合の費用負担者、バイオディーゼルの新規制への対応は技術開発の中で自動車本体の対応技術を明確にしていく等の説明がなされました。

環境省

環境省の施策のキーコンセプトは「脱温暖化社会、循環型社会の構築に向けた社会経済の大転換の加速」であり、そのための様々な施策について説明がありました。

はじめに「バイオマス利用促進事業」です。例えばバイオエタノール関連では沖縄県宮古島におけるサトウキビからバイオ燃料を製造し自動車に利用する実証実験などをはじめ各地の先進的な事業を支援しています。

次に普及啓発等を中心とした「3R活動の推進」です。

18年10月、3R活動推進フォーラム、愛知県、名古屋市と共催して、名古屋市において第1回3R推進全国大会を実施し、環境大臣表彰や先進事例の発表等を行いました。なお、3R活動推進フォーラムは、NPO・NGO、事業者、研究機関、行政の参加を得て、我が国の循環型社会構築を推進する運動体として18年1月設立（会長：東京大学小宮山総長）されたもので、農林水産省、経済産業省、国土交通省とも連携しながら、全ての関係主体が協力して循環型社会構築を推進するプラットフォームです。

普及啓発では、WEBマガジン Re-Style（リ・スタイル）を運営しており、実用情報や特集等で3R関連の情報を発信しています。

3R活動の推進の3つ目として、NPO・NGOや事業者が地方公共団体と連携して行う循環型社会形成に向けた取組に対して支援していく「エコ・コミュニティ事業」です。先進性等があり他の地域のモデルとなるような事業を公募のうえ採択しており、17年度は8件、18年度においては7件の事業を採択しました。

続いて、「各種リサイクル制度の強化等」です。

18年6月、容器包装リサイクル法が改正されました。これを受けての容器包装の3Rに向けた取組の推進として、1点目は事業者による自主的取組の推進です。改正法に基づく事業者の判断基準の設定と施行を通じて、小売業者を対象にレジ袋等の使用削減の取組を促進していきます。また、これに関連して18年9月、先進的な取組を行うローソン、モスフードと環境省が我が国初となる環境保全に向けた取組に関する自主協定を締結しました。2点目としては、改正法に基づく容器包装廃棄物排出抑制推進員制度（愛称「3R推進マイスター」）です。今後、各主体に影響力のあるオピニオンリーダー等を委嘱し、消費者の意識向上・事業者との連携の促進を図っていきます。

見直し時期を迎えた家電リサイクル法については、産業構造審議会と中央環境審議会の合同審議で見直しのための検討が行われています。

同じく見直し時期を迎えた食品リサイクル法については、食料・農業・農村政策審議会と中央環境審議会の合同審議で見直しのための検討が行われています。

続いて「アスベスト廃棄物対策」です。建築物の解体等に伴ってアスベスト廃棄物が今後大量に発生するとみられ、これを安全かつ円滑に処理するために、18年2月、廃棄物処理法を改正し、従来の埋立処分に加えて、溶融等による「高度技術による無害化処理」という新たなルートの確保を図りました。

次に「循環型社会形成推進交付金制度」です。17年度に三位一体改革の一環として、国と地方が協力して地域から循環型社会の推進を進めるための仕組みとして創設されました。最大のポイントは、市町村が循環型社会形成推進地域計画を作成し、その中で、3R推進のための目標を明確にし、そのためのソフト・ハードを含めた目標を実現するための政策パッ

ケージを盛り込むことです。国は都道府県とともにこの地域計画の構想段階から市町村の取組に協力し、この地域計画に基づき実施される施設整備のための費用について交付金により支援します。18年11月14日現在、全国で157件の計画が策定され、市町村数では390市町村が事業を実施しています。

現在、「国際的な循環型社会形成」の流れは「3R」を中心に形成されています。その端緒は16年6月のG8シーアイランドサミットで日本の小泉首相(当時)が提唱し合意された「3Rイニシアティブ」であり、これを受け、G8以外の国を含め、各国は17年4月に我が国で開催された「3Rイニシアティブ閣僚会合」(小池環境大臣(当時)主催)において、このイニシアティブを開始しました。18年3月には、この3Rイニシアティブをフォローアップする高級事務レベル会合が、G8を含む20カ国と欧州委員会、7国際機関が参加し、東京で開催されました。この中で、各国・国際機関において3Rに関する取組が進展していることを確認するとともに、国内での3R推進の鍵としてリサイクルなどの法制度の確立や拡大生産者の導入が挙げられ、国際的な循環資源の移動に関しては、技術的なガイドラインやデータベースの有用性が指摘されるなど活発な議論が行われました。この会合で、我が国はアジア地域で3Rを推進していくことを提案し、歓迎されました。

こういう流れの中で、18年10月、アジア3R推進会議が、アジアの19カ国及び8国際機関の担当部局長等が出席して、東京で開催されました。会議の結果として、1)3Rの総合的な推進に加え、生ごみの3RやE-Wasteの3R、医療廃棄物対策について、具体的な取組の紹介と活発な議論がなされ、2)参加者間においてアジアにおける3R推進の重要性を共有できたこと、さらに今回の会議がアジアにおける政策担当者が3Rに関し議論する初めての機会となったことが評価されたこと、3)今後もアジアで3Rを推進するために、「3Rナレッジハブ(情報拠点)」の推進等、の3点が掲げられます。

国際的な循環型社会を構築するためには、1)まず各国の国内で循環型社会を構築し、2)廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し、3)その上で循環資源の輸出入の円滑化を図ることの3点が挙げられます。アジアにおける3Rの推進について考えてみると、1)廃棄物発生量の増大と質の多様化、2)廃棄物や循環資源の国境を越えた移動、3)資源価格の高騰、といった課題があり、このためのアプローチとして、3Rの推進と廃棄物の適正処理が重要です。このため、3R国別推進戦略の策定を支援することとしており、すでにタイ、ベトナム、インドネシア等において実施しています。アジア地域におけるE-Waste対策としては、アジア太平洋地域における適正処理地域行動計画の実施や適切な中古品リサイクルシステムの構築が挙げられます。また、不法輸出入の防止に関しては、有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワークの構築や適正な輸出入確保のための国際ガイドラインの策定が挙げられます。

このような国際的な対応については、「東アジア循環型社会ビジョン」を24年頃までに構築すべく、当面、20年のG8サミット日本開催を念頭に置きながら、戦略的に対応していきます。

以上の説明に対する質疑の中で、アジアにおける循環型社会形成では、中国をはじめ各国の状況はかなり違うため、各国の情報や経験の共有から議論をキックオフしたこと、各省が連携して取組を進めていること、また、新経済成長戦略大綱工程表等で24年までの大まかな工程が示されていることなどの説明がありました。

外務省(オブザーバー)

質疑の中で、委員から外交における環境の取組について言及がありました。これに対しては、外務省から、多数国間・二国間の枠組みを用いて環境に関する様々な国際的取組を支援しており、循環型社会の形成との関連では、G8プロセスへの3Rイニシアティブのインプット等も行っていること、また、多数国間の協力と二国間の協力の連携推進のため、本年8月の機構改革により、新たに国際協力局が発足したこと、外交においても環境は非常に重要な鍵となっているため、知見を有する関係各省とも密接に連携し、引き続き取り組んでいきたい、との説明がありました。

(2) NPO・NGOの取組

リサイクル運動市民の会

*昭和49年設立。省資源、省エネルギーを市民の側から実践するため、物の再利用・リサイクル運動を広く展開している。フリーマーケット運動の草分け。現在、首都圏を中心に年間800回のフリーマーケットを運営する。

日本の資源はエネルギーを含め輸入に頼っており、国民の浪費する体質をオイルショックを契機に、糸川英夫元東京大学教授と石毛健嗣現代表が中心となって昭和49年に設立されました。一種の節約運動をスマートにやってみようという動機です。

そのために物の修理とか不用品のバザーなど様々な試行錯誤を行う中、アメリカで大学の校庭などで個人が不用品やアンティークを交換あるいは販売を行っていることを知り、このやり方を日本では家庭での不用品を公園や広場に持ってきて売るといった形はできないだろうか。家庭で一種のお店ごっこ的な楽しみがあり、これを日本の集団的な行事に育てようということで55年頃、東京都代々木公園でフリーマーケットという行事をはじめました。

ただ、当初は人前で不用品を売るなんて恥知らずなことではあるかということで大部苦戦しました。それでも、雑誌等でとりあげられイベントとして持ち上げていった結果、2,3年経つと新しいことが好きな若者を中心に何とか形になってきました。ただ、一般家庭の所帯をもった人たちが参加しないと本来の目的には到達しないと考えていましたので、その点はかなり苦労しました。

一般家庭をターゲットとする意図は、物を大事にするモラルをうまく育てれば、物を買うとき、長く使えるものをとという考え方になるでしょうし、企業が環境にいいものをつくらうとしても消費者が受け入れる素地がなければ無駄に使われてしまうという考えからです。市民運動として消費者を省資源タイプの合理的な考え方に変えていけば、結果として企業も消費者にあわせた製品をつくらざるをえなくなるということです。また、フリーマーケットを通じて家庭の中の不用品に資産価値を持たせられれば、大きな中古経済が将来的には派生してくるのではないかと考えています。

現在、首都圏を中心に年回約800回開催していますが、できるだけ多く開催することによって、多くの人にフリーマーケットに参加する体験をしてもらいたい。事前の準備で家族とのコミュニケーションも生まれますし、売買でのコミュニケーションもあり、また自分の家から不用品がなぜ出たか、次に買うときは不用品にならないように買おうという学習にもなります。

フリーマーケットの開催には、主催団体の管理が不適切な場合、盗品や公序良俗に反するものが売られていたりすることもあるので、特に公的な会場の条件が厳しくなっています。これらは運動そのものの否定につながるため、弁護士とも相談しながら身元確認や開催中のパトロールなどを実施しています。

中古品の市場規模ですが、東京都の場合、1世帯約15万円の不用品があり、全世帯で7,000億円程度で、このうちフリーマーケットには約1%でてくと推計しています。これら中古経済に目を向けた政策もあっていいと考えます。

最後に、フリーマーケット行事を国レベルでも援助して欲しい、また開催施設の貸出に便宜を図って欲しいとお願いします。

以上の取組に対する質疑の中で、リサイクルにはシンプルライフの視点が重要であること、また大型の家具等をフリーマーケットに出す仕掛けができればニーズ大等の説明がなされました。

アジアごみ問題研究会

* 17 年設立。アジア域内における廃棄物による環境汚染を防ぎ、3 R に基づいたごみゼロ社会の構築を目指して、国内外の市民団体と交流・協力し、E-Waste をはじめとするアジアのごみ問題の調査・研究、情報発信、及び政策提言を行う。

3 R イニシアティブ閣僚会合（17 年 4 月）の前後から、政府として国際的な資源循環を取り上げていくという方向を受け、17 年 11 月、中国・台州市の視察に参加した環境 NGO とこれまで廃棄物問題に取り組んできた環境 NGO 4 団体が、既存のネットワークを活用して国境を越えたごみ問題に取り組むことに合意し発足したもので、海外の団体にも協力を得ています。

主な取組としては、さきほどの中国の現地調査のほかに、PC リサイクルセンターなどの視察を行ったほか、18 年 7 月、秋葉原において家電リサイクル法に関する消費者 100 人に街頭アンケートを行いました。また、18 年 11 月、政府が主催するアジア 3 R 推進会議の前日に「アジア 3 R 市民フォーラム」を開催するなどさまざまな取組を行っています。

日本をはじめとする先進国で不要となった E-Waste がアジアの国々に流出しています。この E-Waste が大量に集まってリサイクルが行われる現場では、鉛などによる人体への健康被害や硫酸などによる環境汚染が深刻化しています。

循環基本計画の点検に際しては、これからは資源の国際循環も当然視野におかなければならず、問題意識として、国内法の整備等では、まず、第 1 に廃棄物処理から脱皮して資源管理の法体系をきちんとつくらなければならないのではないかとということです。

第 2 は拡大生産者責任の徹底です。拡大生産者責任は提唱者のプランニングと日本国内で運用されている内容に落差があります。提唱者の概念に近づけた運用のため、家電メーカーの方々と話し合っているが、今の現状では否定的な見解です。

3 番目として、やはり海外をも視野に入れた制度設計ということで、例えば資源化及び修理を前提とした製品製造システムの構築です。EU の IPP（総合的製品政策に関する青書）は近い将来、日本の企業にも影響をもたらす政策であり、このような制度の十分な研究が必要です。

4 番目として、化学物質と有害物質の管理をどうするか。

5 番目として、バーゼル条約をどのように理解して運用していくかです。特にバーゼル条約修正条項は、日本あるいは先進国は批准しておらず、これを批准の上、海外に流れる有害物質の管理を徹底すべきです。

法制度面以外でも、相手国に歓迎される技術や資金支援システムを考える必要があります。海外の住民の方と意見交換をすると、日本は政府や企業にプラント等を提供するのみでそこに住む国民の気持ちを掴んだものを提供していないという意見があります。そのためには、限りある資源の有効活用と地球環境保全のためにも、地域での取組事例の研究や市民・NGO の審議会参加のあり方、あるいは国際会議等に NGO がどのように参加すればよりベターな方向に向かうのか、等の点も視野におく必要があります。

次に循環基本法に対する意見です。第 1 に環境基本法と 98%ほどラップするという点です。第 2 に、廃棄物処理法等との整合性に欠ける点があることです。第 3 は、拡大生産者責任が精神論的で責任規程になっていない点です。これをどのように運用すべきか関係者間で合意形成をする努力が必要です。

なお、政府の国際循環に関する提案には、その国の国民に喜ばれるような視点が欠けていると思われるので、循環基本計画の見直しに当たっては、そのような視点での見直しをお願いします。

以上の取組に対する質疑の中で、アジアのごみ問題は国情によってかなりの意識の差があること、拡大生産者責任は産業界と消費者の意見交換によりギャップを少なくする努力が必要等の説明がなされました。

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット

* 8年設立。循環型社会をつくるために、市民、企業、自治体、研究者などのゆるやかな連携を目的に、任意団体「元気なごみ仲間の会」として発足。15年NPO法人取得とともに現在の名称で活動。13年「市民が創る環境のまち“元気大賞”」創設。

12年、循環基本法等が整備される中、市民や市民活動に期待される役割は大変幅広くなり、その結果、地域資源を有効活用して環境問題を解決するなど、地域性豊かな環境のまちづくりが日本各地に広がっていることを実感し、13年、「市民が創る環境のまち“元気大賞”」を創設しました。この元気大賞は、全国の個性あふれる循環型先進事例から学び、情報を全国に発信し、市民の立場で応援する仕組みです。元気大賞をもとにネットワーク事業、ファシリテータ研修事業の3つの柱で活動しています。

元気大賞は6年間で230近いプロジェクトの応募があり、応募団体と緩やかな連携をつなぎ、相互交流、学び合いを推進してきました。

18年の元気大賞は「与論島地域女性団体連絡協議会」です。人口5800人の島の女性600人がメンバーで、美しい与論島を後生の子供たちに残したいということで昭和25年から活動しています。奨励賞(2件)は、まず長野県小諸市の「エコロジー・エネルギー研究会」、2つめは福島県二本松市の「あだたら環境農業研究会」です。また特別賞として「京都市ごみ減量推進会議」が受賞しました。

18年10月、三重県鳥羽市で表彰式が行われましたが、表彰式とあわせセミナーやエコツアーを実施しています。前年度の入賞プロジェクトを実際に体験し、相互に学び合い、交流することを通じて、ファシリテーター研修として実施しています。また、15年からは「環境と経済の好循環のまち全国サミット」をエコツアーの中で実施しています。このような取組は、受け入れ地域において、今までの活動の見直しや他の団体との連携の拡大など、新たな展開の呼び水ともなっています。

また、17年、タイにおける国際協力銀行のプロジェクトを受託し、さまざまな環境課題に地域住民はどう対応したらいいのか、市民、事業者、行政のパートナーシップはどうしたらいいのかについて、調査を行いました。

毎年、元気大賞の応募事例は冊子にまとめるなどの情報発信も行っています。

全国の地域活動にとって、活動の継続と新たな一歩を踏み出す活力となる中間支援が必要とされています。今後も地域の中間支援的活動を続けながら、日本とアジアの地域環境活動相互の学び合いの輪を広げていきたいと考えています。現在は情報化時代ですが、知識だけでは地域づくり活動の課題解決や前進の活力にはならず、エコツアーなどを通じて人と交流すること、その活動を体験することが重要と考えます。

以上の取組に対する質疑の中で、ここ10年間で、地域の活動からトータルで町全体を考えて活動していくという流れに変化していること等の説明がなされました。

リユース食器ネットワーク

* 17年設立。イベント等で芽吹いている容器を繰り返し洗って利用するリユースの取組をさらに広げていくため、全国各地で活動を行うNPO・NGOや自治体からなるネットワーク組織。

現在、リユースカップを中心に活動しています。この発端は12年の日韓ワールドカップのとき、ドイツでは10年前からリユースカップを採用しており、サッカー場ではごみが60%減り、またビジネスとしても十分確立しているとのことでした。日本でも導入すべく働きかけをしたのですが、ドイツでは、成人男性ほとんどがビールを飲みながら観戦するのに対し、日本では、紙コップの使用量がごみの5%程度とのことでした。日韓ワールドカップには採用されませんでした。その後、徐々に働きかけを行い、現在、日本のサッカー場

では横浜と甲府、さらに新潟のサッカー場で導入されています。

また、昨今は音楽イベント会場でリユースカップが利用される例が増えており、18年夏、浜松で開催されたap bankのフェスティバルでは、3日間で75,000人の来場者に対し利用されました。全国で約1,000カ所あるライブハウスでも32カ所において導入されています。さらに、地域のお祭りやバザー、大学祭でもリユースカップを使いたいという要望があります。このような地域の取組に対応できないかということで、設立されたのが、リユース食器ネットワークです。

現在、北海道から沖縄まで22団体が参加して、様々な取組が行われていますが、問題点も山積しています。第1に、使い捨て容器の方が便利で安価だということです。リユースカップの洗浄単価はある例では25円程度ですが、紙コップは1個10円程度で買い、ごみとしての処理費用も試算では50銭ほどです。第2に、衛生的な洗浄方法です。不特定多数が集まる中繰り返し洗浄して使うのは統一的な基準がないこともあり、衛生的に問題ではないかとして、地域の保健所が難色を示す場合があるということです。第3に、洗浄単価を下げるためのシステムの構築です。現在は、ボランティアの厚意に頼っているのが実情です。最後に、リユースシステムの費用負担モデルが確立していないという点です。導入している3カ所の運営形態をみても、横浜はスタジアムが運営しており、甲府はNPO法人が運営、新潟はサッカーチームの子会社が運営という形であればばらばらです。当然、費用負担の方法も異なり、地域によって異なる運営方式があっても構わないのですが、それでもどのようなかたちが理想的なのかという点です。

現在、22団体で活動していますが、今後は都道府県ごとに拠点を設けるなど、地域の要望に少しでもかなう活動をしていきたいと思えます。

以上の取組に対する質疑の中で、ドイツでは公的資金導入なしにビジネスとして成立していること、活動の活発化による量的増大がコスト低減の大きな力になること等の説明がなされました。

(3) 事業者の取組

日本鋳業協会

非鉄金属製錬会社では、金・銀・銅・鉛・亜鉛・ニッケル等の金属の精錬・精製を行っており、また、廃棄物からの有価金属の回収、廃棄物処理、廃棄物の無害化処理等、資源循環型社会へ貢献しています。

例えば、銅、鉛、亜鉛などは、長年に亘って蓄積した技術や設備を活用して、他産業から発生した再資源化原料を受け入れ金属として回収しています。16年度、他業界等から受け入れた廃棄物の処理量は1,488千トンであり、再資源化原料として利用した量は、486千トンです。処理した廃棄物の内訳は、廃プラスチック18%、汚染土壌17%、ばいじん17%、汚泥10%、廃アルカリ、廃油等です。

産業構造審議会のリサイクルガイドラインによる産業廃棄物最終処分量の削減目標は、22年度において10年度比37%の減ですが、16年度においてこれを達成しています。また、16年度における産業廃棄物の発生内容は、スラグ(鋳さい)93%、スラッジ6%となっており、これらの有効活用が重要です。そのため、コンクリート用骨材としてグリーン購入法の特定期調達品目に指定されるなど、さまざまな取組を行っています。今後は道路用非鉄スラグのJIS化や再資源化技術開発を推進し、副産物のリデュース、リサイクルの取組を継続して強化していきます。

以上の取組に対する質疑の中で、今後ともスラグの有効活用等で目標を維持していく等の説明がなされました。

(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、(社)建築業協会

国の建設リサイクル推進行動計画に対応し、10年に「建設業の環境保全自主行動計画」

を策定して活動を行っています。

建設副産物については、14年実績でアスファルト・コンクリート塊やコンクリート塊などはリサイクル率がそれぞれ99%、98%となっており、建設廃棄物全体でみれば92%のリサイクル率(17年目標88%)です。一方、建設発生土は、65%の有効利用率(17年目標75%)です。建設廃棄物は産業廃棄物の約2割を占めており、その内訳はコンクリート塊が4割、アスファルト・コンクリート塊も合わせると8割近い数字になります。

種類毎のリサイクルの現状ですが、アスファルト・コンクリート塊は道路工事の際の舗装の撤去が主ですが、普及が進む排水性舗装はリサイクルが困難です。コンクリート塊は解体工事や土木工事から排出され、再生砕石として路盤材等に利用されていますが、今後需給バランスが崩れることが予想され、新たな高度利用が研究課題となっています。建設発生木材はボード用や製紙用等のチップとして利用されていますが、頭打ちであり、堆肥化、バイオマス発電等の新規需要開拓が求められています。混合廃棄物は建築工事が主であり、現場分別の徹底により発生量が減少していますが、いかに効率的に回収しリサイクルするかが課題です。建設汚泥や建設発生土については、受け皿としての場所がないことから、里山再生等の利用プロジェクト創出が必要です。

また、今後、増大する解体工事において、種々の有害廃棄物が排出されます。それらの事前調査の徹底や分別解体・排出、適正処理が大きな課題です。

業界としてリサイクル目標はおおむね達成していますが、自主行動計画を改定し、新たな目標設定を検討しています。

以上の取組に対する質疑の中で、団体加盟社の施行高は全体で3割程度であるが、トップランナーとして牽引していきたい等の説明がありました。

(財)食品産業センター

(財)食品産業センターは、食品産業の健全な発展を図るため、食品製造業の中核的・業種横断的唯一の団体として昭和45年に設立されました。

食品産業の業種別再生利用等の実施率は、17年度において全体では45%であり、食品リサイクル法で定める食品循環資源の再利用等を実施すべき量に関する目標である20%以上を達成し、順調に推移しています。業種別でみると、食品製造業72%、食品卸売業41%、食品小売業28%、外食産業17%となっています。

農林水産省が進める環境自主行動計画の策定とフォロー・アップに、食品製造業では12業種別団体が参画しており、排出量の抑制、再資源化率の向上、最終処分量の削減等自主的な目標を定め対策の推進を実施しています。

今後の課題としては、特に再資源化率が低い中小・零細企業への助成制度の創設や廃棄物処理法等の規制緩和が望まれます。また、食品リサイクル法への対応が遅れている中小規模の製造業者、小売り、外食産業への普及啓発をさらに進めること、また国民・消費者の方への食育の中でも流通・消費段階の排出抑制、再生利用のさらなる推進・強化が重要です。

以上の取組に対する質疑の中で、外食産業に対する普及啓発に努力していること等の説明がなされました。

日本プラスチック工業連盟、(社)プラスチック処理推進協会

プラスチック原材料製造業は規模が大きい企業が多く3Rに向けての意識は高いのですが、製品製造業は事業所数が多く、規模も大小存在するため、3R推進の取組には温度差があるのが現状です。廃プラスチックの総排出量は、約1,000万トンで一般廃棄物と産業廃棄物が約500万トンでほぼ同数です。

一般廃棄物の減量化については、プラスチック製容器包装について22年度までに16年度比3%削減を目標に、さまざまな取組をあげた自主行動計画で対応することに今重点を置いております。

産業廃棄物の減量化については、自動車や家電等関連する業界との協働によって効果を上がることから、それと業界団体を通じて活動しています。また、環境報告書やCSR報告書

等が、大企業を中心にかなり浸透しています。

今後は、プラスチック業界の関係者間の連携強化のうえ、産業廃棄物については原材料と製品製造業、それから利用事業者間で、大量に使われる製品群をユニットとして対応し、作るに当たって初めに原材料製造事業者を含めた品質設計と、リサイクルに関しては協議会を発足させ国内循環の流れを確立する必要があります。また、一般廃棄物については、消費者と市町村と事業者間の連携が重要であり、機能情報の提供と自主行動計画の策定を行う必要があると考えます。それとあわせ、業界外を含む情報伝達・共有化の促進と業界内で水平展開も重要です。このため3R推進のトップランナーの事例を取りまとめ、事例紹介による共有化をしながら水平展開をしていく必要があると考えます。

以上の取組に対する質疑の中で、他業界との連携の困難さ等について説明がなされました。

板硝子協会

板ガラスのうち合わせガラスのリサイクルの取組について説明します。将来の建設リサイクル法の見直しを視野に、現在は混合廃棄物として処理されている廃ガラスのリサイクルを検討しています。昨今、合わせガラスや復層ガラスなどの機能性をもったガラスが増加していますが、この埋立廃棄費用が高騰し、地域によっては40千円/トンの場合もあります。

このため、これらのリサイクル技術の開発が必要となっており、流通段階の機能ガラス製品を対象に、製品の形状を維持したものについて、流通側の協力も得ながら進めています。

この結果、建築用合わせガラスについて、リサイクルシステムのテスト運用を18年5月から関東地区1都4県で開始しています。

今回得られた技術は世界初であり、業界共同での特許を申請中です。当面は、テスト設備で運用していくが、本設備は現在設計中です。合わせガラスの回収の仕組みですが、回収拠点である卸店に販売店が持ち込み、工場からの製品納入の帰り便に積み込む等のフローとなっています。処理費用もシステムの各段階で応分の負担とし、前払いで購入する証紙方式を検討しています。

また、回収システムの運営のため、NPO法人の形態で専門の組織を立ち上げ、全体の運営を行う予定です。現在、関東地区のみですが、関西、中部地区にも設備設置の予定です。さらに、復層ガラスについても処理方法の検討を行っており、解体建築廃材から発生するガラスについても分別処理を経て受入の検討を行っています。

以上の取組に対する説明の中で、再処理後のガラスカレットは自動車用硝子製品の原料として使用可能等の説明がなされました。

(社)日本鉄鋼連盟

日本の鉄鋼業は、大量の原燃料を投入し、年間約1億トンの粗鋼を生産しているが、これに伴い約4600万トンのスラグ等の副産物が発生しています。これらについて所内リサイクル及び所外リサイクルを推進しており、その資源化率は、スラグの99%等高いレベルにあります。因みに、廃棄物の最終処分に係る自主行動計画は22年度で最終処分量を50万トンとすることを目標としていますが、16年度で79万トンの実績でとなっています。

一方、鉄鋼業では超高温処理が可能など製鉄所のポテンシャルを生かし、廃プラスチックや廃タイヤ等地域社会や他産業から発生する廃棄物を受け入れ、高炉やコークス炉の原料やガス化等により2004年度約40万トンを有効活用しています。

今後も鉄鋼業では、製鉄所で発生する副産物のリサイクル、排エネルギーの回収等エネルギー利用の効率化を図るとともに地域社会等で発生する廃棄物の資源化に努力することにより、温暖化問題への対応や循環社会の構築に貢献していくこととしています。

以上の取組に対する質疑の中で、スラグを建設資材等に再資源化しているが、他業種との競合もあり、今後ともさまざまな用途への応用のための技術開発等を進める必要があること等の説明がなされました。

電機・電子4団体

* (社)日本電機工業会、(社)電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、
(社)ビジネス機械・情報システム産業協会

産業廃棄物の発生量は、15年度で日本全体の4億トンに対し0.8%、最終処分量も日本全体の0.2%ですが、経団連の自主行動計画に早くから取り組んできたこともあり、廃棄物発生量に対する最終処分率は、全体の7.4%に対し1.9%となっています。また、最終処分量も12年度に比し16年度では1/3となっています。その内訳は、廃アルカリ、廃酸、鉄くず、スラッジで約6割を占めており、これらを中心に最終処分量の削減や再資源化を進め、再資源化の割合は順調に増加しています。

このような取組の例としては、副産物の発生抑制では、生産工程での最適化により端材発生を最小化した例、資源有効利用からは半導体製造工程から発生する排水をリサイクルした例など、さまざまな取組が行われています。また、副産物の再資源化用途拡大にも取り組み、廃プラではプラスチックの原料化や燃料化等、污泥ではセメント原料や路盤材として資源化するといった取組のほか、污泥中のフッ素成分を100%有効活用する例など各企業ともさまざまな検討を行っています。

また、廃酸、廃アルカリ、廃油等を自社内で処理することによる廃棄物削減にも取り組んでいます。

今後とも製品設計段階から廃棄段階までの取組を継続し、また目標の見直し等にも取り組んでいます。

(社)日本自動車工業会

自動車は生産～使用～使用済車の廃棄に至るすべての過程で3Rとの係わりを持っています。

自動車メーカーでは、開発設計段階、生産段階における3Rへの取り組みをはじめ、使用段階、使用済車の廃棄段階についても3Rに配慮した事業活動を推進しています。

生産段階における廃棄物最終処分量は2年度の約35万トンから16年度には約1.2万トンにまで削減しています。

また、使用済自動車については、もともと金属回収の観点から価値が高く、従来から市場原理の中で自動車解体事業者などによってリサイクルが行われてきており、80%を超えるリサイクル率となっていました。1990年代の後半より日本自動車工業会が中心となって、フロンやエアバッグの回収、ASR(自動車シュレッダーダスト)の減容・固化・リサイクル技術開発等の自主的な取り組みを推進し、自動車リサイクル法施行後の17年度の実績については、ASRのリサイクル率は全体で60%以上、車全体としても92%程度のリサイクル率まで向上しています。

以上の取組に対する質疑の中で、リサイクル費用は将来の自動車のリサイクル技術等を勘案しながら設定されている等の説明がなされました。

(社)日本ガス協会

都市ガス製造時に発生する産業廃棄物は、経団連環境自主行動計画で2年度の最終処分量4400tを22年度に1200tとする目標を設定し、16年度は700t迄削減しました。また、ガス導管工事の掘削土は、22年度で、従来工法に対して35%削減し、再資源化率を70%以上にする自主目標を設定しています。3Rにつながる新工法導入で、着実に進展しているところです。さらに、廃ガス管(ポリPE管)、ガスメーターは、メーカーと連携して資源循環の仕組みをつくり、大手3社では、ポリエチレン管のリサイクル率100%、メーターリユース率80%に至っています。

ガス機器については、日本ガス石油機器工業会と共同で、長寿命化、減量化、再資源化を図る「機器アセスメントガイドライン」を策定し、ガス機器のエコデザイン推進につなげています。

また、販売店と連携し、廃ガス機器の回収・リサイクルの仕組みを構築し、東京ガス(株)

の例では、販売店の 8 割が利用し、再資源化率は 95%以上となっています。

エネルギー利用に関する取組では、バイオガスコージェネなど、資源とエネルギーの循環利用を組み合わせたシステムの開発を推進しており、お客様と連携した導入を図っており、事業の上流から下流まで他者とも連携して資源循環サイクル拡大に努めているところです。

以上の取組に対する質疑の中で、バイオガスには技術的課題があること、また普及のポイントはコスト面であること等の説明がなされました。

(社)日本フランチャイズチェーン協会

コンビニエンスストア業界の取組について説明します。まず、レジ袋削減への取組です。18 年 6 月より、数値目標を設定して取り組んでおり、18 年度以降 22 年度までの 5 年間で 12 年度比 35%削減の目標を立てています。レジ袋の削減にはお客様を巻き込んだ形での運動が必要ということで、6 月 1 日より、全店舗共通でのレジ袋不要の方への声かけや統一ポスターの掲示等に取り組んでいます。

次に省エネへの取組として、店舗の断熱への配慮や省エネ型の設備の導入、年に数回の定期的なメンテナンスの実施により、効率的な運用を図る等の取組を実施しています。

三番目に物流部門の取組として、共同配送の徹底による車両台数の低減やアイドリングストップの推進、低公害車の積極的な導入等を行っています。

食品リサイクルでは、廃食用由などは街頭店舗でほぼ回収システムが確立しているほか、生ごみ処理機の導入が進められているほか、製造・物流・販売が一体となったシステムの開発等も行われています。

また、ペットボトルの拠点回収への取組や環境省「ブラックイルミネーション」への参画、地域の清掃活動への参加などさまざまな取組を実施しています。

以上の取組に対する説明の中で、コンビニチェーン店ごとに地域単位でリサイクル率を約 3 割近くまで高めたいこと等の説明がなされました。

(財)産業廃棄物処理事業振興財団

産廃処理業は 2 兆円産業にまで成長しました。全国の業者数は約 11 万社とされていますが、新規参入や動脈系大企業の進出などもあり、地域密着、中小零細が特徴だった業界構造が着実に変化してきています。

これまで縁の下の力持ちに徹していた産廃処理業界ですが、最近では IT を利用して事業場を常時公開する業者も現れています。また、当財団が運営する「産廃情報ネット」では、現在全国 1,250 の処理業者が保有許可の内容や実際の処理工程・処理実績などに関する詳しい情報を公開しています。

電子マニフェスト制度についても、本格的導入が進む動きがでてきており、産廃経営塾といった取組も行われ、塾生相互の連帯感の醸成にも寄与しています。

循環型社会の構築には産廃処理業の健全な発展が不可欠です。排出事業者や行政などにあっては、こうした処理業界の透明性向上努力をしっかりと受け止め、パートナーシップに基づく関係の確立を目指す姿勢が望まれます。一方、処理業者には、顧客への提案型営業や同業間の協業など、さらなる体質改善努力を期待します。

以上の取組に対する質疑の中で、公共事業の減少もあり昨今、異業種からの参入が増加していること等の説明がなされました。

(4) 地域の取組

福井県池田町地域

(池田町役場)

池田町は、福井県の東南部、岐阜県境に位置し、東南は、部子山から冠山を経て大野市・岐阜県揖斐川町及び、南越前町に接しており、北は美山町、西は今立町・武生市と連なり、人口は約3千6百人、総面積194.72平方キロメートルの町土のうち約91.7%が山林となっている自然豊かな町です。

(財)社会経済生産性本部主催の「第5回自治体環境グランプリ」において、同町における環境活動がグランプリを受賞するとともに、グランプリに選ばれた4件の中からとりわけ優れた取組に対し授与される「環境大臣賞」にも選ばれています。

池田町では、『池田町環境向上基本計画』を策定し、池田町の地域資源を活かして、ごみ減量化をはじめとする6つのジャンルで取組を進めています。計画の名称は、町は既にいい環境にあり、今後はこれをもっと高めていくという考え方から、「環境向上計画」としています。

また、通常の計画は、行政は何をしていくかとなりがちですが、この計画では、「地域を良くするために住民がすべきこと」(自助)、「行政の責任で行うべきこと」(公助)、「行政と住民とのパートナーシップによる取組」(共助)という3つの分野分けを行っています。

池田町では、この計画を根幹として、農業分野では、食卓から出てきたごみを食卓に戻す「食Uターン事業」、農産物認証制度である「ゆうき・げんき正直農業」、「菜の花プロジェクト」、「生命にやさしい米づくり事業」に取り組んでいます。

さらに、「エコポイント事業」、「環境家計簿の制作」や子供達も参加できる資源回収の拠点施設としてエコステーションを設置しています。また、人々の心を変えていくためには、感動や楽しさが必要であるとの考えから、昨年、家庭から出された廃油を利用したローソクを1万個作って、エコキャンドル事業を行いました。

以上の取組に対する質疑の中で、このような取組に対して委員からは、環境意識の向上という観点で、若い世代への浸透が更に必要であることから6割程度の成功と考えていること等の説明がありました。

(環境Uフレンズ)

*15年設立。生ごみの堆肥化事業「食Uターン事業」において、各集落のゴミステーションから生ごみの回収作業を行うボランティアスタッフが結成した組織。

環境Uフレンズでは、農業者、主婦、役場職員、会社員など、20代から60代までの総勢72名のメンバーで、生ごみの回収作業を担い、生ごみの堆肥化を行う「食Uターン事業」に取り組んでいます。

毎週3回、月水金の午前中に2名1組で、町内全域を回って、各家庭が各集落のゴミステーションに出した生ごみを回収しています。生ごみは、しっかり水切りされ、新聞紙でくるんだうえで、指定の紙袋に入れられて出されていることから、臭気はあまりしません。

また、月2回木曜日に、各家庭で不要となり、町内のガソリンスタンドに持ち込まれた天ぷら油と、町内の飲食店などから出された廃油の回収も行っており、環境Uフレンズでは、これらの廃油を利用して作られたエコキャンドルによるイベントにも参加しています。

堆肥センターで生ごみから作られている堆肥は、「土魂壤(どこんじょう)」とネーミングされ、大変な人気です。自分たちが集めた生ごみが堆肥化され、町内の人たちによって、おいしい野菜づくりに利用されていることから、生ごみではなく食品資源を集めているという意識で、楽しんで収集しています。

さらに、近隣の市町村の方から池田町は頑張っていると声をかけられこともあり、循環型農業とか循環型社会という取組を進めている町の一員であることを誇りに思っています。

以上の取組に対する質疑の中で、委員からは、「どのような点で一番苦労しているのか。」との質問が出され、特に苦労している点はないが、メンバーが出られなくなったときに交代の人を急いで手配しなければならないことや、このような場で話をするように言われることが（嬉しい）悩みであるとの説明がありました。

（環境パートナー池田）

* 15 年設立。池田町環境向上計画の素案を提案した「100 人のパートナー会議」が母体となり、計画策定後の環境行動実践団体として設立。

環境パートナー池田は、町から依頼された住民が、1年間で延べ 80 回から 100 回の会議を重ね、環境向上基本計画の素案を取りまとめましたが、このプランを実際の取組に結びつけていく必要があると感じた約 50 人のメンバーにより、環境行動実践団体として、平成 15 年 6 月に設立されました。

具体的な活動内容としては、環境広報紙「かえる通信」の発行、エコポイント事業の運営、環境学習会の開催、その他環境行動実践事業です。

「かえる通信」を発行しようとした動機は、環境問題に無関心な人たちに対して、自分たちの町の人たちが取り組んでいる環境行動を紹介することにより、環境活動を少しずつ身近な問題としてとらえてもらえると考えたため、毎月発行することを至上命題としています。

また、環境学習会事業として、講師を招いて、「いけだ環境町民集会」を、まちおこし 21、環境 U フレンズと 3 団体で共催しており、今秋は、環境に関するミュージカルの上演を計画しています。

さらに、環境行動の実践として、資源回収の手伝いや川クリーン作戦にも関わっています。

以上の取組に対する質疑の中で、委員からは、「かえる通信の読者の反響はどうか。」との質問が出され、写真を多く入れるようにしていることから、いろいろなところで「かえるで見たよ。」という声をかけられるとの説明がありました。

（まちおこし 21）

* 11 年設立。自然環境の保全活動を中心に、池田町内のまちづくり活動を学習し、実践している組織。

まちおこし 21 環境部会は、年に 1 度開催される「池田町まちづくり推進大会」において、川が非常に汚い、何とかきれいにできないかという声がかきかけとなって平成 11 年に結成されました。現在、環境部会では、川のクリーン作戦の展開、セイタカアワダチソウの除去、川の水質調査を行っています。川の水質調査を実施するに当たっては、大学から講師を招いて勉強会を行い、水質調査の進め方について色々と検討してきましたが、これが功を奏し、現在では、子供達と遊びを通して学んでいく『池田学』の一環として取り上げられています。今後の課題としては、他の人々を巻き込んでいくためにどのようにすればよいかということがありますが、取組を一つ一つ積み重ね、理解していただくことが早道ではないかと思っています。

また、ごみ集めを行った当初、車の借り上げ代、ガソリン代、ごみ処理経費の捻出に困り、県に相談して助成金をもらって処理した苦い思い出があり、運営経費も大きな問題と考えています。

さらに、ボランティアといっても、仕事をもちながら処理していかなければならないため、会員も悩んでいるのが現状です。

以上の取組に対する質疑の中で、「複数のボランティア活動に関わっていて、どのような難しさがあるのか。」「経費はどのくらいかかっているのか。」といった質問が出され、会員の中には、複数のボランティア活動への参加をいやがる者もいるものの、大きな問題ではないと思っていることや、運営経費については、町からの助成金などを活用して、どうにかやりくりしているとの説明がありました。

(エコポイント事業実行委員会)

* 15 年設立。主として環境パートナー池田が窓口となり、環境と経済の相乗効果を目指し、住民、団体、商店、商工会、行政が連携して運営している組織。

エコポイント事業は、環境行動に全く関心がない、あるいはむしろ後ろ向きである人たちをどう振り向かせるかに重点を置いて活動しています。

事業の仕組みは、マイバックの利用といった環境行動をしたときに、専用カードにスタンプが押され、10 ポイント分埋まると 50 円になり、これを町内の 41 の協賛店で 50 円の券として使える仕組みで、環境行動のポイントがお金という数量になって換算できることにより、取組を継続してもらうことをねらいとしています。

しかしながら、マイバック運動などは、当たり前となって、わざわざカードを出すことをやめてしまうこともあり、行き詰まりが見られたため、賞品が当たる抽選くじをつけた得々キャンペーンを年に何度か開催したり、小学生を対象にキッズキャンペーンを夏休みに開催したりしています。キッズキャンペーンでは、エコマーク、牛乳の紙パック、ペットボトルのキャップをポイント対象物にし、ポイントがたまると文房具やプール利用券と交換している。このような取組は、子供達が母親を巻き込み家庭をあげて行われるため、結果として、1 年を通じて取り組まれることとなります。

この取組により、商店としては、来店者数は増加していますが、売上の上昇までは至っていないため、もうひと工夫が必要となっています。ただ、商店側からエコポイントの対象となる環境行動に関する提案も行われるなど少しずつ浸透してきています。

以上の取組に対する質疑の中で、「エコポイントの運営費用はどのようになっているのか。」「この取組を他の自治体にまで広げていく考えはないのか。」といった質問が出され、協賛店からの協賛金と町からの助成金により運営していることや、町内だけの取組で手一杯であるとの説明がありました。

((財)池田町農林公社)

* 6 年に池田町と福井池田町農協が出資して設立。農地保全や土づくり事業、担い手育成事業、地域資源循環型農村づくり事業等を行う。

農地保全を目的として、6 年に福井県で第 1 号の農林公社として設立されました。取り組んでいる事業の一つに農産物の直売所である「こっぼい屋」事業があります。「こっぼい屋」は、一村一品の商品の開発ではなく、100 の匠を 1 つに集めることで、少量多品目のものを商品化するまちづくり、地域ブランドづくりを理念として取り組んでいます。商品は、専業農家だけではなく小規模な兼業農家のものも集め、生産者が店頭で消費者と直接触れ合う「生産者の顔が見える」仕組みを取り入れ、消費者の声を受けて、日々商品構成を増やしています。

そのような中で、「池田町のものは安全で安心だから来る。」という消費者の声があり、そのような取組が実際には少ない状況であったため、消費者の期待に応え、化学肥料や農薬に頼らず、土本来の力を引き出す栽培方法により、人の健康を考え、自然や人に優しい「ゆうき・げんき正直農業」を行うこととしました。その中心は、12 年にスタートした池田町独自の農作物の認証制度であり、第 1 段階の低農薬・無化学肥料栽培から始まり、最後には、無農薬・無化学肥料栽培まで持っていこうと考えている取組です。

さらに、この取組の延長として、平成 14 年から、環境 U フレンズ (NPO) が回収している生ごみの堆肥センター「あぐりパワーアップセンター」があります。堆肥は、牛ふんと生ごみ、もみ殻で作っています。年間生産量は 300 トンであるが、堆肥は池田町内で使うことを大前提として、半分は 15 キログラムの袋売りをし、残りは特別栽培米のために水田に入れていきます。また、堆肥を作る過程で出てくる水分についても、県に特殊肥料の届け出

を行い、「土魂壤の汗」とネーミングして有機液肥として販売しています。

以上の取組に対する質疑の中で、17年度事業においては、2,000袋から3,000袋の注文を断っており、増産したいと考えているとの説明がありました。

徳島県上勝町地域

(上勝町町役場)

上勝町は徳島県の中央部に位置し面積が、109.68 km²、林野率が85.6%、人口が約2,000人、高齢化率が47.47%の町です。

上勝町では、6年に上勝町リサイクルタウン計画を策定し、資源循環型のまちづくりを目標に設定しています。生ごみについては、コンポストまたは、電気式の生ごみ処理機の補助を行って導入を進め、現在までに生ごみ処理機約490台、コンポスト450台も含め、ほとんどの家庭で生ごみの堆肥化が行われています。

また、ダイオキシン類対策特別措置法の基準に小型焼却炉2基のうち1基が適合しなくなることから、13年1月に焼却炉を停止し、分別して資源化することにより焼却する量を減らすため、同月から、町内1ヶ所の日比ヶ谷ゴミステーションに町民自らがごみを持ち込む35品目の分別回収が、年末年始の3日間を除く362日間の朝7時半から午後2時まで行われています。

15年7月には、「地球を汚さない人づくり」、「2020年までに焼却・埋立の処分をなくす最善の努力をする」、「地球環境をよくするための仲間づくりをする」ことを柱にした、『ゼロ・ウェイスト宣言』が行われています。

これを受けて、15年12月にゼロ・ウェイストシンポジウムを開催、ゼロ・ウェイスト宣言フラッグを町内のほとんど全ての商店の軒先に吊しPRを行ったことや、中学校で毎年1回町内の県道の清掃活動を行うなど、環境教育を推進しています。

成果として、ごみの排出量は35分別開始後、半分程度に減少し、生ごみを含まないリサイクル率が一昨年が76.5%、昨年度が72.2%という状況です。

以上の取組に対する質疑の中で、リサイクルできる業者と連絡をとって分別を進めた結果35分別になったこと、ごみの排出量は少しずつ増えていること、国へはデポジット法のような法律を制定いただきたいとの説明があり、発生抑制に向けた地域の取組に期待するとの意見が出されました。

(NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミー)

* 17年設立。町から委託を受けて、日比ヶ谷ゴミステーションの管理・運営を行うとともに、上勝ウォーク（清掃活動）、ゼロ・ウェイストセミナー（講演会等）などのイベントを開催。

NPO 法人ゼロ・ウェイストアカデミーは、平成17年4月に設立され、町からの委託を受けて、日比ヶ谷ゴミステーションの管理・運営を行っていますが、町民に対する分かりやすさを考え、プリンターのインクカートリッジなど具体的な品目を入れた回収ボックスを設置し、分別の最適化提案を行っています。また、分別方法の説明など戸別訪問やゴミステーション見学会を高齢者を対象に実施しています。

その他、上勝ウォーク（清掃活動）、ゼロ・ウェイストセミナー（講演会等）、ゼロ・ウェイストスクール（古民家をつかった研修）などのイベントを開催するとともに、共催イベントとして、夏祭りにリユース食器の取組を行っています。

さらに、小学生を対象に環境教育の講義や、リサイクルの手伝いなど体験的な学習活動を行っています。

情報発信として、講演活動、35分別の体験展示、HPでの情報発信や、町の広報折り込み「ひだまり」の発行や、町外向けには、冊子「くるくる」の配布、環境絵本「白い花」の

制作を行っています。

以上の取組に対する質疑の中で、「環境負荷低減の結果はどうか。」「活動の財源はどのようになっているのか。」「今後の課題は何か。」といった質問が出され、「くるくるショップ」というゴミステーション内の不用品交換の場を活用して環境負荷の低減を図りたいことや、財源は町からのゴミステーション管理委託と助成金申請や会費、町内町外の活動のバランスと資金面の確保が今後の課題であるとの説明がありました。

また、委員から、絵本「白い花」を翻訳してはどうか、白書等に情報を載せて全国に波及させてはどうかといった意見が出されました。

(株)もくさん)

* 8年設立。間伐材の利用促進や住宅用内壁のK Kパネル、木製ガードレール、KMウッドブロック(徳島県認定リサイクル製品)などの製造販売を行う。

「森林資源を活かし、地球環境の世紀にふさわしい循環型社会をリードする会社を目指す」を経営理念に平成8年に設立されました。

森を守るために間伐材の利用促進を図ったり、住宅用内壁のK Kパネル、木製ガードレール、KMウッドブロック(徳島県認定リサイクル製品)などの製造販売を行っています。

材料として使用できない間伐材やダムの流木は破砕機でチップ化してボイラー燃料として提供しています。

その他、山に捨てられた間伐材や、下刈りの雑木、庭木の剪定枝を町民が作業場に持ち込むと、重さに応じてポイントとなり、ポイントに応じて商工会の発行する商品券と交換するシステムが発足しています。

以上の取組に対する質疑の中で、間伐材の利用に関し、福井県池田町では、エタノール化や各家庭へのペレットストーブの導入などを検討しているとの説明がありました。

委員からは、マスコミによるPRが間伐材の販売に効果的ではとの意見が出された。

(株)かみかついっきゅう)

* 3年設立。勝浦川沿いにある同社が運営する月ヶ谷温泉「月の宿」において、木質バイオマスチップボイラーを導入して二酸化炭素の排出抑制を進めるとともに、林業活性化を進める。

勝浦川沿いにある月ヶ谷温泉「月の宿」を運営しており、この旅館では木質バイオマスチップボイラーを導入して二酸化炭素の排出抑制を進めるとともに、燃料代として1kg当たり5円を(株)もくさんに支払い、林業活性化のための資金の一部としています。

その他、山の湧水を利用して、宿の屋根や窓に散水を行い室温を約3℃下げる取組や、蓄氷型エアコンの全館設置、LEDランプの採用により節電を行っています。

食品納入業者には梱包材を持ち帰ってもらい、残飯はイノシシの飼料に、廃食油・割り箸はリサイクルに、自動販売機の空き缶は納入業者に持ち帰ってもらい、牛乳びんはリユースしてもらうなど、ごみの発生を抑えるための様々な取組を行っています。

以上の取組に対する質疑の中で、今後の目標として山の落差を利用した水力発電ができないか考えているとの説明がありました。

(上勝商工会)

* 上勝商工会には、小売業者19店舗、飲食店9事業所が加盟。

5年から6年にかけて、プラスチック製の買い物かごの配布、9年から12年に地球環境問題の講演会やふるしき包み方講習会を開催、さらには13年に3Rのデザインをしたレジ袋を作成するなど、様々な取組を試行錯誤してきました。

17年から上勝やらん会と協力して、中学生が不要品を集めて売るGO美箱バーゲンの取

益金を原資とした、「たぬきツーカー」事業を実施し、廃食油 1kg か商工会加盟店での買い物 500 円ごとに「1 ぼんぼん」もらえ、「10 ぼんぼん」以上集めると町指定のゴミ袋、紙ひもやりサイクル座布団と交換できるという事業を行いました。

18 年からは(株)もくさんの実施した地域通貨実験 2 への協力をを行い、(株)もくさんに木材を持ち込むと 1kg ごとに 1 ポイントもらえ、500 ポイントで 500 円の上勝商工会商品券と交換できるという事業を行っています。

また、町指定ゴミ袋、紙ひもの販売、店頭でゼロ・ウェイストマークの掲示、使わない買い物バックや眠っている布を回収して、買い物バックに生まれ変わらせて、活用する「お買い物バックくるくるの環」事業を行っています。

以上の取組に対する質疑の中で、ポイント関連の取組は期限を限った実験事業のためデータをとっており、小さい地域を区切って事業説明会をかいさいするなど今後とも取り組んでいきたいとの説明がありました。

北海道滝川市地域

(滝川市役所)

滝川市は、北海道のほぼ中央部、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がり、総面積は 115.82 平方キロメートルあり、人口は約 4 万 5 千人、土地は概ね平坦で、ゆるやかな丘陵地帯です。米の産地であり、味付けジンギスカン発祥の地としても有名です。

滝川市では、平成 15 年からごみ処理システムを大きく変更しました。一つには、従来、ごみの処理手数料は世帯構成員数によって決定される「定額制」であったものを、ごみの排出量によって手数料負担が変わる「従量制」(有料指定袋による収集)に改めたことです。

二つ目は、分別種類の細分化です。従来は、3 種類だったものを 7 種類に変更するとともに、広域によるリサイクル施設を整備し、金属類の回収の徹底を図るとともに、生ごみはバイオガス化して電気や熱として利用し、さらに残さ物は肥料として利用するなど、可能な限りごみを資源として活用することに努めています。

こうした大規模な制度移行に際して、滝川市では市民の理解を得るために、主に市の管理職を説明員として、延べ 400 回に及ぶ地域説明会を開催しました。これらの取組の結果、新制度移行後、一般廃棄物の排出量は約 4 割、埋立処分量も約 7 割削減され、現在も、リバウンドも無く、円滑に推移しています。

以上の取組に対して委員からは、ごみ排出量の 4 割削減に成功し、現在もその状況を維持していること、さらに、地域住民に対して、延べ 400 回に及ぶ説明会を、昼夜、土日を問わずに行ったことなどを評価する意見が多く出されました。

(滝川消費者協会)

* 昭和 41 年設立。『安心・安全な暮らし』をテーマに環境問題のほか、「食」をメインに、地産地消に伴う、減農薬・無添加・有機野菜等の普及に取り組む。会員数 250 名。

滝川消費者協会は、『安心・安全な暮らし』をテーマに地産地消の推進、減農薬や有機農業の推進とともに、約 10 年前から環境問題に取り組んでいます。

その取組の一つとして、不要となった傘の生地をリフォームしたマイバックなどの制作を行っています。材料となる傘は、当初は各会員が不要となった傘を持ち寄ったり、近所のごみステーションから回収したりして集めていましたが、現在では、様々な団体の協力等により、幅広く回収を行っています。

傘から丁寧に外された生地は、縫い合わせをほどこき単体の生地にした後、廃油石鹸で汚れを落とし、他の傘の生地との色合わせを行うことにより、様々なバリエーションが生まれます。それらを縫製して世界でたった一つだけの作品が完成します。作品は、マイバックのほか、リュックサックやエプロンなどがあり、新たに加入した会員に配布したり、イベントで販売したりしています。特に、冬場には各家庭でそれぞれが漬け物を漬ける家庭も多いこと

から、漬け物用の野菜を洗う際に、防水性の高いエプロンは大変重宝しているとのことでした。

このような取組に対する質疑の中で、委員からは作品の出来映えに感嘆する声が寄せられるとともに、このような地域の率先した取組を全国に広げていくために、国として積極的にPRすべきではないかとの意見が出されるとともに、「販売店との連携を広めていくことはできないのか。」「会の運営にどのような苦労があるのか。」といった質問が寄せられ、同等品が安価で販売されているため、販売店との連携が難しいこと、市からの運営助成金が年々削減され、台所事情が厳しいとの回答がありました。

（（有）新山興業）

* 昭和 58 年設立。一般土木・建築資材販売業を営む。平成 16 年 5 月から独学で羊飼養事業に取り組み、その中で、地域資源（もみ殻）の活用を進める。

建設業を営む同社は、公共事業予算の落ち込みから、本業以外で何かできることはないかと模索していたところ、様々な検討を経て、平成 16 年 5 月から歴史的にも当該地域に縁の深い羊の飼育を独学でチャレンジしています。

この事業において同社は、地域の稲作から発生するもみ殻から燻炭ともみ酢液を作り、これらを畜舎の敷料や防虫剤として活用しています。同社によれば、燻炭利用により畜舎の衛生面の向上や消臭効果といった効果があり、そのため肉そのものに羊独特の臭みがなく、これを食材として使うシェフなどからも高い評価を得ているとのことでした。また、使用済みの敷料は、家庭菜園や花壇の肥料として市民に配布したいと考えています。

このような取組に対する質疑の中で、現在は、米に換算して 300 俵分ぐらいを利用していますが、今後の計画では、1,300 俵分から 1,500 俵分必要になると考えてますとの説明がありました。

（（株）レビオ）

* 11 年設立。生ごみから堆肥を作る会員制システムを構築。18 年に堆肥（レビオス）が北海道リサイクル製品認定を受ける。

家庭系生ごみの分散処理リサイクルシステムの普及を進めています。このシステムは、契約を締結した団地などのごみ集積所に生ごみ処理機を 20 世帯から 25 世帯に 1 台の割合で設置し、この機械で 1 次処理をした生ごみを 3 ヶ月に 1 回の割合で専用車により回収し、2 次処理プラントで加熱して有害菌を除去し、堆肥を作るというものです。できあがった堆肥は、あらかじめ提携した農家に引き渡されています。生ごみ処理機の維持管理費は、月 2 万円、1 世帯当たり 800 円から 1,000 円くらいで、また、この堆肥は、品質が良く、この堆肥で作られた作物は、収穫時期も長く、味も大変よいとの評判を得ています。

このような取組に対する質疑の中で、委員からは、都市近郊におけるモデルとなるものではないかとの意見が出されるとともに、2 次処理において副資材を混入させないことが良い堆肥づくりのポイントであること、現在のところは、会員制のごみ処理システムであるとの説明がなされました。

（（株）サークル鉄工）

* 昭和 24 年設立。畑作機械（ビート・玉ねぎ・馬鈴薯）・育苗関連機械をはじめ、融雪機械・産業機械等の開発・製造・販売を行う。

農業機械をメインに、機械器具の製造業を営んでいますが、その取組の中から、オイルエレメントのリサイクルを行うための機械の製造を行いました。我が国では、約 7,500 万台の車があり、1 年に 1 回、オイルエレメントが交換された場合、7,500 万個のオイルエレメントが排出されます。人口比率から想定すると、北海道には 240 万台から 250 万台の車があり、同数の使用済みオイルエレメントが排出されていますが、現状では、使用済みオイル

エレメントの90%が焼却処分され、10%が埋立処分されていると推定されます。そのような中、取引先から、オイルエレメントのリサイクル機械の開発を依頼されました。オイルエレメントの内部は、紙の部分が24%、金属の部分が44%、廃油の部分が23%で構成されており、紙は固形燃料として、金属はマテリアルとして、廃油は再生油として活用できます。ある取引先では、年間120万個のオイルエレメントを回収し、北海道内の回収率としては約50%となっており、このほか道外から180万個を回収しています。120万個のオイルエレメントを再利用すると、年に380トンの二酸化炭素を削減できるとともに、処理コストの大幅削減につながっています。

以上の取組に対する質疑の中で、オイルエレメントの回収率が50%と非常に高い理由は、ある自動車メーカーから、リサイクルを行う業者に優先的にフィルター処理を行わせるよう指示が出ているためとの説明がなされました。

千葉県船橋市地域 (船橋市役所)

船橋市は、千葉県の北西部に位置し、都心や成田空港からも近く、本年8月現在で人口が約57万6千人の中核市です。

船橋市では、昭和43年から交通渋滞の激しい南部地域において、夜7時からの夜間収集を行うとともに、昭和46年から不法投棄パトロールや、ごみの出し方の指導、ごみの減量、リサイクルに関する啓発等を専門に行う職員を地区ごとに決めて配置(現在19名)する環境指導員制度を発足させています。また、昭和53年から、23人乗りのハイブリットカー(リサちゃん号)を年間70回程度運行して、清掃工場やリサイクルセンター等の施設見学会を実施しています。さらに、新聞・雑誌、ダンボール、古着を対象に町会、自治会等を主体とする有価物回収団体が主体となって有価物のステーション回収、焼却灰や残さのリサイクルプラントの運用などの取組を行っています。

普及啓発活動としては、「りさちゃんだより」の配布やマイバック運動(3,000枚配布)を実施しています。

また、市庁舎では、船橋エコオフィスプランを策定しグリーン購入や省エネルギーの取組を行っています。

一般廃棄物処理基本計画の見直しを行っていますが、市内に最終処分場がないこと、焼却施設が老朽化していること、6割のゴミステーションが路上に設置されていること、ペットボトルの回収が公民館等での拠点回収であることが課題として上げられます。

以上の取組に対する質疑の中で、エコバックは、市内の環境イベント等で配布していること、上流対策が必要であり計画見直しの中でいろいろな選択肢を考えているとの説明があり、市自身もゴミの削減に向けてより一層の取組があるのではないかと委員の意見がありました。

(まちネット・ふなばし)

*13年設立。市民、行政、企業、大学のパートナーシップにより、川と森と海、人々をつなげて健全な持続可能な船橋のまちづくりを推進することを目的に設立。

市民、行政、企業、大学のパートナーシップにより、川と森と海、人々をつなげて健全な持続可能な船橋のまちづくりを推進することを目的に平成13年4月に設立されました。

資源循環型まちづくりの構築を目指した、「船橋Fブランドリサイクル・リユース推進モデル事業」として、船橋市有価物回収協同組合と協同で、船橋市の市庁舎、企業、学校、事務所等で回収したオフィス古紙と船橋市民が分別した牛乳パックを原料に製造される「船橋三番瀬ロールペーパー」のコーディネーターや、ジーンズを有価回収し、そのまま利用できるものは再使用、リメイク品をFブランドのタグやプライスカードを付けて販売し、汚れや破れがあるものはウエスに加工する「Fブランドリメイク事業」を展開しています。

また、市内塚田地区においてリユース推進企画として、不用品の無料回収（有価物回収協同事業組合が協力）、住民参加のフリーマーケット、譲ります・譲ってくださいのボードの設置やリサイクル推進企画として、牛乳パック分別推進、ペットボトル分別回収、これらの事業を推進するためのリユース・リサイクル検討会、塚田地区まちづくり交流会の開催を行う「塚田プロジェクト」を行っています。

今後、市内全域回収にどのように移行していくのか、どのように運営を安定させていくのかが課題です。

以上の取組に対する質疑の中で、「ペットボトル回収で行政とどのように関わっているのか。」といった質問が出され、市に報告はしているが、塚田地区連合自治会資源協議会が中心との回答がありました。

（船橋市有価物回収協同組合）

* 昭和 51 年に任意団体として設立し 7 年に法人化。現在、市内 41 社が参加し、市からの委託を受け有価物の回収を行うとともに子供用品等のリユースの取組を行う。

市内の有価物回収ステーションを週 1 回収するのがメインの仕事ですが、市からの委託を受け、再生センターにおいて、リサちゃんコーナー、エンゼルコーナー（子供用品）を設けリユースの取組も行っています。まちネットふなばし（NPO）と協同で行っている「ふなばし三番瀬ロールペーパー」事業において、PR 配布等を行うとともに、売り上げの一部を環境保全活動基金としてまちネットふなばしに渡している。

また、塚田地区のペットボトルの回収事業にも協力している。

以上の取組に対する質疑の中で、収集したペットボトルは最終的に商社を通じて中国へ送られていること、三番瀬ロールペーパーの利用促進のためには、コストダウンがポイントと考えているとの説明がありました。

（（株）東武百貨店船橋店）

* 昭和 52 年開店。

16 年に環境推進委員会を立ち上げ、省エネ・省資源 3 R・環境マーチャンライジング、環境教育の 4 分科会を設けて、従業員へは環境社会貢献ガイドブックによる啓蒙活動を行い、毎月 1 回廃棄物の排出量、リサイクルの状況、水道光熱費、包装用品の使用実績について、販売推進マネージャー会議で報告しています。

リデュースの取組としては、スマートラッピング（簡易包装）を進め、今年の母の日・父の日にギフト包装紙を使用しないギフトボックスを試験的に提案したり、オリジナルエコパックの販売やエコパックイベントも開催などを行っています。

リユースの取組としては、不要な事務用品を総務部門で一括して引き取り、保管のうえ、必要な部署に再配布しています。

リサイクルの取組としては、従来から、ダンボール、廃油、魚のあら、空き缶、空き瓶のリサイクルを進めていますが、新たに、野菜くずの堆肥化を行いお客への無償配布をしたり、ミックスペーパーの分別回収を行い、三番瀬ロールペーパーの原料として提供するとともに、機密書類のリサイクルを行っています。

今後の課題としては、全館の食品リサイクル、館内での「My 箸」の提案、台風で中止になった「親子で環境学習「ふなばし ECO ツアー」」の実施を考えています。

以上の取組に対する質疑の中で、環境を重視している社長のもと全店で取組んでいること、野菜くずの堆肥化は広報を通じて新聞にも取り上げられたが他の取組も説明をしていきたいとの説明がありました。

（サッポロビール（株）千葉工場）

*昭和63年竣工。

同社では、リターナブル容器であるビール瓶は、6～7年間、50回以上繰り返して使用、樽は平均20年間くらい使用されています。

ビールを製造する工程から発生する副産物・廃棄物の発生抑制と、再資源化に努めており、具体的には副産物の85%を占める麦の絞りかすであるモルトフィードを脱水して肥料としてほぼ100%売却することや10%を占める原料酵母を食品等の原料として利用する等の取組を実施しています。

なお、ろ過に使用している珪藻土や、汚泥（食物由来の残さ）の処理費用が課題となっています。

以上の取組に対する質疑の中で、100%再資源化は達成しているが再処理コストの削減が課題になっていること等の説明がありました。

**循環型社会形成推進基本計画の第3回点検に係る中央
環境審議会循環型社会計画部会における審議等の経緯**

平成18年

- 6月13日～7月31日 循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検に係る地方公共団体の取組に関する調査

- 9月11日～10月10日 平成17年度各府省の取組の進捗状況調査

- 7月19日(水) 第27回部会
産業界の循環型社会形成に向けての取組(その1)

- 7月26日(水) 第28回部会
産業界の循環型社会形成に向けての取組(その2)

- 8月30日(水) 地域ヒアリング(北海道滝川市)
地方公共団体、NPO・NGO、事業者からのヒアリング

- 9月21日(木) 地域ヒアリング(徳島県上勝町)
地方公共団体、NPO・NGO、事業者からのヒアリング

- 9月28日(木) 地域ヒアリング(福井県池田町)
地方公共団体、NPO・NGO、事業者からのヒアリング

- 10月3日(木) 地域ヒアリング(千葉県船橋市)
地方公共団体、NPO・NGO、事業者からのヒアリング

- 10月24日(火) 第29回部会
NGO・NPO等の循環型社会形成に向けての取組

- 11月15日(水) 第30回部会
国の取組の状況

- 11月21日(火) 循環型社会計画部会懇談会
地域ヒアリング結果報告
循環型社会のための数値目標について
第3回点検結果報告書構成(案)について

- 12月14日(木) 第31回部会
第3回点検結果報告書構成(案)について

- 12月27日(水) 第32回部会
第3回点検結果報告書(案)について

平成19年

1月24日～2月13日 環境省ホームページによる第3回点検結果報告書（素案）に関する意見募集

2月19日（月） 第33回部会
第3回点検結果報告書部会決定

2月28日（水） 中央環境審議会会長から環境大臣へ点検結果報告

3月 9日（金） 閣議報告

中央環境審議会循環型社会計画部会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

浅野 直人	福岡大学法学部教授
石井 和男	(社)全国都市清掃会議専務理事
江口雄次郎	環境 NGO アジア環境連帯代表
倉田 薫	全国市長会廃棄物処理特別委員会委員長(池田市長)
河野 正樹	(社)日本経済団体連合会環境安全委員会廃棄物・リサイクル部会長
酒井 伸一	京都大学環境保全センター教授
坂本 弘道	(社)日本水道工業団体連合会専務理事
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
鮫島 章男	(社)日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
佐和 隆光	立命館大学政策科学研究科教授、京都大学経済研究所特任教授
庄子 幹雄	鹿島建設株式会社常任顧問
関沢 秀哲	(社)日本鉄鋼連盟環境・IT社-政策委員会委員長
武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
武田 信生	京都大学大学院工学研究科教授
中川 浩明	全国知事会事務総長
西田 明生	日本労働組合総連合会環境小委員会委員長
萩原なつ子	立教大学社会学部助教授
藤井 絢子	滋賀県環境生活協同組合理事長
古市 徹	北海道大学大学院工学研究科教授
細田 衛士	慶応義塾大学経済学部教授
榊井 成夫	元読売新聞東京本社論説委員
山本 文男	全国町村会長(福岡県添田町長)
横山 裕道	淑徳大学国際コミュニケーション学部教授

は部会長

は部会長代理

(注)平成18年6月1日付

就任 河野 正樹 (社)日本経済団体連合会環境安全委員会廃棄物・リサイクル部会長

平成19年1月5日付

退任 加藤 三郎 (株)環境文明研究所代表取締役所長
久保秀一郎 日本労働組合総連合会環境小委員会委員長
永田 勝也 早稲田大学理工学部教授

平成19年1月29日付

就任 坂本 弘道 (社)日本水道工業団体連合会専務理事
鮫島 章男 (社)日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
西田 明生 日本労働組合総連合会環境小委員会委員長
萩原なつ子 立教大学社会学部助教授
細田 衛士 慶応義塾大学経済学部教授